

ザ・ ファクト ブック 2008

アメリカ損害保険事情



(株)損保ジャパン総合研究所／訳

読者の皆様へ

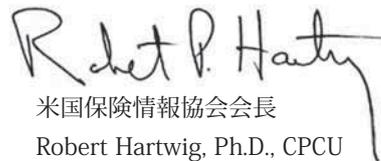
米国保険情報協会の発行するファクトブックは、40年以上にわたり、毎年保険業界の動向や発展を反映してきました。2008年版では、生命保険会社の投資に関するデータや、自動車保険や住宅保険の支払保険金に関する情報を拡充するなど、新規統計データを多数収録したほか、新規に財務用語集と、米国保険情報協会の発行する刊行物や関連ウェブサイトに関するガイドを追加しています。

新規追加の図表には、以下のものが含まれます。

- 生命・健康保険会社の投資、債券ポートフォリオ分析
- 州別の生命・健康保険料および年金保険料
- 米国の大規模洪水ランキング
- 自動車保険料の高い州と安い州ランキング
- 個人自動車保険料の用途
- 住宅所有者保険における落雷による損害
- 住宅ローン保証保険の保険料とコンバインド・レシオ
- 米国の主要死因別死亡率

米国保険情報協会のファクトブックは、協会のホームページ(www.iii.org)との併用を念頭に編集されており、ホームページには、消費者、研究者、企業向け情報が豊富に掲載されています。米国保険情報協会は、メディア向けにも、迅速かつ信頼度の高い情報を提供しています。Insurance Handbook for Reportersの新版（印刷媒体・電子媒体）には、自動車保険、住宅保険、生命保険、就業不能保険、企業保険などについての要点説明も含まれています。

最後に、業界統計データを収集し、データ使用を許可していただいた多数の団体、コンサルタント、その他の方々に感謝の意を表します。



米国保険情報協会会長
Robert Hartwig, Ph.D., CPCU

「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

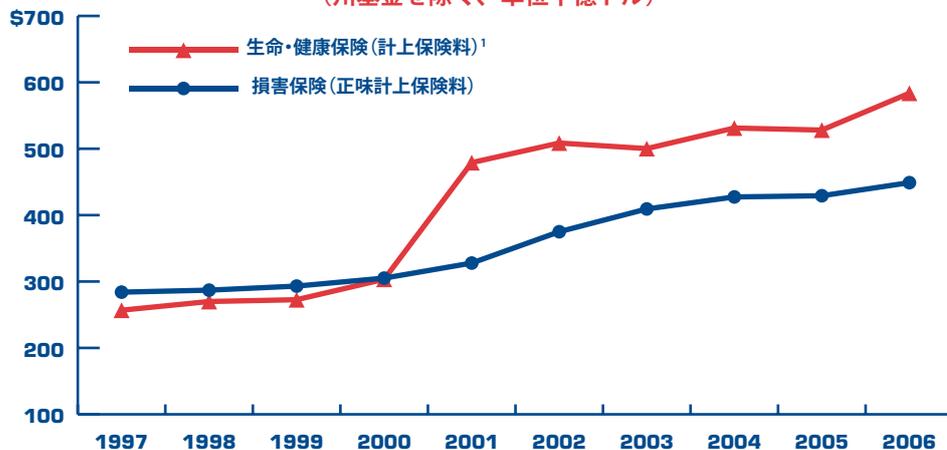
保険業界の概観	V
1. 世界の保険市場	1
保険料	1
再保険	3
主要会社.....	4
国境を越える販売	7
キャプティブ.....	8
2. 米国保険業界、全部門	9
保険料	9
主要会社.....	10
健康保険.....	11
雇用およびその他の経済的貢献.....	12
M&A（合併・買収）	14
販売チャンネル.....	15
州別保険会社数	16
3. 生命・健康保険業界の財務データ	17
財務成績.....	17
投資.....	18
種目別保険料.....	19
主要会社.....	26
4. 損害保険業界の財務データ	29
財務成績.....	29
投資	36
サープラスライン	38
集中度	39
再保険	40
州別保険料	41
州保険料税	42
支払保証基金.....	43
5. 米国損害保険の種目別状況	45
保険料	45
自動車保険：保険料.....	52
自動車保険：コスト／支出額	55
自動車保険：支払保険金.....	60
自動車保険：高リスク市場	61

自動車保険：法律	63
住宅所有者保険：保険料.....	78
住宅所有者保険：高リスク市場.....	79
住宅所有者保険：コスト／支出額	83
住宅所有者保険：支払保険金	86
洪水保険.....	87
地震保険.....	91
企業保険種目.....	92
6. 損害	105
大規模異常災害：世界	105
大規模異常災害：米国	109
大規模異常災害：ハリケーン、洪水、竜巻、 地震、テロリズム、市民暴動、原野火災.....	111
火災.....	123
犯罪：放火、財産犯罪	128
自動車：事故.....	130
自動車：盗難.....	139
レクリエーション	141
航空機	144
就業中の損害.....	146
原因別の死亡確率	149
7. コストに影響を及ぼす要因	151
財とサービスの費用.....	151
保険詐欺.....	154
訴訟問題.....	156
付録	165
財務用語集	165
米国保険情報協会の刊行物等.....	167
保険小史.....	169
州保険庁.....	172
保険および関連サービス機関	175
米国保険情報協会加盟会社	187
米国保険情報協会の組織、連絡先.....	188
索引	189

保険業界の概観

- スイス再保険会社によれば、2006年における世界の保険料は、損害保険、生命・健康保険の保険料を合わせて、総額3兆7,000億ドルであった。
- Highline Data社提供の全米保険庁長官会議データによれば、州基金を除く米国の損害保険部門の保険料総額は、2005年の4,292億ドルから4.6%増加して、2006年には4,489億ドルとなった。生命・健康保険部門の保険料総額は、2005年の5,281億ドルから10.5%増加して、2006年には5,836億ドルとなった。
- 保険関連のM&A（合併・買収）における取引総額は、2005年の498億ドルから、2006年には236億ドルに減少した。
- 2006年、米国の損害保険会社数は2,648社、生命・健康保険会社数は1,257社であった。これらの会社の多くは、より大きな企業グループの一部である。
- 損害保険会社の現金・投資資産は2006年には1兆2,000億ドルに達し、損害保険会社の総資産の83%を占めた。生命・健康保険会社の現金・投資資産は2兆9,000億ドルであり、生命・健康保険会社の総資産の61%を占めた。
- 損害保険業界の法定会計ベースの利益率は、2005年の10.7%から、2006年には13.4%に上昇した。生命・健康保険会社のGAAPベースの利益率は、2005年の13%から、2006年には12%に低下した。
- Highline Data社提供の全米保険庁長官会議データによれば、損害保険会社の税引後純利益は、2005年の464億ドルから、2006年には667億ドルに増加した。生命・健康保険会社の税引後純利益は、359億ドルから340億ドルへと減少した。
- 2006年の米国における異常災害による付保損害額は92億ドルで、史上最高であった2005年の623億ドルから大幅に減少した。

損害保険および生命・健康保険業界における保険料：
1997年～2006年
(州基金を除く、単位十億ドル)



¹ 2001年より預託型ファンドを含む。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

2006年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険または一般保険）に分類される。

スイス再保険会社によると、2006年の両部門を合計した世界の保険料の総額は3兆7,200億ドルで、2005年の3兆4,500億ドルから8.1%増加した。インフレ調整後の保険料総額の増率はアフリカが最も高く17.6%の増加、次いでラテンアメリカおよびカリブ海諸国が11.6%、ヨーロッパが7.5%、アジアが3.8%、北米が2.2%、オセアニア（オーストラリア、ニュージーランドおよびその他島嶼国）が同じく2.2%の増加であった。また、新興成長市場でのインフレ調整後の保険料の増率は16.3%であったのに対し、先進国では4.0%であった。

2006年において、イギリスでは生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）が国内総生産（GDP）に占める比率は16.5%であり、スイス再保険会社が調査した中で最も高かった。それに次ぐのが南アフリカで、16.0%であった。米国では保険料が国内総生産の8.8%を占めた。

世界の損害保険・生命保険元受計上保険料収入上位10ヵ国：2006年¹ (元受計上保険料、単位百万ドル)

順位	国名	損害保険料 ²	生命保険料	金額	合計保険料	
					対前年増減率(%)	世界の保険料合計に占める割合(%)
1	米国 ³	636,452	533,649	1,170,101	5.4	31.43
2	日本 ⁴	97,495	362,766	460,261	-3.8	12.36
3	イギリス	106,676	311,691	418,366	24.5	11.24
4	フランス	73,262	177,902	251,164	13.7	6.75
5	ドイツ	109,633	94,911	204,544	3.3	5.49
6	イタリア	49,103	89,576	138,679	-4.9	3.72
7	韓国 ⁴	28,881	72,298	101,179	18.9	2.72
8	カナダ ⁵	48,988	39,212	88,200	13.0	2.37
9	中国	25,713	45,092	70,805	17.7	1.90
10	スペイン	37,528	28,285	65,813	8.9	1.77

¹再保険取引前。

²傷害・健康保険の保険料を含む。

³損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。

⁴2006年4月1日～2007年3月31日。

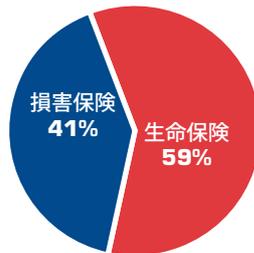
⁵生命保険については正味保険料を表す。

出典：スイス再保険会社Sigma第4/2007号

スイス再保険会社の世界保険調査2006年版は147カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち88カ国は保険料が3億4,700万ドル以上である。同調査によれば、2006年の保険料は、インフレ調整後で5%の増加となっている。生命保険料は7.7%増と、多くの国の経済成長率を上回る伸びをみせている。これは、人口高齢化の進む国々において、退職年金に対する需要が高まっているほか、一部の国の政府が年金制度を公的プログラムから民間に移行する取り組みを行っているため、生命保険商品への需要が高まったものである。

米国は、世界最大の生命保険市場を形成しているが、市場の成長は主として年金など、貯蓄型商品の販売が好調であったことによってもたらされた。英国、ドイツ、フランスでは、好調な株式市場に牽引され、株式指数連動型の生命保険商品の販売が好調であった。損害保険料は、インフレ調整後、全世界で1.5%の増加となった。増加の大半は、新興国の市場の成長によるもので、新興国の保険料増加が11%を記録した反面、先進国の保険料増加はわずか0.6%にとどまった。スイス再保険会社では、2007年の市場は、生命保険分野が好調な伸びとなる反面、損害保険分野は低調な伸びになると予測している。

世界の生命保険料と損害保険料：2006年



出典：スイス再保険会社Sigma第4/2007号

世界の生命保険料と損害保険料：2004年～2006年¹

(元受計上保険料、単位百万ドル)

年	損害保険 ²	生命保険	合計
2004	1,397,522	1,866,636	3,264,158
2005	1,442,258	2,003,557	3,445,816
2006	1,514,094	2,209,317	3,723,412

¹再保険取引前。

²傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社Sigma（複数の号より）

再保険

毎年、米国再保険協会は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析には、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さない外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持たない外国再保険会社と表示）および同一の企業グループに属する外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持つ外国再保険会社と表示）に対する出再保険料が含まれている。

米国再保険協会によれば、米国市場における外国再保険会社の役割は拡大している。米国市場における資本関係を持たない外国再保険会社のシェアは、2005年の51.8%から、2006年には53.1%へと上昇している。再保険会社の最終的な親会社の国籍別で見ると、外国再保険会社（または外資系再保険会社）のシェアは、2005年の85.4%から、2006年には84.5%と低下している。

**資本関係を持たない外国再保険会社および
資本関係を持つ外国再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：2004年～2006年¹**
(単位百万ドル)

順位	親会社の本社所在地	資本関係を持たない 外国再保険会社			資本関係を持つ 外国再保険会社			2006年合計
		2004年	2005年	2006年	2004年	2005年	2006年	
1	バミューダ	7,795	8,908	8,982	17,031	18,590	18,474	27,456
2	スイス	1,533	950	797	7,795	7,664	7,991	8,788
3	イギリス	4,144	4,827	4,630	300	252	346	4,976
4	ドイツ	2,869	2,529	2,582	3,294	9,401	2,005	4,587
5	ケイマン諸島	1,618	1,780	1,806	629	646	435	2,241
6	バルバドス	841	837	652	925	917	965	1,617
7	アイルランド	852	788	532	177	165	451	983
8	フランス	401	600	352	198	293	338	690
9	スウェーデン	NA	NA	NA	38	50	518	518
10	タークス&カイコス諸島	447	382	398	NA	NA	NA	398
11	英領バージン諸島	NA	NA	NA	49	72	327	327
12	日本	285	273	261	NA	NA	NA	261
上記12カ国・地域合計		20,785	21,874	20,992	30,436	38,090	31,850	52,842
合計		21,961	23,246	22,214	31,140	38,816	32,470	54,684

¹ 2006年合計再保険料による順位づけ。

NA=データ入手不能。

出典：米国再保険協会

世界の主要保険会社

世界の10大保険会社、収入総額順：2006年¹

(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 ²	国名	主たる部門
1	ING Group	158,274	オランダ	生命・健康保険
2	AXA	139,738	フランス	生命・健康保険
3	Allianz	125,346	ドイツ	損害保険
4	American International Group	113,194	米国	損害保険
5	Assicurazioni Generali	101,811	イタリア	生命・健康保険
6	Berkshire Hathaway	98,539	米国	損害保険
7	Aviva	83,487	イギリス	生命・健康保険
8	Prudential	66,134	イギリス	生命・健康保険
9	Zurich Financial Services	65,000	スイス	損害保険
10	State Farm Insurance Cos.	60,528	米国	損害保険

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大損害保険会社、収入総額順：2006年¹

(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 ²	国名
1	Allianz	125,346	ドイツ
2	American International Group	113,194	米国
3	Berkshire Hathaway	98,539	米国
4	Zurich Financial Services	65,000	スイス
5	State Farm Insurance Cos.	60,528	米国
6	Munich Re Group	58,183	ドイツ
7	ミレア・ホールディングス	36,067	日本
8	Allstate	35,796	米国
9	Swiss Reinsurance	32,118	スイス
10	Hartford Financial Services	26,500	米国

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大生命・健康保険会社、収入総額順：2006年¹
(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 ²	国名
1	ING Group	158,274	オランダ
2	AXA	139,738	フランス
3	Assicurazioni Generali	101,811	イタリア
4	Aviva	83,487	イギリス
5	Prudential	66,134	イギリス
6	日本生命	56,624	日本
7	CNP Assurances	55,584	フランス
8	MetLife	53,275	米国
9	Aegon	45,939	オランダ
10	第一生命	40,146	日本

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大再保険会社、正味計上再保険料順：2006年
(単位百万ドル)

順位	会社名	正味計上再保険料	国・地域
1	Munich Re	25,432.7	ドイツ
2	Swiss Re ¹	23,841.1	スイス
3	Berkshire Hathaway Re	11,576.0	米国
4	Hannover Re	9,353.5	ドイツ
5	Lloyd's	8,445.3	イギリス
6	SCOR ²	4,885.2	フランス
7	Reinsurance Group of America Inc.	4,343.0	米国
8	Everest Re	3,875.7	バミューダ
9	PartnerRe	3,689.5	バミューダ
10	Transatlantic Holdings Inc.	3,633.4	米国

¹ 2006年6月買収のGE Insurance Solutions Corp社の年間保険料を反映せず。

² 2006年に買収したRevios社分を暫定数値で合算している。

出典：Standard & Poor's社

世界の10大保険ブローカー、収入総額順：2006年
(単位百万ドル)

順位	会社名	仲介手数料収入総額 ¹	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	10,474.0	米国
2	Aon Corp.	6,709.0	米国
3	Willis Group Holdings Ltd.	2,341.0	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	1,437.8	米国
5	Wells Fargo Insurance Services Inc.	1,008.7	米国
6	Brown & Brown Inc.	864.7	米国
7	Jardine Lloyd Thompson Group plc	847.0	イギリス
8	BB&T Insurance Services Inc.	842.3	米国
9	Hilb Rogal & Hobbs Co.	696.0	米国
10	Lockton Cos. L.L.C.	657.2	米国

¹ 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

出典：Business Insurance誌2007年7月16日号

世界の10大再保険ブローカー、再保険収入順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社名	再保険収入	国名
1	Aon Re Global	942,000	米国
2	Guy Carpenter & Co. L.L.C.	880,000	米国
3	Benfield Group Ltd.	654,960 ¹	イギリス
4	Willis Re	597,700	イギリス
6	Towers Perrin	165,700	米国
5	Cooper Gay (Holdings) Ltd.	133,660	イギリス
7	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	118,531 ¹	イギリス
8	BMS Group	74,734 ¹	イギリス
9	Gallagher Re	71,300	イギリス
10	John B. Collins Associates Inc.	64,400	米国

¹ 2006年会計年度。

出典：Business Insurance誌2007年10月29日号

米国保険会社による外国での損害保険販売

米国企業の外国子会社とは、米国以外の国に設立され、米国の多国籍企業が50%超の株式を所有する会社と定義される。

**米国保険会社の関連会社による外国での保険販売額
1997年～2004年¹
(単位百万ドル)**

年	生命保険		損害保険 ²		合計	
	販売額	対前年増率(%)	販売額	対前年増率(%)	販売額	対前年増率(%)
1997	19,206	NA	43,661	NA	62,867	NA
1998	20,727	7.9	43,137	-1.2	63,864	1.6
1999	24,970	20.5	45,271	4.9	70,241	10.0
2000	33,140	32.7	50,743	12.1	83,883	19.4
2001	33,059	-0.2	46,406	-8.5	79,465	-5.3
2002	40,930	23.8	51,908	11.9	92,838	16.8
2003	44,393	8.5	56,015	7.9	100,408	8.2
2004	NA	NA	60,647	8.3	NA	NA

¹ 米国企業の外国子会社。2004年の数字は、米国の銀行持株会社による販売額を除く。

² 傷害・健康保険を含む。

NA=データ入手不能。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

外資の出資割合の高い会社による米国での保険販売

外資の出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で50%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

**外資の出資割合の高い会社による米国での保険販売額
2002年～2004年¹
(単位百万ドル)**

年	生命保険		損害保険 ²		合計	
	販売額	対前年増率(%)	販売額	対前年増率(%)	販売額	対前年増率(%)
2002	44,917	NA	63,619	NA	108,536	NA
2003	43,869	-2.3	68,324	7.4	112,193	3.4
2004	45,721	4.2	64,232	-6.0	109,953	-2.0

¹ 外資の出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社。2002年のベンチマーク調査から分類変更が行われたため、2001年以前の数字は入手不能。

² 傷害・健康保険を含む。

NA=データ入手不能。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または一群の会社が、自身のリスクを引き受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に登場した。その他のいわゆる代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループがある。

キャプティブ保険会社所在地：2006年

順位	所在地	会社数	
		2005年	2006年
1	バミューダ	987 ¹	989
2	ケイマン諸島	733	740
3	バーモント州	542	563
4	英領バージン諸島	380	383 ¹
5	ガーンジー	382	381
6	バルバドス	242	235
7	ルクセンブルク	208	208
8	タークス&カイコス群島	166 ²	169 ²
9	マン島	165	161
10	ハワイ州	158	160
11	ダブリン	154 ¹	154 ¹
12	サウスカロライナ州	122	146
13	ネバダ州	58	97
14	アリゾナ州	53	74
15	ワシントンD.C.	59	70
16	シンガポール	60	60
17	スイス	48	48
18	ニューヨーク州	33	39
19	ユタ州	15	30
20	バハマ	22	26
所在地上記20合計		4,587	4,733
全世界合計		4,772	4,936

¹ Business Insurance誌による推定。

² 信用生命保険会社を除く。

出典：Business Insurance誌2007年3月12日号

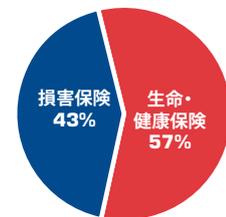
正味計上保険料、損害保険と生命・健康保険

米国には3つの主要な保険部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命・健康保険部門は、主として生命保険と年金で構成されている。第三の健康保険部門では、民間健康保険会社のほか、一部の生命・健康保険会社、損害保険会社も健康保険を提供している。健康保険には、政府がメディケイドおよびメディケアの形で大きく関与しているため、健康保険部門を、民間保険会社が大半を占める生命・健康保険部門および損害保険部門と比較することは困難である。

損害保険と生命・健康保険の保険料：1997年～2006年 (単位千ドル)

年	損害保険 ¹	生命・健康保険 ²	合計
1997	283,979,804	256,774,578	540,754,382
1998	286,995,396	269,892,499	556,887,895
1999	293,108,867	272,584,233	565,693,100
2000	305,069,884	303,442,516	608,512,399
2001	327,821,992	479,113,800	806,935,792
2002	375,009,622	508,645,715	883,655,337
2003	409,256,440	500,234,206	909,490,647
2004	427,396,262	531,160,266	958,556,528
2005	429,202,836	528,143,125	957,345,961
2006	448,940,226	583,572,554	1,032,512,780
1997～2006年増率	58.1	127.3	90.9

米国の損害保険と生命・健康保険の保険料：2006年

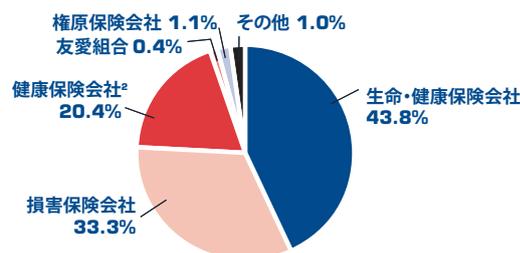


¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料（年金契約に係る保険料）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

部門別保険料：2006年¹



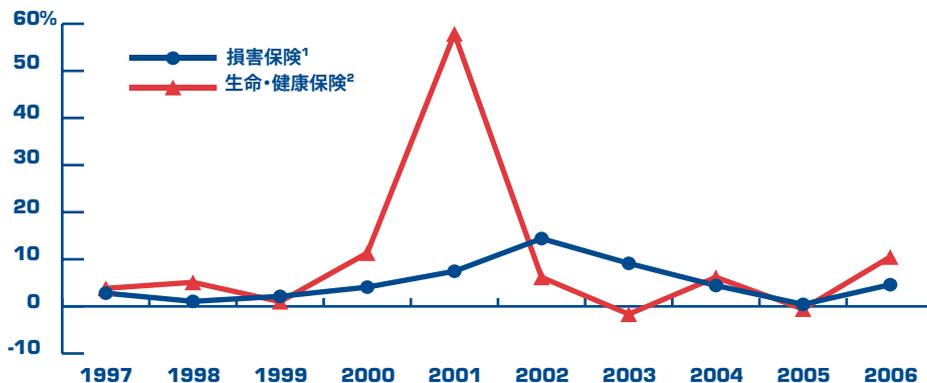
- Highline Data社によれば、2006年の損害保険部門の正味保険料は2005年から4.6%増加した。
- 生命・健康保険料および年金保険料は、同じ時期に10.5%増加した。

¹ 元受保険料総額。2006年の保険料総額は1兆4,090億ドルであった。

² ブルークロス・ブルーシールド、HMO(Health Maintenance Organization)およびHMDI(Hospital, Medical and Dental Indemnity)。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。

米国における保険料増率、損害保険と生命・健康保険：1997年～2006年
(前年比増減、%)



¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

主要会社

主要損害保険会社ランキング、元受計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社／グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%) ²
1	State Farm Group	49,614,181	10.0
2	American International Group	37,859,639	7.6
3	Zurich Insurance Group	28,021,317	5.6
4	Allstate Insurance Group	27,879,416	5.6
5	Travelers Group	22,042,925	4.4
6	Liberty Mutual Insurance Group	18,121,842	3.7
7	Nationwide Group	16,045,069	3.2
8	Berkshire Hathaway Ins. Group	15,211,387	3.1
9	Progressive Group	14,389,701	2.9
10	Hartford Fire & Casualty Group	11,734,580	2.4

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

主要生命保険会社ランキング、元受計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社／グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%) ²
1	American International Group	44,780,773	8.2
2	Metropolitan Group	44,499,307	8.1
3	Prudential of America	43,907,439	8.0
4	ING America Insurance Holding Group	29,084,643	5.3
5	John Hancock Group	27,482,404	5.0
6	Hartford Fire & Casualty Group	26,545,649	4.8
7	Aegon US Holding Group	25,550,687	4.7
8	New York Life Group	21,461,127	3.9
9	Principal Financial Group	20,582,781	3.8
10	Lincoln National	18,679,812	3.4

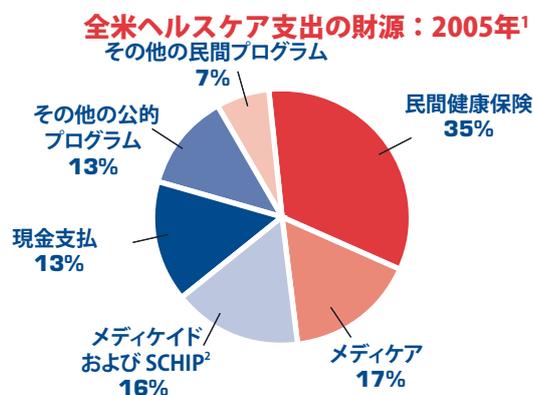
¹保険料および年金保険料の合計。再保険取引前。州基金を除く。

²属領を含む米国合計に占めるシェア。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

健康保険支出

ヘルスケア支出の半分近くはメディケイド、メディケアおよびその他の公的プログラムによってカバーされている。



¹四捨五入の関係で合計は一致しない。

²州子供健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス、全米健康統計グループ

全米国民ヘルスケア支出

米国商務省メディケア・メディケイド・サービスセンターによれば、2005年の全米国民ヘルスケア支出は2004年比6.9%増の2兆ドルに達した。これは1人あたり6,697ドルに相当する。マネージド・ケアへの移行が始まった1993年、全米のヘルスケア支出はGDPの13.4%であったが、2005年には16.0%まで増加し、2016年には19.6%に達すると予測されている。



¹ 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージド・ケアへの普及が始まった。

² 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス

雇用およびその他の経済的貢献

損害保険や生命・健康保険は、リスク管理という本来の機能を大きく超えて経済に貢献している。保険会社は、国内総生産(GDP)に年間約3,000億ドル貢献している。支払った税金には保険料への特別課税が含まれ、これは、2006年には154億ドルと、全州税の2.2%に達している(42ページ参照)。保険会社の集める保険料は、州債その他の地方債に投資され、道路、学校その他公的プロジェクト向け資金の一部となっている。また、企業の発行する株式や債券にも投資され、それらの投資は、研究、業務拡張その他のベンチャー事業に対する資本の一部となっており、2006年、こうした投資は、3兆3,000億ドルに達している。また、損害保険および生命・健康保険業界は慈善事業への寄付も大きく、Conference Boardの調査によれば、2005年の米国慈善団体向け寄付金額は1億8,130万ドルであり、全産業中で上位15に入る。損害保険および生命・健康保険業界は就業者数も多く、2006年、米国内の就業者数は230万人、全米就業者総数の2.0%を占めている。

国内総生産(GDP)

国内総生産(GDP)に占める保険部門の比率：2001年—2005年 (単位十億ドル)

年	GDP合計	保険会社および関連活動	
		GDP	GDP比
2001	10,128.0	234.4	2.3
2002	10,469.6	237.4	2.3
2003	10,960.8	255.0	2.3
2004	11,712.5	295.6	2.5
2005	12,455.8	296.1	2.4

出典：米国商務省経済分析局

• 国内総生産(GDP)とは、1国経済において生産された最終製品およびサービスの総額であり、その伸び率は、1国の経済状況を示す主要な指数となっている。

• 2005年、保険業界は国内総生産(GDP) 12兆5,000億ドル中、2,960億ドルを占めた。

保険業界における雇用：1997年～2006年 (年平均、単位千人)

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険 業界全体	保険、 福利厚生 基金 ³
	元受保険会社 ¹		再保険	合計	保険代理店 および ブローカー	その他の 保険関連 活動 ²	合計		
	生命・健康 ・医療保険	損害 保険							
1997	797.4	566.9	35.1	1,399.5	559.9	184.2	744.1	2,143.6	38.3
1998	816.8	592.0	34.3	1,443.1	574.9	191.5	766.3	2,209.4	41.4
1999	815.3	603.9	33.5	1,452.7	585.3	198.1	783.4	2,236.1	44.9
2000	808.8	591.6	32.3	1,432.7	587.5	200.3	787.8	2,220.6	46.4
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	789.0	608.6	31.0	1,428.6	628.5	208.9	837.4	2,266.0	47.1
2004	764.4	604.4	29.8	1,398.6	643.3	216.8	860.1	2,258.6	47.0
2005	761.9	595.0	28.8	1,385.7	650.1	223.5	873.6	2,259.3	46.4
2006	797.9	601.0	28.8	1,427.7	659.9	228.3	888.2	2,315.9	48.1

¹ 主として保険の元受に従事する企業。

² クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービスの従事者など。

³ 専らスポンサーまたはその就業者もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人の就業者を含む。こうした就業者は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

保険関連のM&A（合併・買収）額上位10（公表ベース）：2006年¹
（単位百万ドル）

- 2002年から2006年までの保険関連の年間M&A（合併・買収）は、件数ベースでは、2006年の317件が最も多く、2002年の281件が最も少ない。しかし、金額ベースでは同期間中、最高が2003年の600億ドル、最低が2002年の92億ドルと、変動が大きい。
- 保険関連のM&A金額は2005年の498億ドルから2006年は236億ドルと減少しているが、件数ベースでは2005年の296件から2006年は317件と増加している。

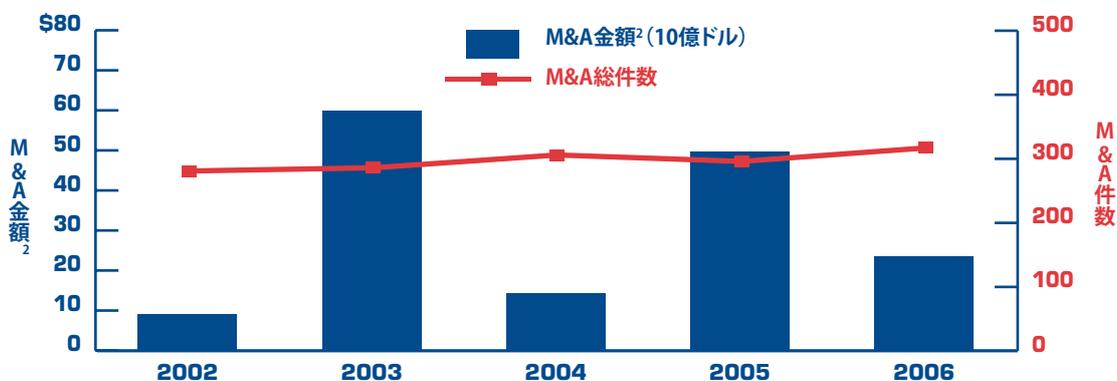
順位	買収企業	被買収企業	取引金額 ²
1	Aviva Plc	AmerUs Group Co.	2,740.1
2	Protective Life Corp.	Chase Insurance Group	893.0
3	QBE Insurance Group Limited	Praetorian Financial Group Inc.	800.0
4	Principal Financial Group Inc.	WM Advisors Inc.	740.0
5	Onex Corp.	Aon Warranty Group Inc.	710.0
6	Investor group	Scottish Re Group Limited	600.0
7	Prudential Financial Inc.	Variable annuity business	580.5
8	Elara Holdings Inc.	Direct General Corp.	433.7
9	Genworth Financial Inc.	AssetMark Investment Services	340.0
10	Berkshire Hathaway Inc.	Applied Underwriters	339.7

¹少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。上表には、キャンセルされた取引は含まれない。

²発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

保険関連のM&A（公表ベース）：2002年～2006年¹



¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。キャンセルされた取引は含まれない。

² 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

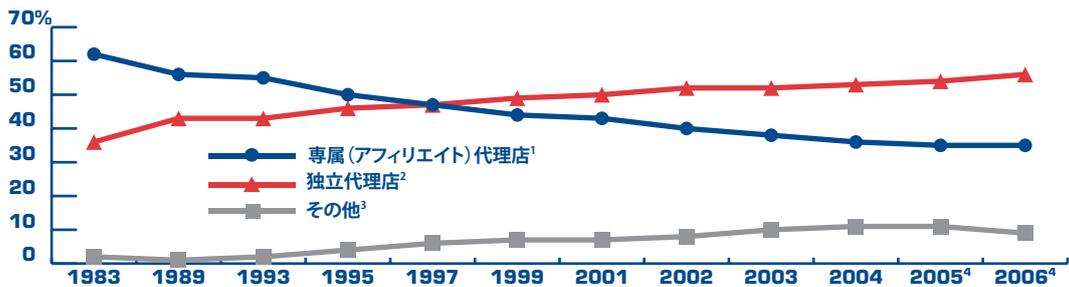
保険会社は、商品販売チャネルの種類を増やしてきている。伝統的に損害保険会社は、主として代理店を通じて保険を販売してきた。代理店には、1社の保険会社の商品のみを販売する専属代理店と、複数の保険会社の商品を販売する独立代理店とがある。専属代理店を利用する保険会社は、消費者に対してダイレクトメール、インターネットや電話勧誘を通じて販売する保険会社とあわせて、直販制保険会社と呼ばれている。今や、このような販売チャネルによる区分は曖昧になってきている。独立代理店を利用している保険会社の中にも、消費者に直接保険を販売している会社がある。

A.M.Best社によれば、2006年、損害保険会社の正味計上保険料は、独立代理店販売制保険会社が52.3%を占め、直販制保険会社が47.4%、その他が0.3%であった。同年、個人保険市場では、直販制保険会社が正味計上保険料の66.9%を占め、独立代理店販売制保険会社は33.0%、その他は0.1%であった。企業保険市場では、ブローカーを含めた独立代理店販売制保険会社が正味計上保険料の70.3%を占め、直販制保険会社は29.3%、その他は0.4%であった。

生命保険は、かつて、1社のみの商品を取り扱う専属代理店による販売が大半を占めていたが、LIMRA社によれば、2006年の新規の生命保険販売では、独立代理店によるものは56%、専属代理店によるものは35%、株式ブローカーやインターネットなどのダイレクトチャネルによるものは9%となっている。

- **米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) によれば、独立代理店数は、2004年の39,000店に対し、2006年は37,500店であった。代理店の規模が拡大している反面、代理店数は減少している。**
- **2006年、代理店の保険料収入に個人損害保険が占める割合は平均44%であった。企業保険が収入の40%を占め、生命・健康保険3%、従業員給付制度4%、残りは、その他収入であった。**

個人生命保険の販売チャネル別マーケットシェア（新契約保険料ベース）：1983年～2006年



¹ 営業職員、複数種目専属代理店およびホームサービス営業職員を含む。

² ブローカーおよび個人独立総代理店を含む。

³ 株式ブローカー、金融機関およびダイレクトを含む。

⁴ 推定値。

出典：LIMRA社販売チャネル別マーケットシェア調査、LIMRA社による推定値

州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

州別の州内保険会社数（損害保険と生命・健康保険）：2006年末

州	損害 保険	生命・ 健康保険	州	損害 保険	生命・ 健康保険
アラバマ	23	13	モンタナ	5	3
アラスカ	7	0	ネブラスカ	33	27
アリゾナ	45	211	ネバダ	13	4
アーカンソー	11	35	ニューハンプシャー	30	3
カリフォルニア	120	23	ニュージャージー	81	6
コロラド	16	10	ニューメキシコ	9	3
コネティカット	67	29	ニューヨーク	193	82
デラウェア	84	36	ノースカロライナ	68	5
ワシントンD.C.	7	3	ノースダコタ	17	3
フロリダ	85	37	オハイオ	136	38
ジョージア	38	16	オクラホマ	49	28
ハワイ	18	3	オレゴン	13	4
アイダホ	9	2	ペンシルバニア	196	37
イリノイ	172	67	ロードアイランド	25	4
インディアナ	72	42	サウスカロライナ	25	12
アイオワ	59	24	サウスダコタ	19	2
カンザス	25	13	テネシー	21	15
ケンタッキー	7	9	テキサス	231	151
ルイジアナ	37	49	ユタ	11	16
メイン	21	2	バーモント	16	2
メリーランド	43	7	バージニア	15	11
マサチューセッツ	53	19	ワシントン	21	10
ミシガン	70	28	ウェストバージニア	6	2
ミネソタ	51	12	ウイスコンシン	183	31
ミシシッピ	15	21	ワイオミング	2	0
ミズーリ	52	31	全米¹	2,648	1,257

¹ 米国属領および準州を含む。

出典：“Insurance Department Resources Report” 2006年版、全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

• 全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、米国の損害保険会社の数は2005年の2,725社に対し、2006年は2,648社であった。

• 生命・健康保険会社の数は2005年の1,299社に対し、2006年は1,257社であった。

• 保険会社は、企業グループの一部である場合が多い。A.M.Best社によれば、2006年、損害保険業界は967社から成り、これは、株式会社584社、相互会社（契約者の所有する会社）315社を含む。その他はレシプロカル57、アンダーライターの集団が自らのサービスを市場で提供するために設立した団体であるロイズ8、州基金19となっている。（財務用語集を参照）

財務成績

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命・健康保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっており、今日、生命・健康保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、固定のものもあれば、契約者およびその受給者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命・健康保険会社の重要な業務であることには変わりはない。

生命保険会社の投資は、主として、社債に投資されるが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

生命・健康保険業界の主要営業指標：2004年～2006年
(単位百万ドル)

	2004年	2005年	2006年
正味保険料および年金保険料 ¹	531,160.3	528,143.1	583,572.6
投資収益（投資経費等控除後）	145,544.8	154,600.0	158,116.7
営業収益（契約者配当後） ²	41,146.0	41,481.2	38,734.3
連邦および外国所得税 ³	10,002.6	8,660.0	11,298.2
実現資産売却損益	1,039.8	3,115.1	6,529.9
税引後利益	32,183.3	35,936.3	33,966.0
株主配当	17,019.8	15,939.5	16,450.2
資本および剰余金合計（年末）	196,843.0	231,115.0	222,335.1

¹年金、生命保険、傷害・健康保険契約。

²契約者配当後、連邦所得税引前。

³発生額（キャピタルゲインに係る税額を除く）。

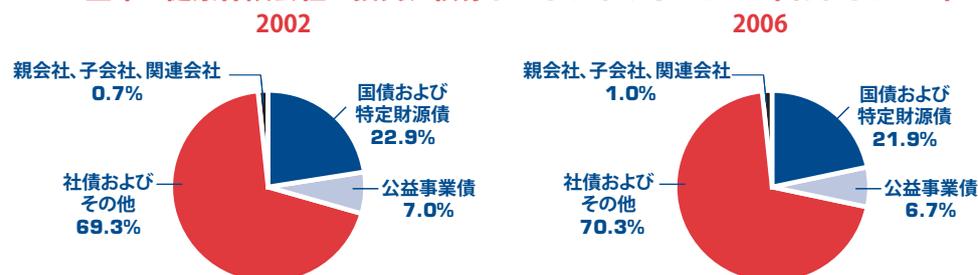
出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

生命・健康保険会社の投資：2002年～2006年

投資種別	金額（単位十億ドル）			総投資に占める割合（％）		
	2002年	2005年	2006年	2002年	2005年	2006年
債券	1,706.2	2,146.2	2,134.7	73.65	76.71	74.28
株式	88.1	94.3	138.6	3.81	3.37	4.82
優先株	24.7	25.7	64.6	1.07	0.92	2.25
普通株	63.4	68.7	74.0	2.74	2.45	2.58
モーゲージローン	243.5	276.5	294.0	10.23	9.88	10.51
第一順位	242.1	275.2	292.9	10.45	9.84	10.19
第一順位以外	1.4	1.3	1.1	0.06	0.05	0.04
不動産	18.8	19.1	21.8	0.94	0.68	0.65
営業用不動産	6.0	5.4	5.7	0.26	0.19	0.20
賃貸用不動産	13.5	12.8	12.4	0.58	0.46	0.43
売買目的不動産	2.4	0.9	0.7	0.10	0.03	0.02
現金、現金同等物および短期投資	84.6	62.0	79.8	3.65	2.22	2.78
契約者貸付	104.4	106.4	109.8	4.51	3.80	3.82
その他の運用資産	54.3	77.6	80.1	2.34	2.77	2.79
有価証券に係わる未収入金	3.1	3.0	3.0	0.13	0.11	0.11
運用資産への繰入合計	10.4	12.5	15.0	0.45	0.45	0.52
合計	2,316.5	2,797.7	2,873.8	100.00	100.00	100.00

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

生命・健康保険会社の投資、債券ポートフォリオ：2002年および2006年



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

種目別保険料

計上保険料でみた場合、生命・健康保険商品中の最大の種目は年金であり、生命保険、健康保険（業界用語では、傷害健康保険）がこれに続く。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。傷害健康保険には、医療保障、就業不能保険、長期介護保険を含む。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

生命・健康保険業界の種目別保険料：2002年～2006年
(単位百万ドル)

保険種目	2002年		2005年		2006年	
	元受計上 保険料 ¹	比率 (%)	元受計上 保険料 ¹	比率 (%)	元受計上 保険料 ¹	比率 (%)
年金						
普通個人年金	176,627.7	33.1	177,602.1	31.4	193,432.6	31.2
団体年金	101,886.8	19.1	110,951.6	19.6	117,152.7	18.9
年金合計	278,514.5	52.1	288,553.6	51.0	310,585.2	50.1
生命保険						
普通生命保険	111,733.3	20.9	123,259.4	21.8	129,241.6	20.9
団体生命保険	28,227.7	5.3	30,220.7	5.3	35,255.0	5.7
信用生命保険 (団体および個人)	1,778.3	0.3	1,597.7	0.3	1,555.7	0.3
簡易生命保険	306.0	0.1	250.2	²	239.6	²
生命保険合計	142,045.2	26.6	155,328.1	27.5	166,291.9	26.8
傷害・健康保険³						
団体	76,352.9	14.3	78,781.1	13.9	84,235.7	13.6
その他	35,315.2	6.6	40,084.6	7.1	57,169.3	9.2
信用	1,869.5	0.3	1,495.2	0.3	1,430.7	0.2
傷害・健康保険合計	113,537.6	21.3	120,360.9	21.3	142,835.7	23.0
その他種目合計	91.5	²	1,325.0	0.2	0.1	²
全種目合計	534,188.8	100.0	565,567.7	100.0	619,712.9	100.0

¹再保険取引前。

²0.1%未満。

³損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害健康保険の保険料を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

種目別保険料

年金

年金は、複数の種類に分類される。据置年金では、一般に長期にわたって資産を積立て、通常、退職時に一括して受け取るか、または退職後、定期的に所定の金額を受け取る。即時年金では、購入者は払込金を一括して支払い、直後から定期的に所定の金額を受け取ることができる。

据置年金にも即時年金にも、定額年金と変額年金がある。一般に、定額年金の予定利率や支払額は、保険会社の公表する利率に基づいて計算され、この利率は年に一度だけ変更することができる。定額年金は、「一般勘定」資産とみなされる。他方、変額年金勘定の価値と支払額は、個別の投資ポートフォリオの実績に基づくものであり、その価値は、日々変動することもある。変額年金は、「分離勘定」資産とみなされる。

年金は、団体向け、個人向けと、マーケティングの経路によって区分することも可能である。(19ページ「種目別保険料」の表を参照)。

個人年金保険料：2002年～2006年¹
(単位十億ドル)

	年	変額	定額	合計	
				金額	変化率 (%)
<ul style="list-style-type: none"> 変額年金の販売額は、2006年には前年比16.7%の増加となった。2005年は、前年比3.5%の増加であった。 定額年金の販売額は、2005年の10.2%減に続き、2006年は4.2%減と、4年連続の減少となった。 	2002	116.6	103.3	219.9	18.7
	2003	129.4	89.4	218.8	-0.5
	2004	132.9	87.9	220.8	0.9
	2005	137.6	78.9	216.5	-1.9
	2006	160.6	75.6	236.2	9.1

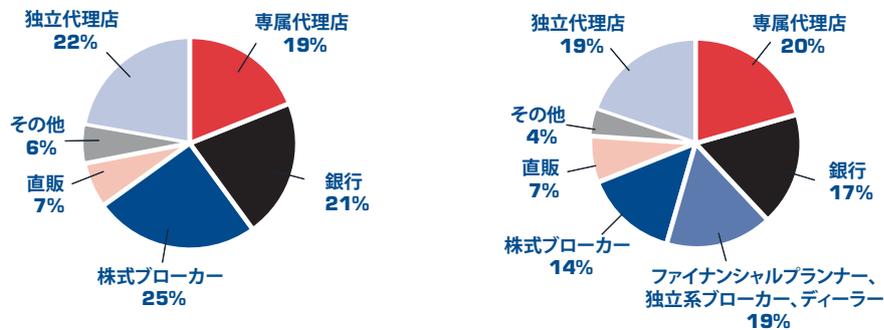
¹ 保険料は、LIMRA社による年金販売市場合計の推定値による。団体保険として購入されたものの、個人の判断によって購入されたものの対価（保険料）の一部を含む。

出典：LIMRA International社

年金販売制度

年金販売に占める代理店の比率は、ほぼ40%となっている。代理店には、生命保険会社1社の商品を販売する専属代理店と、複数社の商品を販売する独立代理店とがある。州および連邦の規制当局は、変額年金が株式市場に基礎を置く投資に類似していることから、変額年金販売者に対して全米証券業協会（NASD）および証券取引委員会（SEC）への登録を義務付けている。

販売チャネル別個人年金販売、2002年および2006年¹
2002年² 2006年



¹速報値

²ファイナンシャルプランナーによる販売は、2002年以前は株式ブローカーに含まれる。

出典：LIMRA International社

健康保険の保険料

健康保険は、業界では傷害健康保険とよばれ、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険などが含まれる。下表は、主として健康保険を手がける保険会社の保険料を示したものである。しかし、損害保険会社、生命・健康保険会社も健康保険を提供しており、元受保険料ベースで2006年は3部門合計4,510億ドル、内訳は、健康保険会社3,030億ドル、生命・健康保険会社1,430億ドル、損害保険会社50億ドルとなっている。下表に見るとおり、民間の健康保険会社が政府の提供するメディケア、メディケイドなどの健康保険プログラムに参画する割合は増加傾向にある。

健康保険元受計上保険料：2002年～2006年¹
(単位千ドル)

年	元受計上保険料	政府の提供するプログラム ²	合計
2002	142,993,077	NA	NA
2003	157,068,238	NA	NA
2004	165,398,197	68,115,370	233,513,567
2005	188,332,346	82,383,107	270,715,453
2006	203,050,501	99,704,399	302,754,900

¹ 健康保険会社の年次報告書合算データによる。再保険取引前。米国属領を含む。健康保険会社全社、HMO(Health Maintenance Organization)およびHMDI (Hospital, Medical and Dental Indemnity)のデータを含む。

² メディケア、メディケイド、連邦職員福祉プログラムへの民間健康保険会社の参画を示している。NA=データ入手不能。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

種目別保険料

就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

就業不能保険の新規契約：2006年¹

	契約件数	前年比 増減 (%)	年換算 保険料	前年比 増減 (%)
解除不能型	171,896	-5	310,292,963	2
更新保証型	341,458	²	199,495,361	5
合計	513,354	-2	509,788,324	3

- LIMRA社の調査によれば、就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2006年に前年比3%の増加となったが、契約件数は2%の減少であった。2005年は、保険料4%増、契約件数3%増であった。

¹ 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA社による個人就業不能保険取扱い保険会社23社を対象とする調査に基づく。

² 1%未満。

出典：LIMRA International社

個人向け就業不能保険の保有契約：2006年¹

	契約件数	前年比 増減 (%)	年換算 保険料	前年比 増減 (%)
解除不能型	2,618,359	²	3,698,253,752	3
更新保証型	1,568,417	2	942,267,780	7
合計	4,186,776	1	4,640,521,532	4

¹ 企業向け就業不能保険を除く。LIMRA社による個人就業不能保険取扱い保険会社27社を対象とする調査に基づく。

² 1%未満。

出典：LIMRA International社

長期介護保険

長期介護保険は、日常生活の一部に困難がある人や、アルツハイマー病などの認知障害のために世話が必要となった人に介護サービスの費用を支払うものである。個人保険または雇用主や団体の提供するプランとして購入できる。全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、2005年の長期介護保険の既経過保険料合計は94億ドルで、2004年の88億ドルから6.8%の増加であった。

**民間で長期介護保険を受けることのできる従業員の割合：
1999年～2006年**

年	(%)
1999	6
2000	7
2003	11
2004	11
2005	11
2006	12

- 全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、2005年に長期介護保険を引受けた保険会社は194社で、内訳は、損害保険会社11社、健康保険会社23社、共済保険会社6社、生命・傷害・健康保険会社154社となっている。

出典：労働統計局従業員福利厚生統計

長期介護保険上位10社、元受既経過保険料順：2005年

順位	会社	所在州	親会社グループ	元受既経過 保険料	マーケット シェア (%)
1	John Hancock Life Insurance Co.	MA	John Hancock Group	1,544,987,143	16.44
2	Genworth Life Insurance Co.	DE	Genworth Financial Group	1,315,346,296	14.00
3	Metropolitan Life Insurance Co.	NY	Metropolitan Group	601,925,266	6.41
4	Continental Casualty Co.	IL	CNA Insurance Group	585,978,983	6.24
5	Bankers Life & Casualty Co.	IL	Conseco Group	520,143,941	5.54
6	Unum Life Insurance Co. Of America	ME	UnumProvident Corporation Group	388,402,208	4.13
7	Conseco Senior Health Insurance Co.	PA	Conseco Group	280,281,419	2.98
8	Penn Treaty Network America Ins. Co.	PA	Penn Treaty American Group	275,825,664	2.94
9	Metlife Insurance Co. of CT	CT	Metropolitan Group	253,897,635	2.70
10	IDS Life Insurance Co.	MN	Ameriprise Financial Group	219,371,830	2.33

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

種目別保険料

種目別および州別保険料

州別 生命・健康保険料および年金保険料： 2006年¹
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害健康保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	2,017	2,294	1,349	243	978	6,881
アラスカ	278	364	215	45	148	1,050
アリゾナ	1,876	4,001	3,212	381	1,677	11,147
アーカンソー	868	1,318	1,209	234	447	4,076
カリフォルニア	13,594	20,820	12,945	3,791	13,287	64,437
コロラド	1,838	3,818	2,681	1,587	1,438	11,362
コネティカット	2,397	4,573	2,093	6,569	2,298	17,931
デラウェア	3,438	1,796	459	15,502	454	21,649
ワシントンD.C.	408	532	548	217	671	2,375
フロリダ	7,338	14,752	8,690	1,632	5,743	38,156
ジョージア	3,876	4,185	3,876	1,343	1,582	14,861
ハワイ	624	1,154	314	58	526	2,676
アイダホ	439	889	446	276	211	2,261
イリノイ	6,063	9,100	6,499	1,734	3,733	27,129
インディアナ	2,330	4,598	3,283	1,384	1,467	13,061
アイオワ	1,325	2,788	1,404	2,415	768	8,701
カンザス	1,173	1,993	2,522	3,271	597	9,555
ケンタッキー	1,272	1,907	1,380	177	780	5,517
ルイジアナ	1,778	2,867	1,597	681	1,209	8,132
メイン	380	805	583	106	336	2,209
メリーランド	2,463	4,159	2,011	4,557	2,463	15,653
マサチューセッツ	3,245	5,559	2,164	1,555	3,026	15,549
ミシガン	3,595	8,608	3,601	1,042	2,768	19,613
ミネソタ	2,481	4,559	1,661	1,813	1,874	12,389
ミシシッピ	933	1,127	2,401	154	395	5,009
ミズーリ	2,374	3,911	4,301	889	1,816	13,290
モンタナ	250	506	408	25	159	1,349
ネブラスカ	796	1,550	1,187	779	504	4,817

(続く)

州別 生命・健康保険料および年金保険料： 2006年¹（続き）
 （単位百万ドル）

州	生命保険	年金	傷害健康保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ネバダ	804	1,234	916	247	427	3,628
ニューハンプシャー	515	1,085	477	42	499	2,619
ニュージャージー	6,129	10,212	3,521	7,915	3,516	31,292
ニューメキシコ	518	825	554	114	365	2,377
ニューヨーク	11,974	15,534	5,543	9,522	9,903	52,476
ノースカロライナ	3,993	5,649	4,023	1,596	2,112	17,373
ノースダコタ	239	513	259	24	153	1,187
オハイオ	4,636	8,855	5,223	1,431	3,277	23,422
オクラホマ	1,369	1,634	1,588	273	594	5,459
オレゴン	1,112	2,048	1,357	254	1,102	5,872
ペンシルバニア	5,915	10,343	3,905	1,387	4,371	25,922
ロードアイランド	469	850	373	107	311	2,109
サウスカロライナ	1,660	2,452	1,830	181	787	6,909
サウスダコタ	384	493	337	45	184	1,444
テネシー	2,323	3,788	2,616	573	1,850	11,151
テキサス	8,376	14,305	12,617	2,015	4,543	41,856
ユタ	819	1,625	835	291	542	4,112
バーモント	230	470	307	102	171	1,280
バージニア	3,331	4,809	3,126	2,982	2,074	16,321
ワシントン	2,242	3,341	2,080	906	1,701	10,271
ウェストバージニア	535	959	620	65	318	2,496
ウィスコンシン	2,148	4,748	4,042	840	1,578	13,355
ワイオミング	198	309	260	68	122	956
全米³	129,367	210,616	129,445	83,439	91,854	644,721

¹再保険取引前の元受計上保険料。州基金を除く。

²損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害健康保険の保険料を除く。

³本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）より許可を得て再録。本表からの再録、再配布は、NAICの書面による許諾のある場合を除き禁止。

生命保険上位10グループ、個人定期保険新契約件数順：2006年

順位	会社名	契約件数	新契約高 (千ドル)	1契約あたり平均 保険金額(ドル)
1	State Farm Consolidated	382,044	79,367,426	207,744
2	American International Consolidated	378,566	133,836,830	353,536
3	Citigroup Consolidated	259,499	75,825,937	292,201
4	Direct General Group Consolidated	258,480	2,950,590	11,415
5	Liberty National Consolidated	255,598	6,636,489	25,965
6	Genworth Financial Group Consolidated	185,029	82,172,079	444,104
7	American Family Corp. Consolidated	168,657	16,236,462	96,269
8	Protective Life Insurance Consolidated	139,893	65,506,562	468,262
9	Old Mutual Consolidated	130,190	28,599,498	219,675
10	Northwestern Mutual Consolidated	115,849	73,669,181	635,907

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または1部を問わず複製、再配布禁止。

生命保険上位10グループ、個人終身および養老保険新契約件数順：2006年¹

順位	会社名	契約件数	新契約高 (千ドル)	1契約あたり平均 保険金額(ドル)
1	Liberty National Consolidated	1,072,960	19,037,775	17,743
2	Gerber Life Insurance Company	577,551	4,971,751	8,608
3	American International Consolidated	531,790	26,986,466	50,746
4	State Farm Consolidated	275,206	17,167,091	62,379
5	Unum Provident Life Consolidated	257,001	6,336,959	24,657
6	AEGON USA Incorporated Consolidated	253,848	21,199,043	83,511
7	Mutual of Omaha Consolidated	181,287	3,746,233	20,665
8	Metropolitan Group Consolidated	169,377	28,396,202	167,651
9	New York Life Consolidated	166,587	29,796,194	178,863
10	Unitrin Group Consolidated	146,868	1,194,457	8,133

¹保険金は、契約者の死亡時または所定の日に契約者が生存している場合、当該日に支払われる。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または1部を問わず複製、再配布禁止。

主要個人年金引受会社ランキング、正味計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社名	正味計上保険料
1	Metropolitan Group Consolidated	16,536,855
2	Hartford Fire and Casualty Consolidated	13,330,114
3	American International Consolidated	12,508,028
4	Lincoln National Consolidated	11,369,824
5	Ameriprise Financial Group Consolidated	10,345,584
6	Allianz Insurance Consolidated	10,219,277
7	Pacific Life Insurance Consolidated	8,713,319
8	Jackson National Consolidated	8,547,867
9	Tiaa Consolidated	7,200,840
10	Prudential of America Consolidated	6,229,465

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

主要団体年金引受会社ランキング、正味計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社名	正味計上保険料
1	Prudential of America Consolidated	15,705,678
2	ING America Insurance Holding Group Consolidated	15,296,875
3	John Hancock Consolidated	13,123,987
4	Axa Insurance Group Consolidated	10,581,706
5	Metropolitan Group Consolidated	7,512,452
6	American International Consolidated	6,414,156
7	Mass Mutual Life Insurance Company Consolidated	6,065,324
8	Hartford Fire and Casualty Consolidated	5,447,600
9	AEGON USA Incorporated Consolidated	5,261,462
10	Great West Life Assurance Consolidated	4,708,655

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

長期就業不能保険上位10社、保険料順：2006年
(単位百万ドル)

順位	会社名	保険料	マーケットシェア (%)
1	Hartford Life	198.9	15.1
2	Unum	180.7	13.7
3	Standard	114.1	8.6
4	CIGNA	101.2	7.7
5	Sun Life Financial	81.2	6.1
6	Reliance Standard	81.0	6.1
7	Prudential	76.8	5.8
8	MetLife	71.9	5.4
9	Lincoln Financial Group	71.8	5.4
10	Aetna	54.5	4.1

出典：JHA, Inc. による2006年米国団体就業不能保険市場調査

短期就業不能保険上位10社、保険料順：2006年
(単位百万ドル)

順位	会社名	保険料	マーケットシェア (%)
1	Hartford Life	92.3	15.2
2	Unum	66.7	11.0
3	Lincoln Financial Group	53.5	8.8
4	Standard	42.1	6.9
5	Guardian Life	37.2	6.1
6	CIGNA	35.0	5.8
7	Reliance Standard	33.6	5.5
8	Principal Financial Group	30.0	4.9
9	MetLife	27.0	4.5
10	Prudential	25.8	4.3

出典：JHA, Inc. による2006年米国団体就業不能保険市場調査

2006年財務成績

米国の損害保険業界は、2006年、ハリケーンその他の自然災害による異常災害損失が大幅に減少したことを一因として、保険引受利益312億ドルを計上した。これは2005年に保険引受損失56億ドルを計上したことと際立った対照をなしている。良好な引受成績の結果、税引後利益は前年の442億ドルから2006年には637億ドルへと増加し、契約者剰余金（純資産）比の税引後利益である利益率は、2005年の10.7%から、2006年は13.4%へと上昇した。計上保険料は前年の0.3%増とは対照的に2006年は4.3%増となった。

損害保険の収入分析：2002年～2006年¹
(単位十億ドル)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
正味計上保険料	369.7	404.4	424.1	425.7	443.8
増減 (%)	14.3	9.4	4.9	0.3	4.3
既経過保険料	348.5	386.3	413.8	417.7	435.8
既発生損害	238.8	238.7	247.8	256.3	231.1
損害調査費	44.8	50.0	53.1	55.1	52.6
その他引受費用	93.8	100.7	106.8	109.8	117.5
契約者配当金	1.9	1.9	1.7	1.9	3.4
保険引受損益	-30.8	-4.9	4.3	-5.6	31.2
投資収益	37.2	38.6	40.0	49.7	52.3
その他損益	-0.8	0.0	-0.3	1.0	1.0
営業損益	5.6	33.8	44.0	45.1	84.6
資産売却損益	-1.2	6.6	9.1	9.7	3.4
既発生連邦所得税	1.3	10.3	14.6	10.7	24.2
税引後利益	3.0	30.0	38.5	44.2	63.7

¹2005年の数字には、保険会社一社が投資子会社から受け取った一時的な特別配当が含まれており、これを除くと税引後利益は400億ドルとなる。本表のデータは、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：ISO

保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1単位につき、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生している。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ ：1998年～2006年 (単位千ドル)

- 損害保険業は、循環的な産業である。1998年から2006年にかけて、保険料収入の増率は、最高が2002年の13.8%、最低が2005年の0.4%と、広範にわたっている。
- 2006年の保険料収入の増率は4.7%と、2003年の9.2%以来の高い数値となった。

年	正味計上保険料 ¹	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・レシオ ²	変化率 (ポイント)
1998	286,265,346	1.0	105.8	NA
1999	296,560,938	3.6	107.7	1.9
2000	304,313,600	2.6	109.9	2.2
2001	327,823,226	7.7	115.6	5.8
2002	373,136,894	13.8	107.0	-8.6
2003	407,516,437	9.2	100.2	-6.8
2004	425,741,326	4.5	98.5	-1.7
2005	427,625,417	0.4	100.8	2.3
2006	447,761,985	4.7	92.5	8.3

¹再保険取引後、州基金を除く。

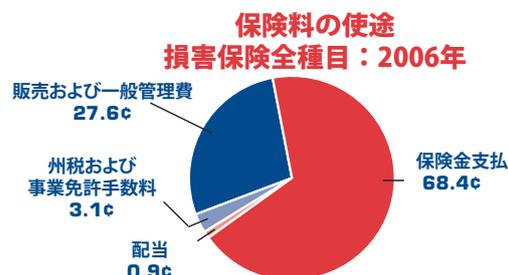
²契約者配当後。

NA＝データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

保険料の使途

保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき2005年の101セントに対し、2006年は86セントであった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益と利ざやは除かれる。



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可の無い場合、複写、再配布禁止。

収益性：保険とその他の主要産業

ISOの分析によれば、一般会計原則（generally accepted accounting principles: GAAP）により測定された損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。1983年から2006年までのフォーチュン500社合計の純資産利益率は、1986年と1987年を除き、大手保険会社や損害保険業界全体の純資産利益率を常に上回っている。

年別利益率：資本に対する税引後利益の割合（%）：1997年～2006年

年	損害保険業		他の主要産業 ¹				フォーチュン500社 製造業・ サービス業総合 ⁶
	法定会計 ²	GAAP会計 ³	生命・健康 保険 ⁴	複合金融 機関 ⁵	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
1997	11.8	11.6	12.0	14.9	16.9	10.4	13.9
1998	9.2	8.5	11.0	19.8	16.0	10.2	13.4
1999	6.9	6.0	13.0	21.0	18.0	11.9	15.2
2000	6.8	5.9	10.0	21.3	16.7	11.8	14.6
2001	-1.8	-1.2	7.0	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.3	2.2	1.0	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	8.5	8.9	9.0	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	9.3	9.4	11.0	15.0	15.5	10.5	13.9
2005	10.7	9.6	13.0	15.0	16.0	10.0	14.9
2006	13.4	12.2	12.0	15.0	15.0	11.0	15.4

¹GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。

²税引後利益/期末契約者剰余金。Highline Data社のデータをもとに米国保険情報協会で作出。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

³平均純資産利益率、ISO。

⁴GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁵広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

⁶フォーチュン500社製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中心数。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

損害保険業界のサイクル

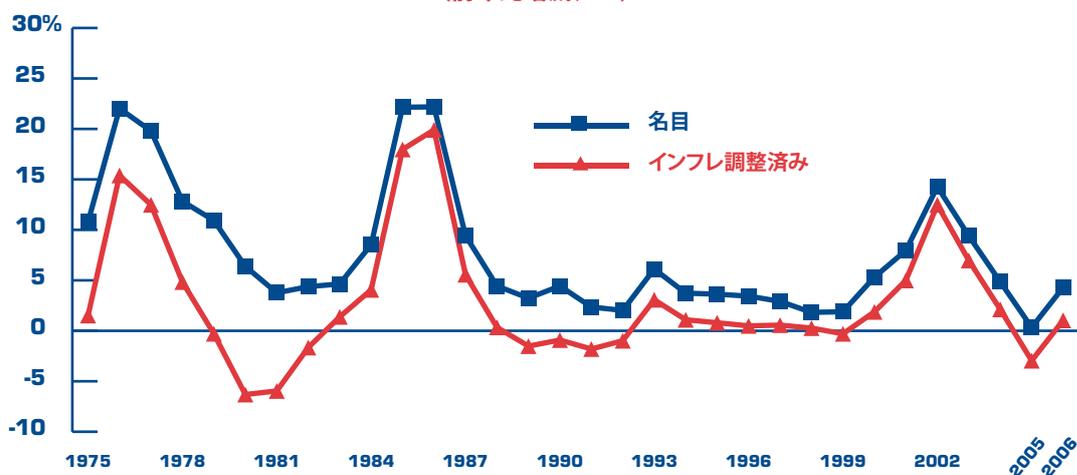
ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易な市況のソフト期と、保険料率が上昇し、保険購入が困難な傾向が見られ、保険会社の収益が向上する市況のハード期によって特徴づけられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するため、保険料率が低下する。市況がソフト化し、利益が減少するか、ゼロになってしまうと、新規案件引受に必要とされる資本が消滅してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、この結果保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率が見込める結果、資本が流入し、競争は激化し、不可避的にサイクルの下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味計上保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものであり、この間に市況ハード期が3回あった。保険料を把握する方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味計上保険料を用いている。

過去3回の市況のハード期では、インフレ調整後の正味計上保険料収入はそれぞれ7.7%（1975～1978年）、10.0%（1984～1987年）および6.3%（2001～2004年）増加している。

損害保険の正味計上保険料増率：1975年～2006年¹
(前年比増減、%)



¹ 州基金を除く。

出典：ISO、米国保険情報協会

事業成績

保険業界においては、保険引受業務のみから利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定、支払備金および責任準備金（未経過保険料）を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

事業成績、損害保険：1999年～2006年¹

(単位百万ドル)

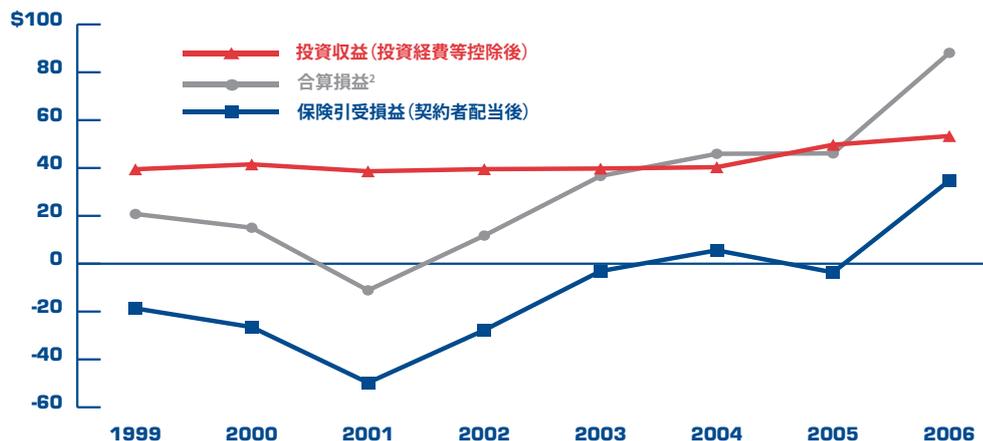
年	保険引受 損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費 等控除後)	実現 資産売却 損益	契約者 配当金	税金	税引後利益 ²
1999	18,701	39,470	12,971	3,560	6,123	23,208
2000	-26,487	41,511	16,070	4,080	5,655	21,739
2001	-49,760	38,616	6,987	2,397	-81	-5,451
2002	-27,770	39,509	3,209	2,025	2,128	9,782
2003	-3,101	39,758	6,480	1,902	10,760	30,498
2004	5,594	40,327	8,819	1,812	14,275	38,358
2005	-3,625	49,710	11,839	1,986	10,635	46,377
2006	34,754	53,344	3,710	3,612	22,510	66,735

¹州基金を除く。²雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

事業成績、損害保険：1999年～2006年¹

(単位十億ドル)

¹州基金を除く。²保険引受損益（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高水準の損失に見舞われると、引受キャパシティは減少する。また、純利益の増加、投資収益の改善、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復する。

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1998年2006年¹
(単位百万ドル)

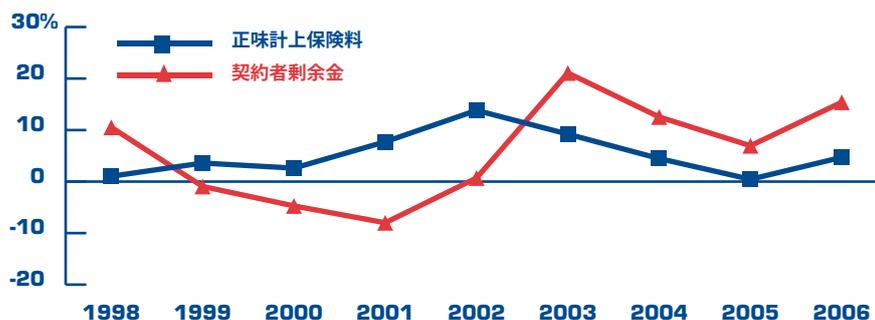
年	資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金	増率 (%)	正味計上保険料総額 ¹	増率 (%)
1998	913,134.4	6.0	573,493.2	3.5	339,530.9	10.5	286,265.3	1.0
1999	911,960.4	-0.1	575,600.2	0.4	336,346.4	-0.9	296,560.9	3.6
2000	914,026.6	0.2	593,870.2	3.2	320,467.4	-4.7	304,313.6	2.6
2001	949,126.5	3.8	654,365.4	10.2	294,856.8	-8.0	327,823.2	7.7
2002	1,013,978.2	6.8	764,494.4	16.8	296,923.0	0.7	373,136.9	13.8
2003	1,194,393.2	17.8	833,706.9	9.1	359,518.8	21.1	407,516.4	9.2
2004	1,301,389.7	9.0	895,870.2	7.5	404,618.9	12.5	425,741.3	4.5
2005	1,399,796.1	7.6	958,376.5	7.0	432,760.5	7.0	427,625.4	0.4
2006	1,483,013.4	5.9	983,604.2	2.6	499,407.0	15.4	447,762.0	4.7

¹再保険取引後、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

正味計上保険料と契約者剰余金、損害保険：1998年～2006年¹
(前年比増減、%)

- 2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、契約者剰余金が大幅に減少した。2002年は、引受損失が引き続き高水準であったため、0.7%の微増にとどまった。
- 2006年、契約者剰余金は4,994億ドルと、史上最高に達した。



¹再保険取引後、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料1単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：1999年～2006年

年	損害率 ¹	経費率 ²	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ³	契約者配当後 コンバインド・レシオ ⁴
1999	78.5	28.0	106.5	1.2	107.7
2000	81.0	27.6	108.6	1.4	109.9
2001	88.1	26.8	114.9	0.8	115.6
2002	81.0	25.5	106.5	0.6	107.0
2003	74.7	25.0	99.7	0.5	100.2
2004	72.8	25.3	98.1	0.4	98.5
2005	74.5	25.9	100.4	0.5	100.8
2006	65.2	26.4	91.6	0.8	92.5

¹ 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

² 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

³ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

⁴ 保険会社が作成した法定の経費報告書に基づく。本書の別の箇所でも示されている類似データと厳密には比較できない。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1970年～2006年¹



¹ 州基金および残余市場を除く。

² Reliance Insurance Companyの破綻に対して補正済み。

出典：ISO

損害保険会社の現金および投資資産は2006年に1兆2,000億ドルとなった。これは同年の総資産の1兆5,000億ドルの83%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況：2002年～2006年

投資対象	金額（百万ドル）			投資全体に対する割合（%）		
	2002年	2005年	2006年	2002年	2005年	2006年
債券	566,259.0	773,474.3	823,126.3	67.12	68.18	67.00
株式	154,193.5	208,418.3	237,303.3	18.28	18.37	19.32
優先株	14,533.7	11,517.4	16,149.7	1.72	1.02	1.31
普通株	139,659.8	196,900.9	221,153.6	16.55	17.36	18.00
モーゲージローン	2,588.6	3,241.1	3,801.7	0.31	0.29	0.31
第1順位	2,528.5	3,193.9	3,787.9	0.30	0.28	0.31
第1順位以外	60.1	47.2	13.8	0.01	¹	¹
不動産	9,572.0	9,323.2	9,711.3	1.13	0.82	0.79
営業用不動産	8,158.4	7,869.9	8,166.3	0.97	0.69	0.66
賃貸用不動産	1,075.6	1,009.1	1,069.7	0.13	0.09	0.09
売買目的不動産	338.0	444.2	475.3	0.04	0.04	0.04
現金、現金同等物および短期投資	71,454.0	91,497.3	98,408.3	8.47	8.06	8.01
その他の運用資産	33,215.3	41,567.5	51,750.5	3.94	3.66	4.21
有価証券に関わる未収入金	2,106.2	4,125.3	2,115.4	0.25	0.36	0.17
その他投資	4,235.0	2,873.7	2,298.8	0.50	0.25	0.19
合計	843,623.7	1,134,520.8	1,228,515.5	100.00	100.00	100.00

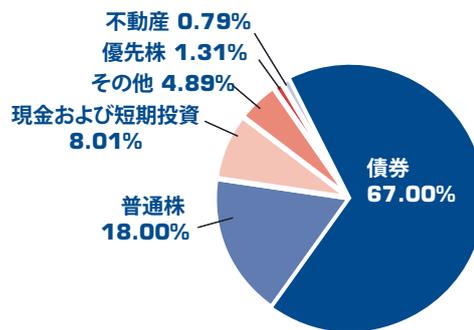
¹0.01%未満

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

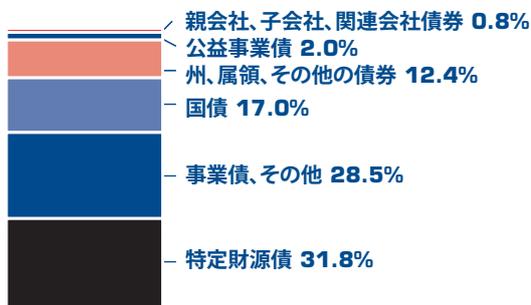
債券

損害保険業界の運用資産は極めて良質である。Highline Data社によれば、債務不履行またはそれに近い債券（クラス6）は、2006年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債、モーゲージローンおよびその他の短期投資の0.1%未満であった。

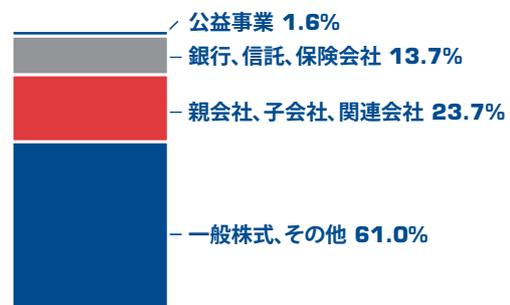
投資状況、損害保険会社：2006年
投資対象¹



債券ポートフォリオ²
(投資全体の67.0%を占める)



株式ポートフォリオ
(投資全体の19.3%を占める)



¹現金および投資資産、2006年12月31日現在

²償還期限まで1年以上の長期債。

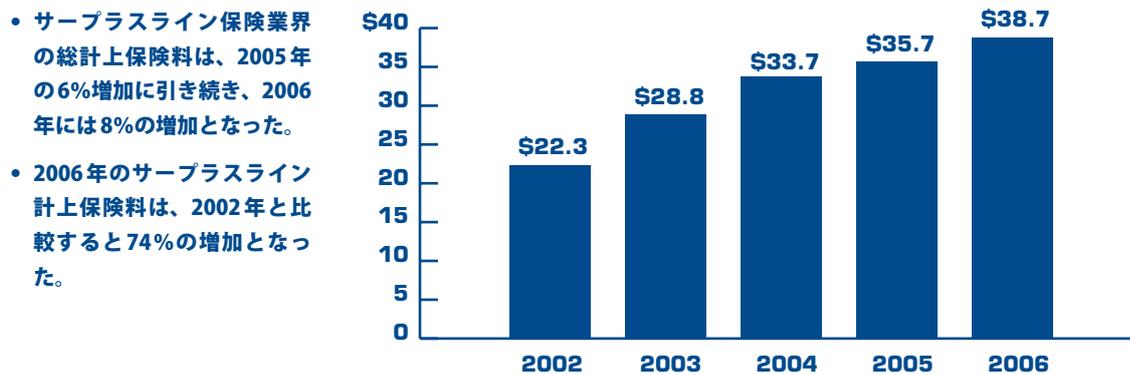
出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は短期及び長期のすべての債券により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

サープラスライン市場は、認可を持つ保険会社が引受を断ったり、非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引き受けないリスクを引き受けるための市場である。サープラスライン市場で保険を買うには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引き受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。さらに、免許制のサープラスライン代理店やブローカーに、サープラスライン保険会社の適格性の確認義務を課している州もある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office”と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、その任務の1つに州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援することがあげられている。Stamping Officeはサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが取得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ソフト期には容易であった養護施設向け保険などの購入が困難となる場合に、好業績となる。

サープラスライン総計上保険料：2002年～2006年
(単位十億ドル)



- サープラスライン保険業界の総計上保険料は、2005年の6%増加に引き続き、2006年には8%の増加となった。
- 2006年のサープラスライン計上保険料は、2002年と比較すると74%の増加となった。

出典：2004年から2006年の保険料はBusiness Insurance誌2007年10月1日号による。それ以前の保険料は同誌他の号による。

米国サープラスライン保険会社上位10社、無認可元受計上保険料順：2006年

順位	会社名	無認可元受計上保険料
1	Lexington Insurance Company	6,273,352,288 ¹
2	American International Specialty Lines Insurance Company	1,739,234,858
3	Steadfast Insurance Company	1,412,233,290 ¹
4	Scottsdale Insurance Company	1,278,278,992 ¹
5	Columbia Casualty Company	842,816,747
6	Landmark American Insurance Company	795,575,951
7	Arch Specialty Insurance Company	773,369,532
8	Evanston Insurance Company	711,214,211
9	National Fire & Marine Insurance Company	711,013,999
10	Admiral Insurance Company	602,826,555

¹保険プールの数値。

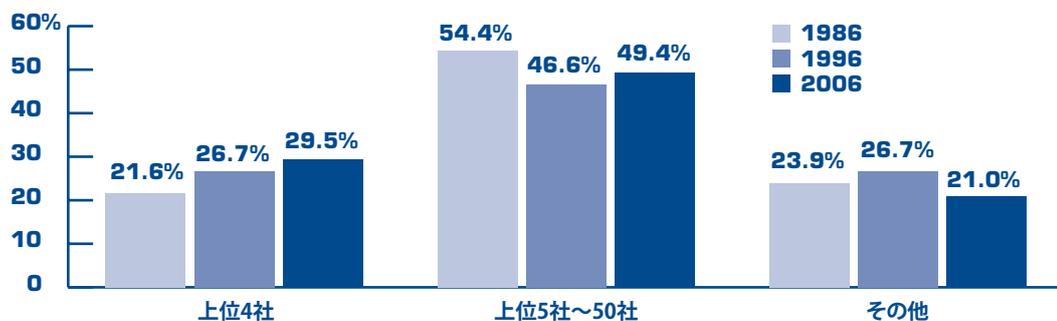
出典：Business Insurance誌2007年10月1日号

集中度

ISOによれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数を用いた場合、1980年の229から、2006年には344まで上昇している。米国法務省は、同指数が1,000以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が1,800超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1986年～2006年¹

(単位%)



¹正味計上保険料ベース。州基金を除く。

出典：ISO

再保険は基本的に「保険会社のための保険」であり、これにより元受保険者は予測できない損害や異常な損害から自身を守ることができる。再保険はまた特定のリスクに対する支払責任を限定し、個々の保険者の保険引受能力に寄与し、損益の大きな変動を安定化させるのに役立っている。

再保険：1998年～2006年¹
(単位千ドル)

年	正味計上保険料	増率 (%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 (ポイント)
1998	19,439,312	-2.5	104.4	NA
1999	21,212,749	9.1	113.8	9.4
2000	24,853,859	17.2	114.2	0.4
2001	26,687,636	7.4	142.9	28.7
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	5.0
2005	25,330,697	-11.9	129.4	23.2
2006	25,834,026	2.0	94.9	-34.5

¹ 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

² 契約者配当後。

NA=データ入手不能。出典：米国再保険協会

米国損害再保険会社上位10社、総計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社名	親会社所在国	総計上保険料
1	Swiss Reinsurance America ¹	スイス	6,414,868
2	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway)	米国	4,606,726
3	XL Reinsurance America Inc.	バミューダ	4,388,081
4	Munich Re America Corp. ²	ドイツ	3,742,663
5	Transatlantic/Putnam Reinsurance Co.	米国	3,659,203
6	Everest Reinsurance Company	バミューダ	3,086,844
7	Odyssey America Re/Odyssey Reinsurance Corp. ³	カナダ	2,136,771
8	Berkley Insurance Co.	米国	1,881,347
9	General Reinsurance Corp. ⁴	米国	1,501,527
10	Axis Reinsurance Co. ⁵	バミューダ	1,151,755
再保険会社合計			41,311,166

¹ Swiss Reグループ業務の一部のみ。2006年6月にGeneral Electric社より取得したGE Insurance Solutionsの業務を含む。

² Munich Reinsurance America、American Alternative Insurance Corporation、The Princeton Excess and Surplus Lines Insurance Companyを含む。

³ Odyssey America Reinsurance Corporation、Clearwater Insurance Company、Hudson Insurance Company、Hudson Specialty Insurance Company、Clearwater Select Insurance Companyを含む。

⁴ 一部Berkshire Hathawayグループ関連会社への出再を除く。

⁵ バミューダで引受けるAxis Capital Holdingsによる再保険業務を除く。

出典：全米再保険協会

州別元受計上保険料

元受計上保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味計上保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受計上保険料、損害保険：2006年¹ (単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	6,593,510	モンタナ	1,557,814
アラスカ	1,525,383	ネブラスカ	3,171,842
アリゾナ	8,468,978	ネバダ	4,573,605
アーカンソー	3,913,012	ニューハンプシャー	2,155,238
カリフォルニア	59,801,542	ニュージャージー	17,357,646
コロラド	7,732,157	ニューメキシコ	2,565,279
コネティカット	7,052,258	ニューヨーク	34,717,945
デラウェア	2,363,454	ノースカロライナ	11,813,383
ワシントンD.C.	1,533,872	ノースダコタ	1,306,198
フロリダ	39,045,114	オハイオ	13,314,181
ジョージア	13,906,059	オクラホマ	5,250,419
ハワイ	2,325,192	オレゴン	5,427,036
アイダホ	1,853,804	ペンシルバニア	19,966,389
イリノイ	21,153,913	ロードアイランド	1,942,407
インディアナ	8,513,605	サウスカロライナ	6,589,278
アイオワ	4,572,069	サウスダコタ	1,456,469
カンザス	4,540,293	テネシー	8,390,648
ケンタッキー	5,805,674	テキサス	34,720,477
ルイジアナ	8,751,717	ユタ	3,277,095
メイン	1,972,939	バーモント	1,111,180
メリーランド	8,956,604	バージニア	10,620,969
マサチューセッツ	11,883,119	ワシントン	8,827,922
ミシガン	15,320,517	ウェストバージニア	3,082,168
ミネソタ	8,670,261	ウィスコンシン	8,017,327
ミシシッピ	4,172,743	ワイオミング	836,192
ミズーリ	9,054,590	合計	481,531,484

¹再保険取引前、州基金、属領を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

• 2006年の元受計上保険料は、カリフォルニア州が最も多く、フロリダ州、テキサス州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。

• 2006年の元受計上保険料は、カリフォルニア州で2.3%、フロリダ州で9.6%、テキサス州で6.2%、ニューヨーク州で3.9%、イリノイ州で1.5%それぞれ増加した。全米平均では0.6%の増加であった。

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

州別保険料税、損害保険と生命・健康保険：2006年

(単位千ドル)

	州	税額	州	税額
<ul style="list-style-type: none"> • 生命・健康保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2006年に50州合計で154億ドルの州保険料税を支払った。これは米国で生活している人口1人当たり51ドルに相当する。 • 州保険料税は、2006年に全州で徴収された税総額の2.2%であった。 	アラバマ	273,432	モンタナ	64,521
	アラスカ	51,912	ネブラスカ	37,470
	アリゾナ	419,888	ネバダ	238,334
	アーカンソー	127,805	ニューハンプシャー	81,913
	カリフォルニア	2,202,327	ニュージャージー	537,119
	コロラド	177,783	ニューメキシコ	103,081
	コネティカット	253,430	ニューヨーク	1,010,896
	デラウェア	85,786	ノースカロライナ	442,301
	フロリダ	879,079	ノースダコタ	29,125
	ジョージア	342,982	オハイオ	543,977
	ハワイ	92,219	オクラホマ	175,935
	アイダホ	86,077	オレゴン	61,540
	イリノイ	319,805	ペンシルバニア	663,997
	インディアナ	177,663	ロードアイランド	52,860
	アイオワ	121,428	サウスカロライナ	134,647
	カンザス	127,819	サウスダコタ	58,064
	ケンタッキー	354,148	テネシー	379,888
	ルイジアナ	392,035	テキサス	1,233,494
	メイン	93,915	ユタ	120,119
	メリーランド	345,816	バーモント	54,722
	マサチューセッツ	427,060	バージニア	373,781
	ミシガン	219,538	ワシントン	378,804
	ミネソタ	329,034	ウェストバージニア	105,371
	ミシシッピ	165,968	ウィスコンシン	150,817
	ミズーリ	283,333	ワイオミング	21,817
			全米	15,404,875

出典：米国商務省国勢調査局

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。制度が破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくらか必要かを決定するために、毎年推定を行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州を含むいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。

支払保証基金正味賦課金：1978年～2005年¹

(単位ドル)

年	正味賦課金 ²	年	正味賦課金 ²
1978	139,349,343 ³	1993	520,215,101 ⁴
1979	46,222,805	1994	497,752,370 ⁴
1980	17,771,834	1995	66,562,926 ⁴
1981	49,772,896	1996	95,320,605
1982	41,109,087	1997	236,319,208
1983	30,619,239	1998	239,212,254
1984	97,435,034	1999	179,283,004
1985	292,417,521	2000	306,444,534
1986	509,409,508	2001	712,776,721
1987	903,228,359	2002	1,184,153,880 ⁵
1988	464,840,383	2003	874,499,309 ⁵
1989	713,869,682	2004	952,695,278
1990	433,562,308	2005	916,130,812
1991	434,845,812	合計	11,351,202,780
1992	383,735,932		

¹ ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

² 還付金控除後。

³ 1978年前の正味賦課金を含む。

⁴ ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

⁵ ルイジアナ州保険保証協会のデータを除く。

出典：全米支払保証基金会議

- 支払保証基金への正味賦課金は、2005年、9億1,610万ドルと、前年の9億5,270万ドルより3.8%の減少となった。これは、業界各社の健全な財務状況を反映したものである。

州別支払保証基金正味賦課金：2005年¹
(単位ドル)

州	正味賦課金	州	正味賦課金
アラバマ	3,397,539	ネブラスカ	2,360,000
アラスカ	10,758,303	ネバダ	0
アリゾナ	0	ニューハンプシャー	3,819,548
アーカンソー	6,740,734	ニュージャージー	233,290,014
カリフォルニア	321,711,800	ニュージャージー労働者災害補償	15,613,640
コロラド	6,500,000	ニューメキシコ	2,226,013
コネティカット	-15,038,354	ニューヨーク	0
デラウェア	504,400	ノースカロライナ	19,978,000
ワシントンD.C.	-1,437,440	ノースダコタ	0
フロリダ	0	オハイオ	40,000,000
フロリダ労働者災害補償	114,505,450	オクラホマ	28,508,625
ジョージア	19,956,662	オレゴン	11,000,000
ハワイ	32,170,568	ペンシルバニア ²	-7,850,000
アイダホ	0	ペンシルバニア労働者災害補償	0
イリノイ	-26,926,027	ロードアイランド	-4,749,288
インディアナ	2,500,000	サウスカロライナ	8,185,602
アイオワ	0	サウスダコタ	0
カンザス	0	テネシー	17,671,355
ケンタッキー	0	テキサス	0
ルイジアナ	0	ユタ	0
メイン	1,997,813	バーモント	1,557,313
メリーランド	0	バージニア	13,282,045
マサチューセッツ	-6,580,210	ワシントン	803,220
ミシガン	12,600,720	ウェストバージニア	0
ミネソタ	0	ウィスコンシン	0
ミシシッピ	31,160,000	ワイオミング	0
ミズーリ	7,227,710	全米	916,130,812³
モンタナ	0		

¹ 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

² 労働者災害補償基金を除く。

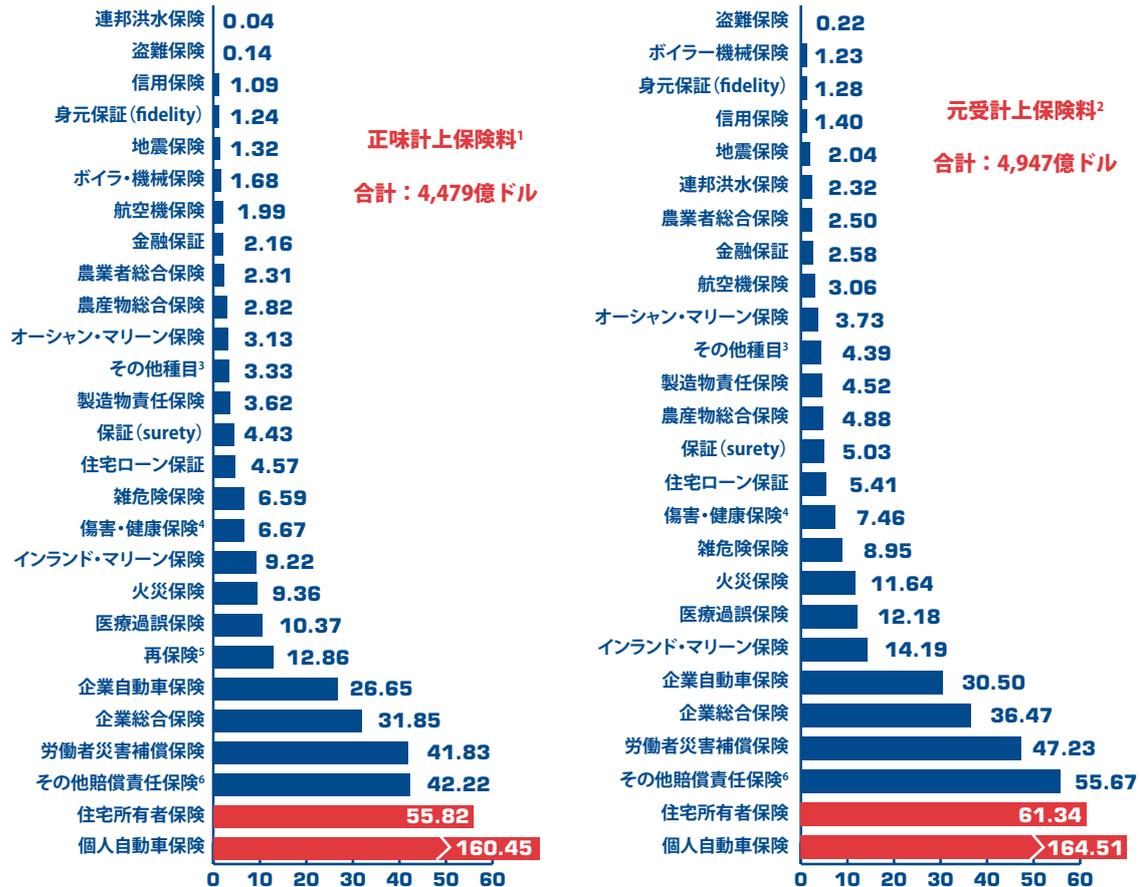
³ プエルト・リコを含む。

出典：全米支払保証基金会議

種目別保険料

保険料の主な計上方法は2つあり、第1が再保険を差し引いた保険料を表す正味計上保険料、第2が再保険取引前の保険料を表す元受計上保険料である。損害保険の種目の中では、どちらの場合でも、個人自動車保険が最大の種目であり、計上保険料の約3分の1を占める。

種目別計上保険料、損害保険：2006年
(単位十億ドル)



¹再保険取引後、州基金を除く。

²再保険取引前、州基金を除く。Highline Data社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所ですべて示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

³海外物件その他の保険を含む。

⁴健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁵保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

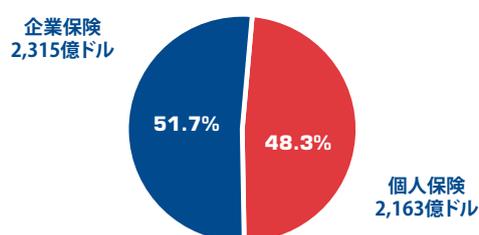
⁶過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人保険対企業保険

損害保険には、大きく分けて個人保険と企業保険がある。個人保険には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの商品が含まれ、企業保険には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。正味計上保険料ベースでみると、2006年の最大の保険種目は個人自動車保険であり、損害保険全体（企業保険と個人保険の合計）の36%、個人保険の74%を占めた。製造物責任その他の賠償責任保険は、企業保険では最大、損害保険全体では第3位の保険種目であり、その保険料は企業保険の20%、損害保険全体の10%を占めた。

個人保険と企業保険の正味計上保険料：2006年



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

種目別正味計上保険料、損害保険：2003年～2006年¹ (単位千ドル)

保険種目	2003年	2004年	2005年	2006年	増率(%) 2003年- 2004年	増率(%) 2004年- 2005年	増率(%) 2005年- 2006年	全体に 対する 割合(%) 2006年
個人自動車保険								
賠償責任	89,284,234	92,936,565	94,652,534	95,324,506	4.1	1.8	0.7	21.3
車両（衝突および包括）	62,016,244	64,697,014	64,933,430	65,122,166	4.3	0.4	0.3	14.5
個人自動車保険 計	151,300,478	157,633,579	159,585,964	160,446,672	4.2	1.2	0.5	35.8
企業自動車保険								
賠償責任	18,444,917	19,569,829	19,846,866	19,702,725	6.1	1.4	-0.7	4.4
車両（衝突および包括）	7,018,962	7,149,217	6,951,136	6,949,355	1.9	-2.8	0.0	1.6
企業自動車保険 計	25,463,879	26,719,046	26,798,002	26,652,080	4.9	0.3	-0.5	6.0
火災保険	8,396,083	8,050,779	7,937,200	9,362,560	-4.1	-1.4	18.0	2.1
雑危険保険	6,154,573	5,985,422	5,945,718	6,592,847	-2.7	-0.7	10.9	1.5

種目別正味計上保険料、損害保険：2003年～2006年¹（続き）
（単位千ドル）

保険種目	2003年	2004年	2005年	2006年	増率(%) 2003年- 2004年	増率(%) 2004年- 2005年	増率(%) 2005年- 2006年	全体に 対する 割合(%) 2006年
農産物総合保険	1,702,862	2,203,143	2,234,630	2,824,769	29.4	1.4	26.4	0.6
連邦洪水保険 ²	14,737	13,454	12,308	43,083	-8.7	-8.5	250.0	³
農業者総合保険	2,000,834	2,118,097	2,266,920	2,310,688	5.9	7.0	1.9	0.5
住宅所有者保険	46,035,860	49,980,417	53,015,549	55,821,315	8.6	6.1	5.3	12.5
企業総合保険	27,430,022	29,074,586	29,695,507	31,848,875	6.0	2.1	7.3	7.1
住宅ローン保証	4,285,447	4,323,071	4,454,711	4,565,899	0.9	3.0	2.5	1.0
オーシャン・マリーン保険	2,588,607	2,828,685	2,948,349	3,133,418	9.3	4.2	6.3	0.7
インランド・マリーン保険	7,786,214	7,940,003	8,251,432	9,215,704	2.0	3.9	11.7	2.1
金融保証	2,507,763	2,133,599	2,014,467	2,163,324	-14.9	-5.6	7.4	0.5
医療過誤保険	8,753,854	9,124,240	9,734,772	10,365,836	4.2	6.7	6.5	2.3
地震保険	1,048,714	1,098,441	1,106,378	1,315,494	4.7	0.7	18.9	0.3
傷害・健康保険 ⁴	11,947,485	9,767,317	9,573,783	6,665,536	-18.2	-2.0	-30.4	1.5
労働者災害補償保険	32,919,340	36,734,514	39,724,355	41,825,979	11.6	8.1	5.3	9.3
製造物責任保険	2,726,599	3,401,867	3,561,223	3,623,796	24.8	4.7	1.8	0.8
その他賠償責任保険 ⁵	36,149,829	39,752,695	39,363,222	42,220,462	10.0	-1.0	7.3	9.4
航空機保険	1,703,685	2,179,992	1,985,858	1,990,593	28.0	-8.9	0.2	0.4
身元保証 (fidelity)	1,192,535	1,309,344	1,216,793	1,240,822	9.8	-7.1	2.0	0.3
保証 (surety)	3,382,615	3,817,245	3,820,810	4,433,266	12.8	0.1	16.0	1.0
盗難保険	123,692	138,307	120,133	143,054	11.8	-13.1	19.1	³
ボイラ・機械保険	1,591,987	1,572,195	1,582,917	1,675,296	-1.2	0.7	5.8	0.4
信用保険	640,580	806,381	936,108	1,090,145	25.9	16.1	16.5	0.2
国際業務	968,819	302,599	230,366	193,622	-68.8	-23.9	-16.0	³
再保険 ⁶	15,498,056	13,698,580	6,589,801	12,862,594	-11.6	-51.9	95.2	2.9
その他種目 ⁷	3,201,256	3,033,728	2,918,125	3,134,240	-5.2	-3.8	7.4	0.7
全種目合計⁸	407,516,437	425,741,326	427,625,417	447,761,985	4.5	0.4	4.7	100.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 連邦危機管理庁が、プログラムに参加の民間保険会社を通して提供。

³ 0.1%未満。

⁴ 主として健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁵ 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。

⁶ 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

⁷ 海外物件その他の保険を含む。

⁸ Highline Data社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所では示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2006年¹
(単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者	農業者総合
	賠償責任	車両 (衝突および包括)	賠償責任	車両 (衝突および包括)		
アラバマ	1,182,144	1,069,526	341,817	122,582	1,079,955	52,650
アラスカ	244,903	151,023	57,462	22,714	121,342	441
アリゾナ	1,963,398	1,604,380	412,127	143,490	1,145,558	12,382
アーカンソー	794,791	611,925	181,698	91,478	505,370	13,151
カリフォルニア	10,981,076	8,869,924	2,341,772	844,004	6,617,181	194,799
コロラド	1,568,276	1,167,892	333,937	141,068	1,141,989	54,025
コネティカット	1,491,552	874,649	328,607	77,308	913,479	3,021
デラウェア	422,770	196,437	91,313	22,800	152,384	2,449
ワシントンD.C.	133,985	121,120	33,997	6,055	114,622	0
フロリダ	8,910,549	3,758,343	1,765,908	475,126	6,751,149	26,727
ジョージア	2,804,330	2,471,875	697,626	238,709	1,678,453	78,846
ハワイ	420,623	244,907	94,675	25,890	276,658	599
アイダホ	380,146	277,128	103,081	49,092	202,381	41,127
イリノイ	3,156,897	2,567,129	895,536	310,273	2,282,291	99,123
インディアナ	1,560,314	1,184,725	444,947	176,735	1,208,690	122,484
アイオワ	663,235	602,630	237,769	120,811	454,129	94,434
カンザス	680,122	643,540	166,466	92,454	658,062	116,175
ケンタッキー	1,411,315	775,068	284,264	99,012	668,344	104,002
ルイジアナ	1,796,428	1,215,853	456,758	117,320	1,130,210	8,722
メイン	372,450	282,713	105,526	39,851	267,907	2,995
メリーランド	2,113,137	1,454,984	434,103	129,250	1,166,912	20,457
マサチューセッツ	2,726,253	1,542,063	612,412	190,627	1,490,891	2,051
ミシガン	3,296,229	2,765,439	528,946	283,951	2,131,961	104,147
ミネソタ	1,627,520	1,142,623	343,638	171,771	1,175,252	80,272
ミシシッピ	788,121	620,397	247,097	78,529	616,829	14,125
ミズーリ	1,540,102	1,227,893	461,192	165,067	1,126,790	96,968
モンタナ	299,628	212,186	89,997	50,602	173,937	43,035
ネブラスカ	473,565	377,021	136,019	80,128	374,502	103,374
ネバダ	1,101,087	613,937	211,666	52,303	464,975	6,174
ニューハンプシャー	391,486	329,198	103,404	38,616	271,073	1,299
ニュージャージー	3,840,908	2,074,249	1,088,220	202,240	1,696,424	2,739
ニューメキシコ	621,495	398,656	133,559	50,503	306,833	18,930
ニューヨーク	6,704,813	3,289,212	1,770,875	317,400	3,627,091	33,066
ノースカロライナ	2,368,706	1,834,908	582,513	199,714	1,534,798	42,807
ノースダコタ	147,430	162,168	50,935	34,099	109,348	54,040
オハイオ	3,023,797	2,182,980	701,473	246,145	1,817,514	102,534
オクラホマ	1,015,493	743,260	258,394	102,470	860,834	93,302
オレゴン	1,270,318	663,078	253,865	82,700	538,649	47,961
ペンシルバニア	4,194,079	2,828,358	954,846	333,684	2,285,391	78,016
ロードアイランド	470,016	233,128	92,454	22,100	241,675	146
サウスカロライナ	1,469,357	937,260	301,929	104,096	1,018,190	5,034
サウスダコタ	188,812	171,538	58,779	38,417	123,440	61,175
テネシー	1,510,552	1,245,626	394,492	159,713	1,115,802	94,302
テキサス	6,508,129	5,255,175	1,648,557	512,127	4,842,699	115,385
ユタ	704,323	467,478	172,581	79,900	315,603	7,458
バーモント	169,352	153,280	49,568	21,880	146,643	10,490
バージニア	2,331,146	1,719,988	494,282	170,069	1,375,473	42,466
ワシントン	2,304,783	1,209,852	396,423	135,660	1,112,151	48,291
ウェストバージニア	643,864	408,688	126,436	48,418	306,888	10,229
ウィスコンシン	1,245,925	991,869	388,670	166,610	837,173	107,575
ワイオミング	149,571	143,645	53,456	31,329	104,913	21,495
全米合計	96,179,300	66,090,923	22,516,070	7,516,890	60,680,808	2,497,494

¹州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2006年¹
(単位千ドル)

企業総合	労災補償	医療過誤	製造物責任	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド ・マリーン
550,500	382,194	173,593	51,744	587,908	170,306	143,564	213,500
110,141	345,202	25,692	7,416	130,509	30,560	15,891	97,716
598,307	345,794	297,567	91,087	895,787	118,022	81,355	215,733
264,891	303,880	87,425	23,635	381,047	135,056	97,486	144,575
4,710,414	7,586,120	972,706	750,080	7,647,164	1,293,034	722,709	1,943,649
644,526	378,808	212,100	90,830	1,005,094	108,743	99,984	212,067
581,031	731,741	222,511	54,596	875,877	103,629	98,349	209,174
280,789	246,666	46,862	13,933	254,935	21,821	19,894	46,930
141,728	171,752	44,577	7,012	334,521	35,867	25,299	50,342
2,295,063	3,736,915	847,260	293,480	3,302,057	1,132,363	1,296,918	1,086,630
854,283	1,345,652	372,619	106,383	1,365,893	292,940	200,539	396,126
148,916	356,161	36,849	23,311	285,247	74,290	71,556	44,080
183,820	124,234	47,598	13,168	165,398	25,705	26,379	56,909
1,581,160	2,596,732	729,368	183,823	3,535,928	373,284	274,458	523,670
721,831	817,877	135,301	66,255	733,242	168,528	113,717	271,635
306,703	531,152	100,093	37,054	450,637	70,922	119,826	154,080
321,234	415,270	98,320	31,129	342,054	71,678	112,041	133,030
424,816	681,732	172,664	31,410	396,677	115,108	82,297	212,705
473,431	860,759	104,426	49,252	729,632	245,053	222,288	306,883
208,457	242,088	58,708	8,118	144,752	36,789	24,197	49,475
604,745	686,933	337,326	61,522	902,736	155,407	94,105	217,543
1,021,616	1,124,566	296,397	115,189	1,463,212	256,263	160,289	277,655
1,099,188	1,130,835	253,828	102,775	1,262,632	315,148	149,540	310,129
651,629	872,739	100,054	104,975	895,251	136,051	197,724	204,057
297,207	338,125	56,212	24,006	298,014	134,717	151,830	147,518
658,568	1,002,698	238,513	69,596	995,858	185,978	137,820	244,308
141,941	107,362	44,541	8,046	120,626	19,665	25,317	38,199
259,244	351,101	37,644	17,396	250,727	44,360	91,976	89,606
310,125	497,714	108,721	59,070	553,432	76,199	58,527	113,958
210,959	304,720	43,683	17,019	234,498	26,737	21,727	47,628
1,314,336	2,004,260	592,844	219,938	2,331,897	324,053	216,633	410,067
209,962	278,502	47,439	14,005	192,614	31,188	33,042	65,507
3,180,652	2,431,693	1,524,545	317,657	6,029,738	806,746	468,609	913,226
838,920	1,385,661	317,271	105,504	970,936	253,561	207,810	334,966
86,475	1,131	17,696	7,472	74,174	17,532	70,970	29,657
1,169,178	39,643	530,250	124,806	1,493,766	307,128	187,116	358,014
379,824	423,885	145,271	41,810	456,743	104,086	101,100	162,677
444,387	766,705	126,348	57,060	476,355	104,165	54,345	132,488
1,550,324	2,272,869	741,717	179,623	2,354,928	372,799	242,233	374,238
144,611	201,150	39,568	11,041	206,611	35,801	28,319	46,695
446,804	748,964	61,878	49,470	406,530	185,685	176,161	191,348
104,007	130,980	26,059	8,974	89,409	17,463	28,336	40,138
591,731	947,781	344,578	61,586	727,437	213,194	129,049	250,934
1,858,481	2,813,269	487,663	285,124	3,848,761	1,325,725	915,325	1,132,810
222,884	488,114	72,872	39,980	303,122	50,847	37,726	90,230
110,587	205,403	27,922	6,843	101,498	22,445	12,518	26,443
730,674	977,025	299,559	75,817	1,065,462	187,336	131,320	265,002
730,478	45,876	254,759	97,465	1,056,274	169,562	109,057	283,289
179,040	771,979	110,870	15,669	188,843	56,077	30,531	53,349
618,070	1,664,416	112,109	79,146	751,221	119,850	100,273	199,278
78,953	5,195	23,955	8,091	82,402	13,680	12,019	37,318
35,647,644	47,222,024	12,208,329	4,320,392	53,750,067	10,693,145	8,230,093	13,457,182

¹州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2006年¹（続き）

（単位千ドル）

州	オート・マリーン	保証	身元保証	盗難	ボイラ・機械	金融保証
アラバマ	33,462	65,149	13,862	2,030	21,497	33,659
アラスカ	26,666	24,418	2,054	215	5,052	8,670
アリゾナ	11,555	106,696	12,271	2,111	15,359	49,644
アーカンソー	14,627	33,967	8,220	2,389	13,004	4,517
カリフォルニア	297,170	714,826	124,079	21,823	105,838	296,414
コロラド	9,555	97,170	16,170	3,200	17,009	52,453
コネティカット	52,335	66,406	41,360	4,188	14,584	23,579
デラウェア	6,837	15,557	11,187	950	3,052	94,493
ワシントンD.C.	4,333	67,619	13,448	1,772	3,735	21,221
フロリダ	301,392	385,276	54,012	12,346	52,211	152,019
ジョージア	78,662	149,989	30,414	6,746	28,195	24,997
ハワイ	14,525	41,637	4,827	281	3,052	13,350
アイダホ	2,675	20,011	2,820	561	6,079	1,803
イリノイ	77,990	156,863	75,630	8,358	51,958	88,949
インディアナ	16,218	71,945	16,740	3,126	26,379	27,446
アイオワ	6,349	35,968	10,768	1,525	19,268	9,240
カンザス	5,396	40,367	9,782	1,372	15,191	5,076
ケンタッキー	19,237	59,159	9,643	1,249	19,799	11,182
ルイジアナ	256,655	114,195	11,126	1,929	19,149	55,133
メイン	23,015	13,366	3,636	566	7,282	2,611
メリーランド	86,978	129,462	21,632	3,312	16,000	36,616
マサチューセッツ	98,577	99,966	34,435	4,277	26,502	51,524
ミシガン	41,332	77,693	30,658	6,128	40,363	91,593
ミネソタ	25,937	70,450	26,344	4,079	24,486	41,253
ミシシッピ	17,564	58,347	7,535	1,337	11,132	9,268
ミズーリ	39,346	75,848	20,401	4,496	20,934	32,586
モンタナ	1,527	17,752	2,568	305	3,339	6,993
ネブラスカ	3,883	26,217	7,041	2,218	11,612	5,756
ネバダ	8,244	91,822	6,651	1,022	8,103	22,668
ニューハンプシャー	13,343	15,373	2,956	623	4,852	2,602
ニュージャージー	117,068	164,924	44,447	8,715	35,347	64,669
ニューメキシコ	1,355	36,000	3,713	516	5,490	6,690
ニューヨーク	599,118	309,510	151,683	26,744	82,534	1,164,454
ノースカロライナ	38,736	113,283	27,351	3,808	28,835	39,969
ノースダコタ	975	11,687	2,339	262	5,356	2,290
オハイオ	37,688	124,912	43,861	7,980	47,910	52,749
オクラホマ	17,234	45,493	7,615	3,208	12,825	7,733
オレゴン	28,249	60,098	8,578	1,722	13,511	8,929
ペンシルバニア	51,325	205,400	54,038	9,038	52,815	122,167
ロードアイランド	29,073	14,184	3,738	891	3,807	13,976
サウスカロライナ	28,591	55,931	8,605	1,791	15,189	19,621
サウスダコタ	496	11,576	2,930	406	4,281	2,111
テネシー	42,466	75,899	18,972	3,253	20,952	21,469
テキサス	315,524	396,075	59,388	23,820	81,873	95,263
ユタ	5,237	35,487	5,889	924	6,742	5,199
バーモント	3,897	6,681	1,554	408	2,703	4,705
バージニア	58,885	143,114	26,594	4,050	24,766	12,179
ワシントン	124,041	129,967	17,717	3,102	23,356	37,972
ウェストバージニア	3,158	33,999	4,127	480	5,652	8,517
ウィスコンシン	24,302	42,688	19,447	3,197	32,013	13,905
ワイオミング	626	18,003	1,472	205	4,246	716
全米合計	3,123,427	4,978,423	1,146,327	209,056	1,125,219	2,982,600

¹州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2006年¹
(単位千ドル)

航空機	地震	連邦洪水	信用	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン 保証	その他
24,574	7,875	22,950	23,274	47,497	35,969	82,058	57,672
42,281	16,396	1,524	342	14,905	36	16,183	5,632
78,765	7,201	15,123	10,961	53,880	8,902	130,057	41,467
24,205	17,399	6,888	8,037	38,727	49,777	39,343	15,505
227,866	1,062,083	149,024	106,939	320,846	190,197	405,386	304,419
42,370	8,730	10,187	6,732	76,723	109,498	96,329	26,695
42,412	5,867	25,163	75,166	35,713	3,828	53,518	42,616
13,753	1,352	10,736	17,278	300,574	5,592	55,172	6,938
11,525	2,287	507	888	111,859	0	71,200	2,602
167,301	33,929	780,907	67,017	267,064	144,728	472,654	475,772
90,769	15,523	42,739	29,394	118,198	91,361	205,111	89,687
18,078	7,583	19,704	3,482	21,217	1,308	64,241	8,146
14,389	2,617	3,094	1,253	25,229	42,061	27,014	8,030
95,745	46,052	25,308	79,893	284,509	423,427	250,741	378,821
30,513	31,154	14,912	21,941	177,151	194,648	126,651	28,501
13,641	3,290	5,968	4,994	78,181	370,281	51,090	18,031
20,945	4,859	4,633	6,357	65,609	336,371	50,131	92,625
11,226	35,719	10,825	10,514	50,314	40,768	45,284	21,340
59,981	6,369	223,116	14,509	56,354	39,318	72,368	104,499
4,811	1,464	4,893	4,567	25,256	5,164	18,189	14,093
24,953	8,723	24,783	17,085	66,107	17,659	95,604	28,529
24,554	16,700	31,216	25,055	63,726	2,646	91,801	32,653
46,829	7,368	13,273	58,242	144,040	79,962	173,693	774,596
50,757	3,931	4,620	19,398	137,228	322,225	205,758	30,239
14,454	15,942	26,574	9,467	73,054	45,813	37,771	31,759
35,102	78,431	12,685	18,907	271,558	131,322	96,532	65,092
11,675	3,012	1,650	1,272	11,298	100,012	12,096	9,232
11,905	2,778	5,569	5,642	57,963	301,874	28,125	14,594
33,763	12,855	6,920	31,624	17,964	765	72,490	30,825
10,395	1,949	4,216	4,076	14,267	334	27,931	10,278
71,492	15,731	129,421	49,964	110,860	3,539	152,866	69,793
11,331	2,175	6,759	2,905	19,826	14,478	29,718	22,088
118,297	37,786	82,245	63,544	310,566	19,088	207,284	129,766
49,498	10,170	63,303	36,566	94,602	91,946	184,348	52,893
6,471	239	2,529	761	14,338	387,133	6,725	1,964
58,871	29,452	19,136	19,554	169,035	130,175	191,832	96,683
21,864	4,579	6,170	13,086	59,233	79,485	50,322	32,423
30,690	52,176	15,079	24,414	48,605	24,022	51,188	41,351
52,269	14,057	38,117	26,569	252,520	32,916	249,259	42,795
14,099	2,318	11,341	4,473	41,809	64	17,440	11,882
17,544	29,069	90,439	15,243	55,727	33,352	94,544	20,923
6,499	476	1,651	665	35,468	287,336	10,250	4,799
40,716	57,818	9,761	44,551	94,605	36,078	93,510	43,822
214,867	28,825	233,756	272,804	378,385	451,248	362,972	256,445
26,927	24,562	1,794	2,626	47,180	2,391	50,576	8,444
2,276	1,191	2,218	933	4,675	971	10,448	3,648
33,662	10,901	48,183	18,549	88,432	27,812	207,472	50,750
68,471	117,912	17,243	12,793	78,796	53,924	114,255	74,451
4,416	1,554	10,360	1,507	23,460	10,738	16,104	7,216
30,171	3,815	6,573	37,992	188,798	93,528	89,309	49,404
4,989	2,276	1,294	773	11,152	10,522	12,023	1,873
2,184,955	1,916,523	2,307,077	1,334,576	5,155,086	4,886,591	5,376,965	3,794,299

¹州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

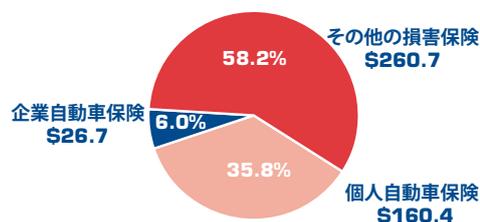
米国損害保険の種目別状況

自動車保険：保険料

自動車保険料の内訳：2006年
(単位十億ドル、正味計上保険料)



損害保険料に占める自動車保険料の割合：2006年
(単位十億ドル、正味計上保険料)



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険：1999年～2006年
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバイン ド・レシオ ² (ポイント)	変化率 (ポイント)	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバイン ド・レシオ ² (ポイント)	変化率 (ポイント)
1999	69,789,333	-1.7	106.6	NA	52,894,885	12.9	95.2	NA
2000	69,450,796	-0.5	111.9	5.3	50,534,284	-4.5	107.5	12.3
2001	74,447,481	7.2	111.4	-0.5	53,567,928	6.0	101.6	-5.9
2002	82,014,633	10.2	109.7	-1.7	57,567,169	7.5	95.4	-6.2
2003	89,284,234	8.9	102.6	-7.1	62,016,244	7.7	91.5	-3.8
2004	92,936,565	4.1	98.4	-4.2	64,697,014	4.3	86.5	-5.1
2005	94,652,534	1.8	98.0	-0.4	64,933,430	0.4	90.2	3.7
2006	95,324,506	0.7	97.4	-0.6	65,122,166	0.3	89.9	-0.2

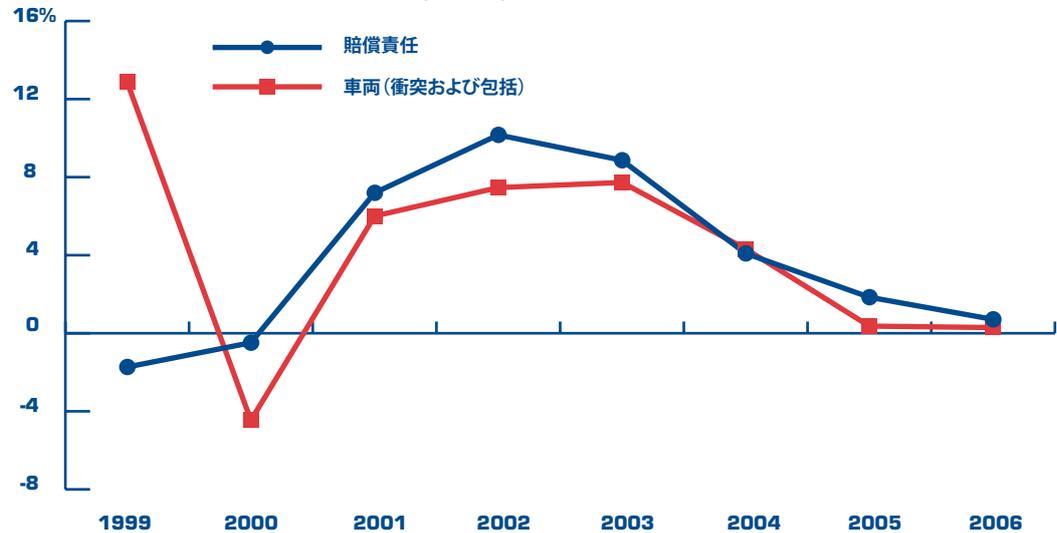
¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険の正味計上保険料対前年増率：1999年～2006年
(単位%)



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

個人自動車保険における主要保険会社
元受計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社/グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual Group	29,582,026	18.0
2	Allstate Insurance Co. Group	18,293,861	11.1
3	Progressive Casualty Group	12,077,096	7.3
4	National Indemnity Co. Group (Berkshire Hathaway)	11,105,001	6.7
5	Farmers Insurance Group	8,109,760	4.9
6	Nationwide Group	7,489,998	4.5
7	United Services Automobile Association Group	5,964,245	3.6
8	American International Group	5,002,978	3.0
9	Liberty Mutual Group	4,251,008	2.6
10	American Family Insurance Group	3,536,914	2.1

¹再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

企業自動車保険：1999年～2006年
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバイン ド・レシオ ² (ポイント)	変化率	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバイン ド・レシオ ² (ポイント)	変化率
1999	12,979,182	-2.1	120.5	NA	5,381,430	5.4	111.5	NA
2000	13,734,120	5.8	122.0	1.5	6,070,862	12.8	104.8	-6.7
2001	15,270,917	11.2	122.8	0.8	6,459,093	6.4	101.7	-3.1
2002	17,232,258	12.8	108.1	-14.7	7,322,301	13.4	93.6	-8.1
2003	18,444,917	7.0	99.5	-8.6	7,018,962	-4.1	83.7	-9.9
2004	19,569,829	6.1	96.8	-2.6	7,149,217	1.9	82.9	-0.8
2005	19,846,866	1.4	91.8	-5.0	6,951,136	-2.8	88.0	5.2
2006	19,702,725	-0.7	95.5	3.7	6,949,355	0.0	88.4	0.4

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

企業自動車保険における主要保険会社
元受計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社/グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	Travelers Group	2,091,419	6.8
2	Zurich Insurance Group	2,011,032	6.6
3	Progressive Group	1,980,784	6.5
4	American International Group	1,441,652	4.7
5	Liberty Mutual Insurance Group	1,316,040	4.3
6	State Farm IL Group	1,254,478	4.1
7	Nationwide Group	1,164,411	3.8
8	Old Republic Group	792,805	2.6
9	CNA Insurance Group	789,492	2.6
10	Hartford Fire & Casualty Group	717,040	2.3

¹再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

コスト／支出額

全米保険庁長官会議（NAIC）の2007年9月版報告によれば、2005年、自動車保険の平均支出額は1.3%の減少となった。平均支出額が最も高額なのはニュージャージー州(1,184ドル)で、以下、コロンビア特別区(1,182ドル)、ニューヨーク州(1,122ドル)、マサチューセッツ州(1,113ドル)、ルイジアナ州(1,076ドル)と続く。

米国の自動車保険料平均支出額：1996年～2005年

(単位ドル)

年	平均支出額	増率(%)	年	平均支出額	増率(%)
1996	691	3.4	2001	726	5.2
1997	705	2.0	2002	781	7.6
1998	703	-0.3	2003	824	5.5
1999	685	-2.6	2004	840	1.9
2000	690	0.7	2005	829	-1.3

出典：©2007全米保険庁長官会議（NAIC）

- 全米保険庁長官会議（NAIC）の2005年データによれば、被保険運転者の77%が賠償責任に加え車両（包括）を購入しており、同72%は、車両（衝突）を購入している。

州別自動車保険料支出額

次ページから57ページまでの表は、2001年から2005年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推定値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議（NAIC）は、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということを前提としている。保険料平均支出額は、消費者が、車両1台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。賠償責任の契約者すべてが車両（衝突）および車両（包括）も付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにならない。

支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人あたり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率、その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2001年～2005年
(単位ドル)

州	2005年				順位 ¹
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	
アラバマ	367	316	134	678	37
アラスカ	596	390	165	962	11
アリゾナ	511	310	242	926	14
アーカンソー	391	297	165	693	34
カリフォルニア ²	487	365	117	845	18
コロラド	471	304	198	827	21
コネティカット	626	343	127	991	9
デラウェア	713	294	113	1,028	8
ワシントンD.C.	627	446	270	1,182	2
フロリダ	757	280	111	1,063	6
ジョージア	420	372	168	784	24
ハワイ	547	298	114	843	19
アイダホ	339	236	133	583	48
イリノイ	410	300	121	743	28
インディアナ	372	266	120	657	41
アイオワ	290	205	169	555	50
カンザス	301	244	205	590	47
ケンタッキー	489	272	137	750	26
ルイジアナ	665	358	208	1,076	5
メイン	368	273	111	644	42
メリーランド	556	331	149	945	12
マサチューセッツ	724	339	139	1,113	4
ミシガン	487	436	166	931	13
ミネソタ	460	237	190	791	23
ミシシッピ	419	304	171	745	27
ミズーリ	381	271	152	685	35
モンタナ	409	250	207	685	36
ネブラスカ	337	226	208	621	44
ネバダ	636	336	146	983	10
ニューハンプシャー	431	305	114	792	22
ニュージャージー	751	403	183	1,184	1
ニューメキシコ	449	293	167	727	30
ニューヨーク	765	338	159	1,122	3
ノースカロライナ	336	269	125	602	46
ノースダコタ	259	209	254	554	51
オハイオ	390	255	110	669	39
オクラホマ	395	277	174	678	38
オレゴン	484	235	110	737	29
ペンシルバニア	508	316	131	849	16
ロードアイランド ³	714	380	130	1,059	7
サウスカロライナ	471	253	151	753	25
サウスダコタ	298	211	214	565	49
テネシー	363	298	126	659	40
テキサス ³	476	315	155	845	17
ユタ	427	270	122	706	31
バーモント	368	306	134	699	32
バージニア	398	271	127	698	33
ワシントン	541	265	132	840	20
ウェストバージニア	532	303	193	857	15
ウィスコンシン	339	215	133	615	45
ワイオミング	336	263	224	639	43
全米合計	496	309	143	829	

¹ 平均支出額における順位。

² 速報値。

³ 郡単位で営業する相互保険会社のデータを除く。テキサス州ではこうした相互保険会社のマーケットシェアは2005年、44%であった。このためテキサス州の数字は他州の結果と比較することができない。

注：平均支出額＝計上保険料合計額÷年あたり賠償責任保険付保車両数。

州別自動車保険料平均支出額：2001年～2005年
(単位ドル)

2004年		平均支出額 2004年比増率(%)	平均支出額 ¹			州
平均支出額	順位		2003年	2002年	2001年	
677	39	0.1%	657	627	605	アラバマ
974	11	-1.2	938	884	826	アラスカ
931	14	-0.5	921	887	822	アリゾナ
708	32	-2.0	698	672	621	アーカンソー
847	17	0.3	837	778	723	カリフォルニア ²
850	16	-2.6	923	921	808	コロラド
991	9	0.0	988	970	912	コネティカット
1,022	8	0.6	977	900	851	デラウェア
1,185	2	-0.2	1,135	1,044	1,012	ワシントンD.C.
1,062	6	0.1	1,018	934	850	フロリダ
779	24	0.6	759	739	703	ジョージア
817	22	3.1	776	739	705	ハワイ
590	48	-1.2	586	563	523	アイダホ
760	26	-2.3	762	729	683	イリノイ
671	40	-2.0	671	648	615	インディアナ
580	50	-4.3	581	548	513	アイオワ
603	46	-2.2	611	587	556	カンザス
758	27	-1.1	739	688	645	ケンタッキー
1,062	5	1.3	1,015	928	839	ルイジアナ
650	42	-0.9	633	587	546	メイン
947	12	-0.3	893	840	784	メリーランド
1,113	4	0.0	1,052	984	936	マサチューセッツ
980	10	-5.1	950	887	735	ミシガン
829	21	-4.6	837	801	735	ミネソタ
749	29	-0.6	710	681	638	ミシシッピ
702	33	-2.4	702	669	634	ミズーリ
683	37	0.3	675	628	572	モンタナ
637	43	-2.6	624	590	554	ネブラスカ
939	13	4.7	914	896	851	ネバダ
798	23	-0.8	779	733	686	ニューハンプシャー
1,221	1	-3.1	1,193	1,125	1,028	ニュージャージー
728	30	0.0	732	706	662	ニューメキシコ
1,172	3	-4.2	1,168	1,100	1,015	ニューヨーク
597	47	0.9	605	588	565	ノースカロライナ
562	51	-1.4	537	505	498	ノースダコタ
680	38	-1.6	672	642	614	オハイオ
690	36	-1.8	689	654	610	オクラホマ
753	28	-2.2	736	682	643	オレゴン
843	19	0.8	813	777	726	ペンシルバニア
1,034	7	2.4	997	939	880	ロードアイランド
763	25	-1.4	745	703	636	サウスカロライナ
587	49	-3.7	564	542	510	サウスダコタ
666	41	-1.1	650	632	611	テネシー
847	18	-0.2	837	791	735	テキサス ³
722	31	-2.3	733	703	640	ユタ
693	35	0.9	683	650	603	バーモント
702	34	-0.6	658	626	610	バージニア
839	20	0.2	825	791	750	ワシントン
875	15	-2.1	844	778	707	ウェストバージニア
636	44	-3.2	621	611	573	ウイスコンシン
629	45	1.6	618	585	528	ワイオミング
840		-1.3	824	781	726	全米合計

年あたり車両数は、1台の車両に保険期間365日の保険が付保されている状態を1台と数えるものである。全米保険庁長官会議 (NAIC) は州平均支出額を順位づけしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：©2007全米保険庁長官会議 (NAIC)

自動車保険料の高い州と安い州上位10：2005年¹
(単位ドル)

順位	高い州	平均支出額	順位	安い州	平均支出額
1	ニュージャージー	1,184	1	ノースダコタ	554
2	ワシントンD.C.	1,182	2	アイオワ	555
3	ニューヨーク	1,122	3	サウスダコタ	565
4	マサチューセッツ	1,113	4	アイダホ	583
5	ルイジアナ	1,076	5	カンサス	590
6	フロリダ	1,063	6	ノースカロライナ	602
7	ロードアイランド	1,059	7	ウィスコンシン	615
8	デラウェア	1,028	8	ネブラスカ	621
9	コネチカット	991	9	ワイオミング	639
10	ネバダ	983	10	メイン	644

¹自動車保険料平均支出額による。

出典：©2007全米保険庁長官会議 (NAIC)

自動車保険料の高い都市と安い都市上位5：2007年¹

	順位	最も高い都市	平均年間自動車保険料 (単位ドル)	順位	最も安い都市	平均年間自動車保険料 (単位ドル)
<ul style="list-style-type: none"> 自動車保険料は都市部で高い。これは交通量が多く、盗難や損壊行為に遭う可能性が高く、また不正行為も多いためである。 	1	デトロイト (MI)	5,072	1	オークラ (WI)	869
	2	フィラデルフィア (PA)	3,779	2	ノーフォーク (VA)	954
	3	ニューアーク (NJ)	3,381	3	ローリー (NC)	966
	4	ロサンゼルス (CA)	3,027	4	ビスマーク (ND)	989
	5	ハムステッド (NY)	2,764	5	バーリントン (VT)	1,001

¹ 2007年6月現在。賠償責任限度額対人1名10万ドル/1事故30万ドル/対物1事故5万ドル、車両（衝突および包括）免責金額500ドル、無保険運転者保険1名10万ドル/1事故30万ドルと設定。

出典：Runzheimer International社

個人自動車保険料の使途：2006年
(単位ドル)

既経過保険料：	100
支払保険金：	
人身事故による支払：	
医療費	9
休業損害等の経済的損害	2
慰謝料等非経済的損害	5
弁護士費用	11
その他の損害調査費	1
小計	28
物損事故による支払 ¹ ：	
対物賠償	15
車両保険（衝突）	16
車両保険（包括）	7
その他の損害調査費	1
小計	39
支払保険金 計	67
経費：	
手数料等販売費	17
一般管理費（会社の事業コスト）	6
州保険料税、免許手数料等	2
契約者配当金	1
経費 計	26
支払保険金と経費の合計	93
純損益：	
投資収益 ²	7
税引前利益（100－93＋7）	14
税	-5
税引後利益	9

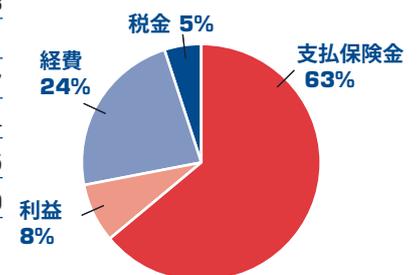
¹ 盗難と車両以外の財物（例：道路標識）に対する損害を含む。

² 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISOのデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。インシュアランス・リサーチ・カウンシル、A.M.Best社。

- 2006年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は67ドルであった。
- 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり11ドルであった。そのうち半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- 盗難は車両保険金（包括）の25%、個人自動車保険の既経過保険料の2%を占めている。

収入（保険料と投資収益）の使途：2006年



米国損害保険の種目別状況

自動車保険：支払保険金

個人自動車賠償責任保険の損害：1997年～2006年¹

年	賠償責任				物的損害			
	対人 ²		対物 ³		車両（衝突） ⁴		車両（包括） ^{4,5}	
	保険金請求の頻度 ⁶	平均支払保険金 ⁷ (単位ドル)						
1997	1.31	9,517	4.03	2,183	5.44	2,234	2.68	1,152
1998	1.26	9,437	3.97	2,240	5.39	2,273	2.93	1,078
1999	1.23	9,646	4.00	2,294	5.73	2,352	2.80	1,116
2000	1.20	9,807	3.98	2,393	5.61	2,480	2.89	1,125
2001	1.17	10,032	3.98	2,461	5.53	2,525	3.11	1,152
2002	1.17	10,289	3.94	2,539	5.42	2,551	2.90	1,210
2003	1.17	10,510	3.89	2,590	5.35	2,633	2.73	1,229
2004	1.15	10,915	3.80	2,612	5.19	2,683	2.43	1,293
2005	1.11	11,213	3.70	2,684	5.17	2,733	2.29	1,356
2006	1.05	11,847	3.52	2,801	5.03	2,790	2.28	1,444

¹あらゆる限度額の合計。すべての損害調査費を含む。

²マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採用する州の大半を除く。

³マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

⁴免責金額500ドルの保険に基づく。

⁵風害・水害による損失を除く。

⁶100自動車・年あたりの保険金請求頻度。1自動車・年とは車1台に対する365日の保険カバーのことである。

⁷平均支払保険金は、保険金請求1件あたりの平均支払額である。

出典：ISO

自動車保険の既発生損害：2002年～2006年¹

(単位千ドル)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
自家用自動車賠償責任保険	58,847,771	59,888,192	59,462,599	60,162,287	58,001,992
自家用自動車車両保険	36,796,195	37,275,789	35,340,643	38,058,732	37,249,977
商業用自動車賠償責任保険	13,518,027	12,935,514	12,465,305	12,246,997	12,017,532
商業用自動車車両保険	3,900,759	3,623,862	3,615,720	3,865,846	3,903,000
合計	113,062,752	113,723,357	110,884,267	114,333,862	111,172,501

¹一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険前の元受ベース。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

高リスク市場

無保険運転者

インシュアランス・リサーチ・カウンシルが2006年に行った調査によれば、2004年には運転者の14.6%が無保険であった。

無保険運転者割合の低い州と高い州：2004年

割合が低い州	(%)	割合が高い州	(%)
メイン	4	ミシシッピ	26
マサチューセッツ	6	アラバマ	25
バーモント	6	カリフォルニア	25
ニューヨーク	7	ニューメキシコ	24
ネブラスカ	8	アリゾナ	22

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

共有市場/残余市場とノン・スタンダード市場

ワシントンD.C.およびすべての州において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、4つの特別な制度のいずれかが採用されている。一般的には、これら4つのどの制度もすべてアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、専門的には、この用語はこのうち1つの制度にのみ適用される。これら4つのプランは保険業界では共有市場(shared market)または残余市場(residual market)として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その名が示すように、その州内で営業する個々の保険会社にアサイン（割り当て）される。反対に、割り当てられることなく自動車保険会社が契約者を選ぶ自由を持った通常の市場は任意市場と呼ばれる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の一つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場専門の小規模保険会社とノン・スタンダード市場部門を持つよく知られた自動車保険会社で構成されている。

1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする共有市場でしか保険を購入できなかった。コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。1990年代末期までに、ノン・スタンダード市場は個人向け自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数
：2005年

- 1995年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は3.6%であったが、2005年には1.3%であった。
- 共有市場で付保された車両数は、2005年、全米で11.8%減少した。
- ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両は、州の自動車保険市場の23%を占め、この比率は全州で第1位である。以下、マサチューセッツ州の6%、ロードアイランド州の5%と続く。

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
アラバマ	3,176,976	39	3,177,015	0.001
アラスカ	391,726	936	392,662	0.238
アリゾナ	3,661,357	224	3,661,581	0.006
アーカンソー	1,951,114	10	1,951,124	0.001
カリフォルニア	24,493,775	29,349	24,523,124	0.120
コロラド	3,345,472	5	3,345,477	¹
コネティカット	2,400,289	3,473	2,403,762	0.144
デラウェア	589,067	210	589,277	0.036
ワシントンD.C.	214,919	1,298	216,217	0.600
フロリダ	10,879,337	238	10,879,575	0.002
ジョージア	6,412,105	41	6,412,146	0.001
ハワイ	764,912	5,563	770,475	0.722
アイダホ	1,099,670	106	1,099,776	0.010
イリノイ	7,660,096	3,085	7,663,181	0.040
インディアナ	4,266,377	19	4,266,396	¹
アイオワ	2,313,665	34	2,313,699	0.001
カンザス	2,265,849	2,061	2,267,910	0.091
ケンタッキー	2,870,315	708	2,871,023	0.025
ルイジアナ	2,664,598	349	2,664,947	0.013
メイン	1,022,983	345	1,023,328	0.034
メリーランド	3,678,817	100,465	3,779,282	2.658
マサチューセッツ	3,899,990	246,772	4,146,762	5.951
ミシガン	6,319,595	3,692	6,323,287	0.058
ミネソタ	3,580,638	NA	3,580,634	NA
ミシシッピ	1,696,577	385	1,696,962	0.023
ミズーリ	3,984,312	148	3,984,460	0.004
モンタナ	728,196	425	728,621	0.058
ネブラスカ	1,426,135	11	1,426,146	0.001
ネバダ	1,631,359	42	1,631,401	0.003
ニューハンプシャー	879,213	2,087	881,300	0.237
ニュージャージー	5,043,694	88,921	5,132,615	1.732
ニューメキシコ	1,328,702	149	1,328,851	0.011

(続く)

**共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数
：2005年（続き）**

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
ニューヨーク	8,887,213	213,655	9,100,868	2.348
ノースカロライナ	5,083,738	1,546,437	6,630,175	23.324
ノースダコタ	562,102	1	562,103	1
オハイオ	7,936,071	0	7,936,071	1
オクラホマ	2,552,269	277	2,552,546	0.011
オレゴン	2,575,410	28	2,575,438	0.001
ペンシルバニア	8,230,275	50,757	8,281,032	0.613
ロードアイランド	641,028	32,331	673,359	4.801
サウスカロライナ	3,040,916	2	3,040,918	1
サウスダコタ	642,607	0	642,607	1
テネシー	3,999,819	96	3,999,915	0.002
テキサス	NA	NA	NA	NA
ユタ	1,620,366	3	1,620,369	1
バーモント	464,849	1,708	466,557	0.366
バージニア	5,795,282	7,490	5,802,772	0.129
ワシントン	4,225,103	3	4,225,106	1
ウェストバージニア	1,236,758	579	1,237,337	0.047
ウィスコンシン	3,618,968	0	3,618,968	1
ワイオミング	460,658	1	460,659	1
全米	178,215,262	2,344,554	180,559,816	1.298

- 共有市場で付保された車両数は、ノースカロライナ州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州で多いものの、2005年に同市場で付保された車両数は各州において減少しており、減少率は、ニューヨーク州37.8%、マサチューセッツ州8.4%、ノースカロライナ州0.5%となっている。

¹0.001%未満。NA=データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、ある最低限度額までの賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。保険業界と消費者団体は通常、少なくとも1名あたり10万ドル、1事故あたり30万ドルの対人賠償責任保険を勧める。これは、事故による損害額が、ほとんどの州で決められた強制最低限度額をはるかに超えることがあるからである。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

下表は、対人賠償責任（BI）、対物賠償責任（PD）およびノーフォールト人身傷害補償（PIP）ならびに無保険運転者（UM）および過小保険運転者（UIM）の強制付保について示したものである。また、賠償資力法（FR）のみを有する州も記載している。

州別自動車賠償資力責任限度額

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 ¹ (単位千ドル)
アラバマ	BI & PD	20/40/10
アラスカ	BI & PD	50/100/25
アリゾナ	BI & PD	15/30/10
アーカンソー	BI & PD, PIP	25/50/25
カリフォルニア	BI & PD	15/30/5 ²
コロラド	BI & PD	25/50/15
コネティカット	BI & PD, UM, UIM	20/40/10
デラウェア	BI & PD, PIP	15/30/10
ワシントンD.C.	BI & PD, UM	25/50/10
フロリダ	PD, PIP*	10/20/10 ³
ジョージア	BI & PD	25/50/25
ハワイ	BI & PD, PIP	20/40/10
アイダホ	BI & PD	25/50/15
イリノイ	BI & PD, UM	20/40/15
インディアナ	BI & PD	25/50/10
アイオワ	BI & PD	20/40/15
カンザス	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ケンタッキー	BI & PD, PIP	25/50/10
ルイジアナ	BI & PD	10/20/10
メイン	BI & PD, UM, UIM	50/100/25 ⁴
メリーランド	BI & PD, PIP ⁵ , UM	20/40/15
マサチューセッツ	BI & PD, PIP, UM	20/40/5
ミシガン	BI & PD, PIP	20/40/10
ミネソタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	30/60/10
ミシシッピ	BI & PD	25/50/25
ミズーリ	BI & PD, UM	25/50/10
モンタナ	BI & PD	25/50/10

(続く)

州別自動車賠償責任限度額

州	強制保険の種類	賠償責任限度額 ¹ (単位千ドル)
ネブラスカ	BI & PD	25/50/25
ネバダ	BI & PD	15/30/10
ニューハンプシャー	FR only, UM	25/50/25
ニュージャージー	BI & PD, PIP, UM	15/30/5 ⁶
ニューメキシコ	BI & PD	25/50/10
ニューヨーク	BI & PD, PIP, UM	25/50/10 ⁷
ノースカロライナ	BI & PD	30/60/25
ノースダコタ	BI & PD, PIP, UM	25/50/25
オハイオ	BI & PD	12.5/25/7.5
オクラハマ	BI & PD	25/50/25
オレゴン	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ペンシルバニア	BI & PD, PIP	15/30/5
ロードアイランド	BI & PD, UM	25/50/25 ³
サウスカロライナ	BI & PD, UM	25/50/25
サウスダコタ	BI & PD, UM	25/50/25
テネシー	BI & PD	25/50/10 ³
テキサス	BI & PD	20/40/15 ^{**}
ユタ	BI & PD, PIP	25/50/15 ³
バーモント	BI & PD, UM, UIM	25/50/10
バージニア	BI & PD, UM	25/50/20
ワシントン	BI & PD	25/50/10
ウェストバージニア	BI & PD, UM	20/40/10
ウィスコンシン	FR only, UM	25/50/10
ワイオミング	BI & PD	25/50/20

¹ 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、対人賠償責任限度額が1事故あたりの負傷者全員に対し4万ドル、1名あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

² カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

³ 複数の保険限度額に代え、契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

⁴ さらに、搭乗者傷害千ドル以上が必須。

⁵ 契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

⁶ 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者保険はつかないが、標準保険では、無保険運転者保険が必須。

⁷ さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

* フロリダ州のノーフォールト法は、2007年10月1日から2007年12月31日まで、施行されていない。

** 最低補償要件は、2008年4月1日から25/50/25に、2011年1月1日から30/60/30に増額の予定。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず州で定められた限度額まで契約者本人（first party）に給付を行うかどうかである。

- **ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような「契約者本人」への給付は人身傷害補償として知られ、強制付保となっているものの、給付の内容は州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

- **選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。
- **不法行為賠償責任保険**：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。
- **アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から補償を受けるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人保険給付金が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

厳密なノー フォールト保険	本人給付		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ*	X		X			X
ハワイ	X		X		X	
カンザス	X		X		X	
ケンタッキー	X		X	X ¹	X ¹	
マサチューセッツ	X		X		X	
ミシガン	X		X			X
ミネソタ	X		X		X	
ニュージャージー	X		X	X ¹		X ^{1,2}
ニューヨーク	X		X			X
ノースダコタ	X		X		X	
ペンシルバニア	X		X	X ¹		X ¹
ユタ	X		X		X	
プエルトリコ	X		X		X	
アド・オン						
アーカンソー		X		X		
デラウェア	X			X		
ワシントンD.C.		X	X ³	X ³		
メリーランド	X			X		
ニューハンプシャー		X		X		
オレゴン	X			X		
サウスダコタ		X		X		
テキサス		X		X		
バージニア		X		X		
ワシントン		X		X		
ウィスコンシン		X		X		

¹ 選択ノーフォールトの州。契約者はノーフォールト制度か従来の不法行為賠償責任か、いずれかに基づく契約を選択できる。

² 契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

³ ワシントンD.C.は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに60日間の猶予を与えられる。

* フロリダ州のノーフォールト法は、2007年10月1日から2007年12月31日まで、施行されていない。

出典：米国保険協会

- 次の28州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

アラバマ
 アラスカ
 アリゾナ
 カリフォルニア
 コロラド
 コネティカット
 ジョージア
 アイダホ
 イリノイ
 インディアナ
 アイオワ
 ルイジアナ
 メイン
 ミシシッピ
 ミズーリ
 モンタナ
 ネブラスカ
 ネバダ
 ニューメキシコ
 ノースカロライナ
 オハイオ
 オクラホマ
 ロードアイランド
 サウスカロライナ
 テネシー
 バーモント
 ウェストバージニア
 ワイオミング

シートベルト法

警察官がシートベルト着用から従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する州は、26州とワシントンD.C.に過ぎない。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州である。

2007年現在の全米でのシートベルト着用率は、82%と前年の81%から微増となった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均87%であったが、二次的に取り締まる州では73%であった。

州のシートベルト着用法

州	2006年 着用率 ¹ (%)	一次的/二次的 取締り ²	対象	初回違反時 の最高罰金 額 (ドル)	損害賠 償額の 減額 ³
アラバマ	82.9	P	前列15歳以上	25	
アラスカ	83.2	P	全席16歳以上	15	X
アリゾナ	NA	S	前列5歳以上、全席5歳から15歳まで	10	X
アーカンソー	69.3	S	前列15歳以上	25	
カリフォルニア	93.4	P	全席16歳以上	20	X
コロラド	80.3	S	前列16歳以上	15	X
コネティカット	83.5	P	前列7歳以上	15	
デラウェア	86.1	P	全席16歳以上	25	
ワシントンD.C.	85.4	P	全席16歳以上	50	
フロリダ	NA	S	前列6歳以上、全席6歳から17歳まで	30	X
ジョージア	NA	P	全席6歳から17歳まで、前列18歳以上	15	
ハワイ	92.5	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	45	
アイダホ	79.8	S	全席7歳以上	25	
イリノイ	87.8	P	前列16歳以上、運転者が 18歳未満の場合、全席18歳以下	25	
インディアナ	84.3	P	全席16歳以上	25	
アイオワ	89.6	P	前列11歳以上	25	X
カンザス	73.5	⁴	全席14歳から17歳まで、前列18歳以上	30	X
ケンタッキー	67.2	P	全席身長40インチ超の者	25	
ルイジアナ	74.8	P	前列13歳以上	25	
メイン	77.2	P	全席18歳以上	50	
メリーランド	NA	P	前列16歳以上	25	
マサチューセッツ	66.9	S	全席12歳以上	25	
ミシガン	94.3	P	前列4歳以上、全席4歳から15歳まで	25	X
ミネソタ	83.3	S	前列全員、全席3歳から10歳まで	25	
ミシシッピ	73.6	P	全席4歳から7歳まで、前列8歳以上	25	

(続く)

州のシートベルト着用法（続き）

州	2006年 着用率 ¹ (%)	一次的/二次的 取締り ²	対象	初回違反時 の最高罰金 額（ドル）	損害賠 償額の 減額 ³
ミズーリ	75.2	⁴	前列16歳以上	10	X
モンタナ	79.0	S	全席6歳以上	20	
ネブラスカ	76.0	S	前列18歳以上	25	X
ネバダ	NA	S	全席6歳以上	25	
ニューハンプシャー	NA	S			
ニュージャージー	90.0	P	7歳以下で体重80ポンド以上の者、全席8歳から 17歳まで、前列18歳以上	20	X
ニューメキシコ	89.6	P	全席18歳以上	25	
ニューヨーク	83.0	P	前列16歳以上	50	X
ノースカロライナ	88.5	P	全席16歳以上	25	
ノースダコタ	79.0	S	前列18歳以上	20	X
オハイオ	81.7	S	全席4歳から14歳まで、前列15歳以上	30/運転手 20/同乗者	X
オクラホマ	83.7	P	前列13歳以上	20	
オレゴン	94.1	P	全席16歳以上	75	X
ペンシルバニア	NA	S	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	10	
ロードアイランド	NA	⁴	全席13歳以上	57	
サウスカロライナ	72.5	P	前列6歳以上、後列6歳以上（肩掛け式 シートベルト着用）	25	
サウスダコタ	71.3	S	前列18歳以上	20	
テネシー	78.6	P	前列16歳以上	50	
テキサス	90.4	P	全席4歳以下で身長36インチ以上の者と5歳から 16歳まで、前列17歳以上	200	
ユタ	88.6	⁴	全席16歳以上	45	
バーモント	82.4	S	全席16歳以上	25	
バージニア	78.7	S	前列16歳以上	25	
ワシントン	96.3	P	全席16歳以上	37	
ウェストバージニア	NA	S	前列8歳以上、全席8歳から17歳まで	25	X
ウィスコンシン	75.4	S	全席8歳以上	10	X
ワイオミング	63.5	S	全席9歳以上	25/運転手 10/同乗者	

全米 81.0

¹州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

²一次的取締りとは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。二次的取締りとは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

³裁判所の決定する損害賠償金は、障害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、減額されることがある。

⁴一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

NA=データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会

飲酒運転法

2004年現在、全州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされるアルコール血中濃度(BAC)の0.10から0.08への引き下げが完了している。

- すべての州とワシントンD.C.では、法律上飲酒が許される年齢を21歳としている。
- すべての州では、21歳未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州によりアルコール血中濃度がゼロを超えてはならないとするところから0.02までの幅がある。
- 事故にあった人の中で誰か1人でも、血中に、法定基準値以下であったとしてもアルコールが検出された場合には、アルコールが関与した事故とみなされる。
- 全米でアルコールが関与した交通事故死は平均30分に1人、負傷は平均2分に1人の頻度で発生している。
- アルコールが関与した交通事故死者数は2006年には17,602人と、2005年の17,590人から微増であった。
- 2006年の交通事故による死亡者の41%にアルコールが関与しており、2005年の40%から上昇している。

州の飲酒運転防止法

州	免許取消		法による予備の呼気検査の認可	飲酒運転司法取引の禁止
	行政命令による免許取消/停止 ¹	強制的な90日の免許取消/停止 ²		
アラバマ	X	X	X	
アラスカ	X	X	X ⁴	X
アリゾナ	X	X	X	X
アーカンソー	X	X		X
カリフォルニア	X	X	X	X
コロラド	X	X	X	X
コネティカット	X	X		
デラウェア	X	X		X
ワシントンD.C.	X	X	X	X
フロリダ	X	X	X	X ⁵
ジョージア	X	X	X	
ハワイ	X	X	X	X ⁵
アイダホ	X	X	X	
イリノイ	X	X	X	X
インディアナ	X	X	X	X ⁵
アイオワ	X	X	X	X
カンザス	X		X ⁴	X
ケンタッキー			X	X ⁵
ルイジアナ	X	X	X	
メイン	X	X	X	
メリーランド	X		X	X
マサチューセッツ	X	X	X	
ミシガン			X	X ⁵
ミネソタ	X	X	X	X
ミシシッピ	X	X		X
ミズーリ	X			X
モンタナ			X	X
ネブラスカ	X	X	X	X
ネバダ	X	X	X	X

(続く)

州の飲酒運転防止法（続き）

州	免許取消		容器開封法 ³	法による 予備の呼気 検査の認可	飲酒運転 司法取引 の禁止
	行政命令に よる免許 取消/停止 ¹	強制的な90 日の免許 取消/停止 ²			
ニューハンプシャー	X	X	X	X	
ニュージャージー			X		X ⁶
ニューメキシコ	X	X	X		X ⁵
ニューヨーク	⁷		X	X	X
ノースカロライナ	X		X	X ⁵	
ノースダコタ	X	X	X	X	
オハイオ	X	X	X		
オクラホマ	X	X	X ⁴		
オレゴン	X	X	X		X
ペンシルバニア			X	X	X ⁵
ロードアイランド			X ⁴	X	
サウスカロライナ	X		X		
サウスダコタ			X	X	
テネシー			X ⁴		
テキサス	X	X	X		
ユタ	X	X	X		X ⁵
バーモント	X	X	X	X	
バージニア	X			X	
ワシントン	X	X	X		
ウェストバージニア	X	X		X	
ウィスコンシン	X	X	X	X	
ワイオミング	X	X	X ⁴		X

¹ 血中アルコール濃度が法定限度を超えた場合または運転者がBAC検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

² 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

³ すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

⁴ 運転者に対してのみ適用する。

⁵ 制限または条件付き。

⁶ 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。

⁷ 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会、米国保険情報協会

- アルコールが関与した死亡者数の長期的減少の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転の抑止を目的とした州法の制定である。

例えば：

- 21歳以上でなければアルコールを購入することはできない。
- 運転者の血中アルコール濃度（BAC）のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。
- BACの法定基準レベルを0.08まで下げる。
- 車中に開封済みのアルコール飲料の容器を所持することを禁じる。
- 飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。
- アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。
- 飲酒検問の実施。

酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類を提供する店や個人に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交 ¹ パーティの主催者		州	営利業者		社交 ¹ パーティの主催者	
	制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例		制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例
アラバマ	X			X ⁴	モンタナ	X	X	X ⁴	
アラスカ	X		X		ネブラスカ	X*		X*	
アリゾナ	X	X	X ⁴	X ⁴	ネバダ			X ⁵	
アーカンソー	X ⁴	X			ニューハンプシャー	X		X	X
カリフォルニア	X ⁴				ニュージャージー	X		X	X
コロラド	X	X	X ⁴		ニューメキシコ	X		X	X
コネティカット	X	X		X	ニューヨーク	X		X ⁴	
デラウェア					ノースカロライナ	X	X		X
ワシントンD.C.		X			ノースダコタ	X		X	
フロリダ	X ⁴			X ⁴	オハイオ	X	X	X	X ⁴
ジョージア	X ⁴		X ⁴		オクラホマ	X	X		
ハワイ		X			オレゴン	X		X ⁴	
アイダホ	X	X	X ⁴		ペンシルバニア	X	X		X ⁴
イリノイ	X ⁴		X		ロードアイランド	X			X
インディアナ	X	X	X	X	サウスカロライナ		X		X ⁵
アイオワ	X	X	X ⁴		サウスダコタ				
カンザス					テネシー	X			
ケンタッキー	X	X			テキサス	X ⁴	X	X	X ⁴
ルイジアナ	X ⁴	X ⁴	X	X ⁴	ユタ	X ⁴			X ⁴
メイン	X		X ⁴		バーモント	X		X	X ⁴
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ	X	X	X	X	ワシントン	X	X	X	X ⁴
ミシガン	X			X ⁴	ウェストバージニア		X		
ミネソタ	X		X ⁴	X ⁴	ウィスコンシン	X ⁴	X ⁴	X ⁴	X ⁴
ミシシッピ	X	X	X ⁴	X ⁴	ワイオミング	X ⁴		X ⁴	
ミズーリ	X								

¹ 制定法の規定上、何らかの賠償責任が認められる。

² コモン・ロー上の責任が制定法によって特に覆されていない、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州。

³ 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

⁴ 制限または条件付き。

⁵ 客が21歳未満の場合。

*2008年1月1日より施行。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

高齢運転者

米国運輸省によると、「高齢」運転者（70歳以上）は、21歳未満の運転者層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、推定年間走行距離あたりの死亡事故率が高い。これは、1つには、高齢者は事故による外傷で助かる可能性が低いためである。高い死亡率と、高齢運転者の移動性と自立性を維持する必要性を認識し、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課される可能性がある。

高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹			州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
アラバマ									
アラスカ	X	³	X						69
アリゾナ	X	³		65					70
アーカンソー	X								
カリフォルニア	X	³	X					X ⁴	70
コロラド	X	³	³						61
コネティカット				65					65
デラウェア		³	³	³	³	³	³	X	
ワシントンD.C.				70	75	75	70		
フロリダ	X	³	³	80					⁵
ジョージア	X							X	64
ハワイ	X	³			³	³	³		
アイダホ	X	³							
イリノイ	X		X		75				
インディアナ							³		
アイオワ		³	³						
カンザス	X	³	X						
ケンタッキー		³							
ルイジアナ	X	³	X	70					70
メイン				40, 62					
メリーランド	X	³	³	40			³		
マサチューセッツ									
ミシガン	X	³	X						
ミネソタ	X		X						

(続く)

高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹			州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
ミシシッピ		3	3						
ミズーリ	X								
モンタナ	X	3							5
ネブラスカ	X	3	3						
ネバダ	X	3	3	65			70	X	6
ニューハンプシャー	X				75				
ニュージャージー	X							X	
ニューメキシコ									
ニューヨーク		3	3						
ノースカロライナ	X	3	X						
ノースダコタ	X	3	3						
オハイオ	X	3	3						
オクラホマ	X								
オレゴン				50				X	
ペンシルバニア				45			45	X	
ロードアイランド	X	3							
サウスカロライナ	X	3	3	65					
サウスダコタ	X								
テネシー									
テキサス	X			85					79
ユタ	X	3	3	65				X	
バーモント									
バージニア	X		3	80					
ワシントン	X	3	3						
ウェストバージニア								X	
ウィスコンシン		3							
ワイオミング	X	3	3						

¹ 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者または違反歴のない運転者に対する視力検査を行わない。大半の州において、免許の申請時、更新時および事故が一定の回数を上回った場合、特定の健康状態に関する検診が求められる。

² 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

³ 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

⁴ 痴呆と診断された場合には特別に、医師の報告が求められる。

⁵ 年齢にかかわらず、電子媒体または郵送による更新は連続2回まで可能。

⁶ 運転者は全員、8年に1度、本人が出頭して更新手続きを行わなければならない。

出典：米国運輸省連邦道路局、米国退職者協会、米国自動車協会、米国自動車管理者協会、道路安全保険協会

携帯電話法/運転者注意義務法

バージニア工科大学交通研究所と全米道路交通安全局が2006年に行った調査によれば、衝突事故のほぼ80%、衝突寸前の事故のほぼ65%において、直前3秒間に運転者が何らかの理由で注意散漫となっており、その最大の要因は携帯電話、次いで眠気となっている。多くの州が、携帯電話問題に関して法律を制定している。コネチカット州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ワシントン州、コロンビア特別区に続き、2008年7月、カリフォルニア州は、運転中、携帯電話を手に持って使用することを禁ずる法律を制定する6番目の州となった。ワシントン州は、運転中の携帯メールを禁止した最初の州である。2007年10月現在、若年運転者が運転中、携帯電話を使用することを禁止または制限する法律は、15州で制定されている。

若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その1つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15歳から18歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務づけるというものである。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3つの段階がある。ステージ1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、BACレベルが0であることおよび6ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ2（中級免許）では、ステージ1の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ3（完全免許）に到達するまで連続12ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

- 15～20歳までの若者の死亡原因で最も多いのは自動車衝突事故である。
- 運転免許保有者のうち、15～20歳の運転者の衝突事故死亡率は、高齢者を含むその他年齢層と比べ最も高い。

州の若年運転者法¹

段階的な免許²

州	初級免許取得が義務づけられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務づけ	夜間運転の制限 ³	同乗者制限 ⁴	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止
アラバマ	6ヶ月	X	X	X	
アラスカ	6ヶ月	X	X	X	
アリゾナ	6ヶ月*	X*	X*	X*	
アーカンソー	6ヶ月	X			
カリフォルニア	6ヶ月	X	X	X	X ^{5*}
コロラド	12ヶ月	X	X	X	X
コネティカット	6ヶ月	X	X	X	X ⁵
デラウェア	6ヶ月	X	X	X	X
ワシントンD.C.	6ヶ月	X	X	X	X ⁵
フロリダ	12ヶ月	X	X		
ジョージア	12ヶ月	X	X	X	
ハワイ	6ヶ月	X	X	X	
アイダホ	6ヶ月	X	X	X	
イリノイ	9ヶ月**	X	X	X	X
インディアナ	2ヶ月	X	X	X	
アイオワ	6ヶ月	X	X		
カンザス	6ヶ月				
ケンタッキー	6ヶ月	X	X	X	
ルイジアナ	6ヶ月	X	X		
メイン	6ヶ月	X	X	X	X
メリーランド	6ヶ月	X	X	X	X ⁶
マサチューセッツ	6ヶ月	X	X	X	
ミシガン	6ヶ月	X	X		
ミネソタ	6ヶ月	X			X
ミシシッピ	6ヶ月	X	X		
ミズーリ	6ヶ月	X	X	X	
モンタナ	6ヶ月	X	X	X	
ネブラスカ	6ヶ月**	X	X	X**	X**
ネバダ	6ヶ月	X	X	X	
ニューハンプシャー	3ヶ月 ⁷	X	X	X	

(続く)

州の若年運転者法¹（続き）

段階的な免許²

州	初級免許取得が義務づけられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務づけ	夜間運転の制限 ³	同乗者制限 ⁴	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止
ニュージャージー	6ヶ月	X	X	X	X ⁵
ニューメキシコ	6ヶ月	X	X	X	
ニューヨーク	6ヶ月 ⁸	X	X	X	X ⁶
ノースカロライナ	12ヶ月	X	X	X	X ⁹
ノースダコタ	6ヶ月				
オハイオ	6ヶ月	X	X	X	
オクラホマ	6ヶ月	X	X	X	
オレゴン	6ヶ月	X	X	X	X**
ペンシルバニア	6ヶ月	X	X		
ロードアイランド	6ヶ月	X	X	X	X ⁶
サウスカロライナ	6ヶ月	X	X	X	
サウスダコタ	6ヶ月 ⁸	X	X		
テネシー	6ヶ月	X	X	X	X
テキサス	6ヶ月	X	X	X	X
ユタ	6ヶ月	X	X	X	
バーモント	12ヶ月	X		X	
バージニア	9ヶ月	X	X	X	X
ワシントン	6ヶ月	X	X	X	X ⁵ **
ウェストバージニア	6ヶ月	X	X	X	X
ウィスコンシン	6ヶ月	X	X	X	
ワイオミング	10日	X	X	X	

¹ 15歳から18歳までの若年で初心者の運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では18歳未満の運転手にも適用される。全州において21歳未満の運転者にはより低いアルコール血中濃度を定めており、州により0から0.02までとなっている。21歳以上の運転者は、全州で0.08となっている。

² 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

³ これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるかおよび夜間に誰の同乗が必要であるかに関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、宗教活動または緊急時については例外が認められることがある。

⁴ 若年運転者が同乗させてもよい十代の同乗者数を制限する。

⁵ 法により、すべての運転者は手に持って使用する携帯電話の使用を禁止されている。

⁶ 18歳未満の運転者。

⁷ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳および17歳の者が最初の3ヶ月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

⁸ 最低保持期間は、実地試験に合格し、20時間以上の運転時間を認証された者の制限付き初級免許に適用される。若干の制限あり。

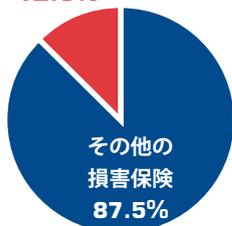
* 2008年7月1日より施行。

** 2008年1月1日より施行。

出典：米国運輸省道路安全保険協会、全米道路交通安全局、全米州議員協議会、米国保険情報協会

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2006年

住宅所有者保険
12.5%



出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の12.5%、個人種目の26%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人損害賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災、その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、別途カバーを購入することは可能である。洪水による損害に対する補償は、連邦政府による全米洪水保険制度により提供される。

住宅所有者保険：1999年～2006年
(単位千ドル)

年	正味計上保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	30,814,719	5.4	107.9	NA
2000	32,729,981	6.2	110.4	2.5
2001	35,364,334	8.0	120.6	10.2
2002	40,238,172	13.8	108.6	-12.0
2003	46,035,860	14.4	98.0	-10.6
2004	49,980,417	8.6	95.8	-2.2
2005	53,015,549	6.1	104.7	8.9
2006	55,821,315	5.3	89.2	-15.5

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

住宅所有者保険における主要保険会社上位10、元受計上保険料順：2006年
(単位千ドル)

順位	会社／グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア(%)
1	State Farm Mutual Group	13,580,291	22.2
2	Allstate Insurance Group	7,309,829	11.9
3	Zurich Insurance Group	4,280,574	7.0
4	Nationwide Group	2,853,602	4.7
5	Travelers Group	2,660,259	4.3
6	USAA Group	2,504,863	4.1
7	Liberty Mutual Insurance Group	1,889,463	3.1
8	Chubb & Son Group	1,745,025	2.9
9	American Family Insurance Group	1,431,085	2.3
10	Hartford Fire & Casualty Group	1,047,858	1.7

¹再保険取引前、州基金を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

高リスク市場

沿岸部の人口増が著しい州上位10：1980年～2003年¹

人口増加数			増率		
順位	州	(百万人)	順位	州	(%)
1	カリフォルニア	9.9	1	フロリダ	75
2	フロリダ	7.1	2	アラスカ	63
3	テキサス	2.5	3	ワシントン	54
4	ワシントン	1.7	4	テキサス	52
5	バージニア	1.6	5	バージニア	48
6	ニューヨーク	1.6	6	カリフォルニア	47
7	ニュージャージー	1.2	7	ニューハンプシャー	46
8	メリーランド	1.2	8	デラウェア	38
9	ミシガン	0.8	9	ジョージア	35
10	マサチューセッツ	0.7	10	サウスカロライナ	33

- 米国海洋大気庁によれば、2003年、沿岸部に位置する673の郡の人口は1億5,300万人と総人口の53%を占め、1980年以来3,300万人増加した。これら沿岸部の郡の面積は、米国陸地部分の17%を占めている。

¹北東部、南東部、メキシコ湾、太平洋岸、五大湖地方の沿岸州を含む。

注：入手可能な最新データ。

出典：米国商務省国勢調査局

- AIR Worldwide社によれば、2004年東海岸およびメキシコ湾岸18州において、ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件の引受金額は6兆9,000億ドルであり、これは全米保険会社の引受金額の16%にあたる(右表の注2を参照)。
- AIR社の推定によれば、沿岸部の不動産資産額は過去10年間に倍増している。
- Marshall & Swift/Boeckh社の調査によれば、保険金額が再建に必要な費用を下回る過小保険となっている住宅の割合は、2002年の73%から、2006年には58%へと低下した。住宅の過小保険の割合は、2002年の平均35%から、2006年の21%へと低下している。

ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額、州別：2004年¹
(単位十億ドル)

州	沿岸物件引受金額	合計エクスポージャー ²	合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%)
フロリダ	1,937.4	2,443.5	79
ニューヨーク	1,901.6	3,123.6	61
テキサス	740.0	2,895.3	26
マサチューセッツ	662.4	1,223.0	54
ニュージャージー	505.8	1,504.8	34
コネティカット	404.9	641.3	63
ルイジアナ	209.3	551.7	38
サウスカロライナ	148.8	581.2	26
バージニア	129.7	1,140.2	11
メイン	117.2	202.4	58
ノースカロライナ	105.3	1,189.3	9
アラバマ	75.9	631.3	12
ジョージア	73.0	1,235.7	6
デラウェア	46.4	140.1	33
ニューハンプシャー	45.6	196.0	23
ミシシッピ	44.7	331.4	13
ロードアイランド	43.8	156.6	28
メリーランド	12.1	853.6	1
沿岸部を有する州合計	6,863.0	19,041.1	36

¹ 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

² 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

注：入手可能な最新データ。

出典：AIR Worldwide社

FAIRプランによる保険

保険アクセス公正化（FAIR）プランは、都市部での暴動が続いた後の1960年代末に特定の地域において、自分自身ではコントロールできない異常なリスクを抱えているために保険入手が困難な人々が、財物保険をより容易に入手できるようにすることを目的として設立された。本プランは保険業界によって運営されており、特定の基準を満たす物件であれば、所有地または周囲の危険度にかかわらず保険の入手を可能とするものであった。すべてのFAIRプラン契約は、火災、破壊行為、暴動、暴風による損害を補償する。いくつかの州では、賠償責任カバーを含む住宅所有者保険を提供している。カリフォルニア州では、FAIRプランは森林火災が発生しやすい地域も対象としている。

FAIRプランによる保険：1997年～2006年¹

年	契約数		引受金額 ² (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け契約数	事業所向け契約数		
1997	1,035,941	57,932	124,410,722	391,561
1998	1,466,626	52,173	169,994,265	576,296
1999	1,068,525	44,893	140,281,262	415,749
2000	919,703	38,868	113,333,445	376,456
2001	912,829	36,748	143,459,479	438,241
2002	1,422,990	81,887	269,566,059	1,202,010
2003	1,510,665	65,532	345,909,146	1,770,353
2004	1,907,337	138,163	400,413,034	2,164,546
2005	1,928,292	117,942	387,780,124	2,234,493
2006	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324

¹ 2002年から2005年のデータは、フロリダ州のCitizen's Property Insurance Corporationの数字を含む。これにはFAIRプランと沿岸暴風プランが含まれる。2002年以降のデータは、テキサス州のFAIRプランを含む。2004年以降のデータは、ルイジアナ州のCitizen's Property Insurance Corporationの数字を含む。

² 引受金額は、FAIRプラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

州別FAIRプランによる保険：2006年¹

州	契約数			
	住宅向け契約数	事業所向け契約数	引受金額 (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
カリフォルニア	193,615	12,509	50,577,001	82,268
コネティカット	4,682	297	768,728	4,717
デラウェア	2,963	122	295,795	793
フロリダ(CPIC) ²	1,409,587	137,691	408,837,779	3,400,400
ジョージア ³	28,167	1,531	3,114,897	16,625
イリノイ	9,970	206	769,000	7,393
インディアナ	3,633	128	300,953	2,210
アイオワ	1,425	65	94,079	861
カンザス	9,659	251	416,676	4,300
ケンタッキー	14,040	926	141,533	7,872
マサチューセッツ	216,074	982	68,607,352	235,997
ミシガン	73,952	2,018	10,186,674	72,684
ミネソタ	8,600	3	1,839,520	6,870
ミシシッピ	12,080	⁴	661,360	7,626
ミズーリ	8,928	556	421,162	3,613
ニュージャージー	41,974	1,631	5,440,130	21,595
ニューメキシコ	12,687	394	671,920	3,774
ニューヨーク ³	60,797	7,172	12,927,080	35,857
オハイオ	59,983	1,386	11,309,456	30,267
オレゴン	4,225	175	322,196	1,402
ペンシルバニア	37,386	2,625	2,079,026	13,030
ロードアイランド	21,708	173	4,728,942	23,776
テキサス	109,461	⁴	13,320,285	59,873
バージニア	37,058	871	3,944,094	16,424
ワシントン	90	58	33,346	187
ウェストバージニア	1,364	117	50,932	795
ウィスコンシン	5,191	183	NA	2,297
合計	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324

¹ アーカンソー州、ワシントンDC、ハワイ州、メリーランド州、ミシシッピ州、ノースカロライナ州、ルイジアナ州のCitizen's Property Insurance CorporationのFAIRプランを除く。

² FAIRプランと沿岸暴風プランを合わせたフロリダ州Citizen's Property Insurance Corporation。

³ 沿岸地域の住居を含む全住居向け暴風、雹災担保特約を含む。

⁴ ミシシッピ州およびテキサス州のFAIRプランは企業保険を提供していない。

NA=データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

沿岸暴風プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。ジョージア州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州では、特定の沿岸地域向けに、FAIRプランによる暴風雹災カバーが提供されており、沿岸暴風プランは提供されない。ニュージャージー州は沿岸暴風プランを提供していないが、暴風市場援助プログラム(WindMap)が任意市場において、沿岸地域の住宅所有者の住宅所有者保険購入支援を行っている。

沿岸暴風プランによる保険：2006年¹

州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受金額 ² (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
ミシシッピ	28,880	2,082	5,369,509	48,813
サウスカロライナ	27,082	2,992	11,179,099	67,309
テキサス	140,375	17,858	38,313,022	196,833
合 計	196,337	22,932	54,861,630	312,955

¹ アラバマ州、ノースカロライナ州、フロリダ州およびルイジアナ州のCitizen's Property Insurance CorporationによるFAIRプランを除く。

² 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

コスト／支出額

米国における住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料 1998年～2004年 (単位ドル)

年	住宅所有者 ¹	増率 (%)	借家人 ²	増率 (%)
1998	481	5.7	170	0.6
1999	488	1.5	171	0.6
2000	508	4.1	175	2.3
2001	536	5.5	178	1.7
2002	593	10.6	186	4.5
2003	668	12.6	192	3.2
2004	729	9.1	195	1.6

¹ 所有者自らが居住する1-4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

出典：©2007全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

- 2006年のインシュアランス・リサーチ・カウンシルの調査によれば、住宅所有者の96%が住宅所有者保険に加入しており、借家人の43%が借家人保険に加入している。

州別の住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2004年
(単位ドル)

州	住宅所有者		借家人		州	住宅所有者		借家人	
	平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位		平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位
アラバマ	793	11	226	8	モンタナ	661	25	163	36
アラスカ	810	10	191	19	ネブラスカ	730	19	153	43
アリゾナ	642	29	227	7	ネバダ	632	33	217	10
アーカンソー	768	15	229	6	ニューハンプシャー	599	40	162	37
カリフォルニア ³	835	7	265	2	ニュージャージー	641	30	181	27
コロラド	811	9	181	25	ニューメキシコ	585	43	203	15
コネティカット	777	13	201	16	ニューヨーク	785	12	220	9
デラウェア	488	48	163	35	ノースカロライナ	623	34	155	42
ワシントンD.C.	894	6	189	21	ノースダコタ	704	22	130	49
フロリダ	929	4	199	17	オハイオ	523	45	169	32
ジョージア	635	32	215	11	オクラホマ	991	3	257	4
ハワイ	726	20	209	14	オレゴン	492	47	174	31
アイダホ	448	51	159	39	ペンシルバニア	593	41	150	46
イリノイ	659	26	186	22	ロードアイランド	769	14	194	18
インディアナ	636	31	181	26	サウスカロライナ	768	16	190	20
アイオワ	575	44	144	48	サウスダコタ	601	39	127	51
カンザス	833	8	180	28	テネシー	681	24	212	13
ケンタッキー	615	37	165	33	テキサス ⁴	1,362	1	277	1
ルイジアナ	1,074	2	253	5	ユタ	473	50	151	45
メイン	513	46	145	47	バーモント	608	38	157	40
メリーランド	652	27	160	38	バージニア	616	35	153	44
マサチューセッツ	759	18	215	12	ワシントン	590	42	177	29
ミシガン	726	21	184	23	ウェストバージニア	616	36	175	30
ミネソタ	767	17	156	41	ウィスコンシン	483	49	128	50
ミシシッピ	907	5	262	3	ワイオミング	650	28	164	34
ミズーリ	689	23	182	24	全米平均	729		195	

¹ 所有者自らが居住する1-4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

³ カリフォルニア州のデータは、同州保険庁提供によるもの。

⁴ テキサス州保険庁の定める住宅保険の形式は、標準の形式に類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年 (house-year) あたりエクスポージャー。1住宅・年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議 (NAIC) は州別の平均保険料を順位づけしておらず、本データから導かれる結論には一切関知しない。

出典：©2007全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

住宅所有者保険料の使途：2005年
(単位ドル)

既経過保険料：	100
支払保険金：	
財物損害：	
火災・落雷	16
風災・雹災	30
水濡れ・凍結	11
その他の財物損害 ¹	4
盗難	2
小計	63
賠償責任：	
身体障害・財物損害	2
医療給付・その他	1
小計	3
損害調査費	9
支払保険金 計	75
経費：	
手数料等販売費	21
一般管理費(会社の事業コスト)	5
州保険料税および免許手数料	3
契約者配当金	1
経費 計	30
支払保険金と経費の合計額	105
純損益：	
投資収益 ²	8
税引前利益(100-105+8)	3
税金	1
税引後利益	2

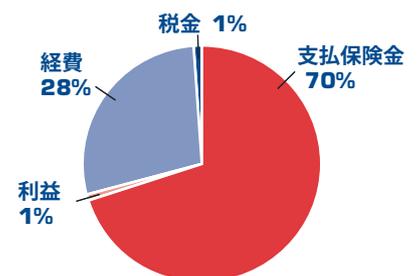
¹破壊行為および故意による器物損壊を含む。

²すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISOのデータに基づく米国保険情報協会の推定、Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。A.M.Best社

- 住宅所有者保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は2004年には67ドルであったが、2005年には75ドルへ増加した。
- 支払保険金において、財物損害と盗難が84%を占め、賠償責任が4%を占めた。支払保険金の残りの12%は損害調査費である。
- 手数料、一般管理費、州保険料税、免許、手数料、契約者配当金等の経費は、既経過保険料100ドルあたり30ドルであった。

収入（保険料と投資収益）
の使途：2005年



住宅所有者保険における損害の原因

ISOによれば、毎年、付保住宅の約7%が、保険金請求につながる損傷を受けている。年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には2通りある。保険契約100件あたりの平均保険金請求件数（頻度）と、保険金請求1件あたりの平均支払額（規模）である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷を含む。アーカンソー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州およびバージニア州を除く各州は、住宅所有者保険にISOのカビ免責制度を採用しており、保険会社は担保危険を原因とするものを除き、カビを免責とすることができる。

住宅所有者保険における損害の原因：2001年～2005年¹ (損害に占める割合、%)

損害の原因	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
財物損害					
火災・落雷・残存物取片づけ費用	30.8	32.6	31.8	20.5	25.1
風災・雹災	21.7	20.7	25.5	51.2	45.0
水濡れ・凍結	22.3	21.5	21.9	15.7	16.8
盗難	4.7	4.5	3.3	2.2	2.6
その他財物損害 ²	13.2	12.3	10.7	6.1	6.5
賠償責任					
身体障害・財物損害	6.5	7.3	5.8	3.7	3.3
医療費・その他	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
クレジットカード・その他 ³	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1

¹データにはテナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

²破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³キャッシュカードの不正使用、通貨偽造による損害の補償を含む。

出典：ISO

住宅所有者保険における落雷による損害
(単位ドル)

	2004年	2005年	2006年	増率(%) (2004-2006)
保険金支払 件数	278,000	265,700	256,000	-7.9
付保損害額 (100万ドル)	735.5	819.6	882.2	20.0
1件あたりの 支払保険金	2,646	3,084	3,446	30.3

出典：米国保険情報協会

- 米国保険情報協会によれば、2007年、落雷による損害額は、約10億ドルと推定されている。
- 全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、2006年の住宅所有者保険の発生損害額は、再保険取引前の元受ベースで284億ドルと、2005年の418億ドルから32.1%減少した。

住宅所有者保険における損害：2001年～2005年¹
(単位ドル)

年	水濡および凍結		住宅所有者保険の損害合計	
	保険金請求 の頻度 ²	平均支払 保険金 ³	保険金請求 の頻度 ²	平均支払 保険金 ³
2001	2.08	3,627	7.91	4,273
2002	1.66	4,160	6.89	4,652
2003	1.79	4,625	7.10	5,324
2004	1.62	5,229	6.72	8,064
2005	1.43	5,477	5.81	8,074
平均 ⁴	1.71	4,562	6.87	5,974

¹住宅所有者総合保険。テナントおよびコンドミニアム保険を含まない。

²100住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

³損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故年の発生保険金請求ごとの補償費用。

⁴加重平均。

出典：ISO

洪水保険

全米洪水保険制度

1968年、議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、全米洪水保険制度 (NFIP) を設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支をまかなってきた。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賄われることになる。

- 1983年に始まった民間会社引受プログラムでは、連邦政府のために保険会社が保険契約を締結し、洪水保険金の査定を行う。このプログラムには、保険会社101社が参加している。

- 2004年の洪水保険改革法では、繰り返し損害の発生する物件の問題への対応がなされた。このような物件は、全付保物件の1%であるが、保険金支払請求の25%から30%を占める。2004年改革法は、繰り返し損害物件の問題を軽減するパイロットプログラムを含んでいる。
- 2006年の支払保険金合計は5億5,300万ドルであった。2005年は174億ドルと、史上最高金額であったが、これには、ハリケーン・カトリーナ、リタ、ウィルマに起因するものが含まれる。
- 2006年の洪水保険の平均付保額は19万849ドル、平均保険料は474ドルであった。
- 2006年の洪水保険金支払額は平均25,675ドルで、2005年の82,952ドルから減少している。

「超過洪水」保険を提供する民間保険会社が増えつつある。これは、NFIPが単独で提供する洪水損害補償よりも拡張された補償を住宅所有者に提供しようとするものである。また、高額物件向けに特別な保険の取り扱いを開始する保険会社もでてきている。こうしたハイエンドな保険商品は、主に非沿岸地域の家屋を対象とし、伝統的洪水保険よりも補償が拡張されている。

Rand社がNFIPの依頼で行った調査によれば、2004年、特別水害危険地域に位置する一世帯向け住宅のうち、洪水保険を付保しているのは、全米で約49%、南部と西部では約60%であった。特別水害危険地域外に位置する住宅の所有者で洪水保険を購入している者は約1%にすぎない。

全米洪水保険制度：1980年～2006年

年	年末時点の 保有契約数	支払済みの損害	
		件数	金額 (千ドル)
1980	2,103,851	41,918	230,414.3
1985	2,016,785	38,676	368,238.8
1990	2,477,861	14,766	167,919.6
1995	3,476,829	62,441	1,295,581.5
1996	3,693,076	52,679	828,040.3
1997	4,102,416	30,338	519,511.9
1998	4,235,138	57,344	886,247.7
1999	4,329,985	47,246	754,874.3
2000	4,369,087	16,360	251,559.3
2001	4,458,470	43,550	1,276,965.8
2002	4,519,799	25,274	433,329.7
2003	4,565,491	36,619	776,537.5
2004	4,667,446	55,375	2,189,617.7
2005	4,962,011	209,801	17,403,355.7
2006	5,517,089	21,547	553,208.9

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国の洪水保険：2006年¹

州	NFIP直受		WYO引受		NFIP/WYO合計	
	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²
アラバマ	5,716	719,899	46,592	8,218,812	52,308	8,938,711
アラスカ	119	22,839	2,498	483,089	2,617	505,928
アリゾナ	792	136,788	33,247	6,598,465	34,039	6,735,253
アーカンソー	1,060	95,066	15,328	1,598,068	16,388	1,693,133
カリフォルニア	10,994	2,162,329	260,180	57,992,669	271,174	60,154,998
コロラド	787	145,636	15,824	3,176,766	16,611	3,322,402
コネティカット	2,695	480,403	31,811	6,532,589	34,506	7,012,992
デラウェア	632	119,921	22,203	4,627,924	22,835	4,747,844
ワシントンD.C.	8	2,514	1,494	192,274	1,502	194,788
フロリダ	15,285	2,396,910	2,159,347	423,965,440	2,174,632	426,362,350
ジョージア	1,349	239,595	84,103	17,652,442	85,452	17,892,037
ハワイ	481	88,649	54,613	8,480,105	55,094	8,568,755
アイダホ	386	81,949	6,793	1,389,053	7,179	1,471,002
イリノイ	5,155	634,297	41,816	5,877,218	46,971	6,511,514
インディアナ	2,759	292,118	25,398	3,191,747	28,157	3,483,866
アイオワ	885	88,204	9,503	1,173,663	10,388	1,261,867
カンザス	1,684	178,385	8,682	1,056,672	10,366	1,235,057
ケンタッキー	1,261	128,381	20,319	2,313,097	21,580	2,441,478
ルイジアナ	48,302	2,951,709	446,068	82,773,994	494,370	85,725,703
メイン	551	103,874	7,434	1,329,045	7,985	1,432,919
メリーランド	1,950	275,143	61,320	11,308,768	63,270	11,583,910
マサチューセッツ	8,961	1,626,040	39,282	7,876,838	48,243	9,502,879
ミシガン	2,483	337,405	23,915	3,379,700	26,398	3,717,105
ミネソタ	634	78,814	7,788	1,318,748	8,422	1,397,561
ミシシッピ	6,248	281,450	69,967	12,692,255	76,215	12,973,705
ミズーリ	2,504	311,083	20,537	2,734,879	23,041	3,045,962
モンタナ	194	27,196	3,266	488,923	3,460	516,119
ネブラスカ	941	100,401	10,821	1,440,324	11,762	1,540,725
ネバダ	224	58,505	16,006	3,636,567	16,230	3,695,072
ニューハンプシャー	502	84,807	7,104	1,165,770	7,606	1,250,577
ニュージャージー	10,889	1,915,658	203,135	40,027,229	214,024	41,942,887
ニューメキシコ	391	52,736	14,428	2,001,003	14,819	2,053,739

(続く)

米国損害保険の種目別状況

洪水保険

米国の洪水保険：2006年¹（続き）

州	NFIP直受		WYO引受		NFIP/WYO合計	
	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²
ニューヨーク	10,715	1,830,824	121,797	25,841,294	132,512	27,672,118
ノースカロライナ	4,491	890,058	125,058	25,561,220	129,549	26,451,278
ノースダコタ	447	57,416	4,646	708,699	5,093	766,116
オハイオ	4,846	472,639	34,360	4,489,910	39,206	4,962,549
オクラホマ	1,509	172,217	12,643	1,577,778	14,152	1,749,996
オレゴン	1,149	229,421	29,395	5,586,927	30,544	5,816,348
ペンシルバニア	7,587	795,275	59,271	9,327,897	66,858	10,123,172
ロードアイランド	1,019	200,846	13,770	2,930,166	14,789	3,131,012
サウスカロライナ	782	161,970	187,360	39,481,194	188,142	39,643,164
サウスダコタ	322	36,560	2,882	397,975	3,204	434,535
テネシー	1,353	188,723	18,523	3,059,475	19,876	3,248,198
テキサス	7,655	1,248,985	609,352	126,542,282	617,007	127,791,266
ユタ	412	27,558	3,698	787,034	4,110	814,592
バーモント	317	42,379	2,871	454,303	3,188	496,682
バージニア	1,818	306,830	98,978	20,622,828	100,796	20,929,658
ワシントン	1,712	299,946	31,388	5,878,570	33,100	6,178,517
ウェストバージニア	3,755	237,365	18,607	1,882,978	22,362	2,120,343
ウィスコンシン	1,284	163,493	11,861	1,630,442	13,145	1,793,935
ワイオミング	174	25,163	2,296	397,958	2,470	423,122
米領サモア	1	46	0	0	1	46
グアム	196	29,430	60	10,626	256	40,057
北マリアナ諸島	18	463	0	0	18	463
プエルトリコ	3,820	118,941	50,795	4,618,420	54,615	4,737,360
太平洋信託統治地域	1	73	1	108	2	181
バージン諸島	444	73,335	1,845	261,064	2,289	334,399
地域不詳	24	626	0	0	24	626
全米合計	192,673	23,829,285	5,212,279	1,008,743,283	5,404,952	1,032,572,568

¹ NFIP直受とWYO引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

² 全保有契約の責任限度額合計。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険、企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損壊による損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水害などは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。洪水保険とは異なり、地震保険は政府プログラムではなく、民間の保険会社が提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者は地震保険をカリフォルニア地震公社から購入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間から拠出された資金をもとに運営される公的機関である。A.M.Best社が2006年に行った調査によれば、2005年に地震保険を購入した住宅所有者の比率は、カリフォルニア州では12%と推定された。この比率は全米では10%~15%であった。

地震保険：1999~2006年
(単位千ドル)

年	正味計上 保険料 ¹	増減率 (%)	コンバイン ド・レシオ ²	変化率 (ポイント)
1999	730,494	NA	64.5	NA
2000	762,443	4.4	77.7	13.2
2001	857,562	12.5	108.9	31.2
2002	999,455	16.5	86.6	-22.3
2003	1,048,714	4.9	55.7	-31.0
2004	1,098,441	4.7	48.4	-7.3
2005	1,106,378	0.7	50.7	2.3
2006	1,315,494	18.9	40.1	-10.6

- カリフォルニア州の運営するカリフォルニア地震公社は、カリフォルニアで最大の地震保険の供給者であるが、左表には含まれていない。同公社の2006年の計上保険料は4億5,450万ドルと、2005年の5億340万ドルと比べて9.7%の減少となった。2006年末現在、同公社の地震保険保有契約数は同州内で約75万5,000件と、ほぼ前年並みになっている。

¹再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は財務状況の改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

企業保険種目における主要保険会社ランキング、元受計上保険料順：2006年

順位	会社／グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	28,192,567	11.7
2	Travelers Group	14,771,701	6.1
3	Zurich Insurance Group	14,667,924	6.1
4	Liberty Mutual Insurance Group	11,759,948	4.9
5	CNA Insurance Group	8,245,121	3.4
6	Hartford Fire & Casualty Group	7,732,773	3.2
7	ACE Ltd. Group	7,503,088	3.1
8	Chubb & Son Group	7,093,470	2.9
9	Nationwide Group	5,475,111	2.3
10	State Farm IL Group	5,328,671	2.2

¹再保険取引前。州基金を除く。個人向け自動車保険および住宅所有者保険を除く全損害保険。

出典：Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

企業保険ブローカー上位10社、米国における収入順：2006年¹

順位	会社	ブローカレッジ収入 ¹ (百万ドル)
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	5,341.7
2	Aon Corp.	2,750.7
3	Arthur J. Gallagher & Co.	1,250.9
4	Willis Group Holdings Ltd.	1,100.3
5	Wells Fargo Insurance Services Inc.	1,008.7
6	Brown & Brown Inc.	864.7
7	BB&T Insurance Services Inc.	842.3
8	Hilb Rogal & Hobbs Co.	682.8
9	USI Holdings Corp.	546.3
10	Lockton Cos. LLC	453.4 ²

¹企業・機関向けブローカレッジ手数料が、米国内の顧客からの収入の20%以上を占める会社が対象。

²会計年度の末日は4月30日。

出典：Business Insurance誌 2007年7月16日号

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、障害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入しているため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

労働者災害補償保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²			
			暦年ベース ³	変化率 (ポイント)	事故発生年 ベース ³	変化率 (ポイント)
1999	23,090,325	-4.7	120.0	NA	140	9
2000	26,185,928	13.4	114.9	-5.1	135	-5
2001	27,123,299	3.6	117.3	2.4	123	-12
2002	30,612,127	12.9	108.7	-8.6	104	-19
2003	32,919,340	7.5	108.9	0.2	96	-8
2004	36,734,514	11.6	105.5	-3.4	88	-8
2005	39,724,355	8.1	100.5	-5.0	87	-1
2006	41,825,979	5.3	93.8	-6.7	87 ⁴	0

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

³暦年ベースのデータはHighline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベースから、事故発生年ベースのデータは全米補償保険協議会（National Council on Compensation Insurance）から再録。

⁴速報値。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、全米補償保険協議会。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

労働者災害補償医療費：1997年～2006年
(単位%)



¹ 全米補償保険協議会 (National Council on Compensation Insurance) が料率決定業務を行っている州が対象。障害による休業費用を表す。

² 障害を負った労働者が休業を余儀なくされるほど深刻な事例における1件あたり医療費は速報値。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2004年～2005年

	2004年	2005年	増率 (%)
対象労働者数 (千人)	125,863	128,141	1.8
対象賃金 (十億ドル)	4,953	5,212	5.2
労働者災害補償 給付金支払額 (十億ドル)	56.1	55.3	-1.4
医療給付	26.4	26.2	-0.5
現金給付	29.7	29.1	-2.1
労働者災害補償 保険料 (十億ドル)	86.8	88.8	2.3

出典：全米社会保険学会(National Academy of Social Insurance)

一般賠償責任保険

一般賠償責任保険は、製造物、完成した作業、施設および業務遂行が原因となって生じた身体障害および財物損害に起因する企業の賠償責任リスクをカバーするものであり、「製造物責任保険」と「その他賠償責任保険」の2種目からなっている。

一般賠償責任保険：1999年～2006年**一般賠償責任保険合計**

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
1999	19,163,683	-1.0	2003	38,876,428	24.9
2000	20,127,095	5.0	2004	43,154,562	11.0
2001	23,451,789	16.5	2005	42,924,445	-0.5
2002	31,129,659	32.7	2006	45,844,258	6.8

製造物責任保険

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	1,586,915	-2.4	159.1	NA
2000	1,413,984	-10.9	130.7	-28.4
2001	2,035,893	44.0	213.8	83.1
2002	1,787,544	-12.2	355.0	141.2
2003	2,726,599	52.5	165.8	-189.2
2004	3,401,867	24.8	152.4	-13.4
2005	3,561,223	4.7	130.9	-21.5
2006	3,623,796	1.8	77.6	-53.3

その他賠償責任保険

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	17,576,768	-0.9	106.2	NA
2000	18,713,111	6.5	110.5	4.3
2001	21,415,896	14.4	120.4	9.9
2002	29,342,115	37.0	124.6	4.2
2003	36,149,829	23.2	112.1	-12.5
2004	39,752,695	10.0	114.0	1.9
2005	39,363,222	-1.0	110.4	-3.6
2006	42,220,462	7.3	94.6	-15.8

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、全米補償保険協議会。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多種類の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎、その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

企業総合保険：1999年～2006年

企業総合保険合計

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
1999	18,983,821	-2.4	2003	27,430,022	7.9
2000	20,072,151	5.7	2004	29,074,586	6.0
2001	22,230,355	10.8	2005	29,695,507	2.1
2002	25,421,072	14.4	2006	31,848,875	7.3

非賠償責任分

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	10,293,766	-1.4	121.7	NA
2000	11,706,119	13.7	114.8	-6.9
2001	13,010,431	11.1	117.2	2.4
2002	15,251,130	17.2	96.1	-21.1
2003	16,352,256	7.2	88.1	-8.0
2004	16,971,835	3.8	96.7	8.6
2005	17,705,984	4.3	93.8	-2.9
2006	18,245,136	3.0	86.9	-6.9

(続く)

企業総合保険：1999年～2006年（続き）

賠償責任分

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	8,690,055	-3.6	113.4	NA
2000	8,366,032	-3.7	115.4	2.0
2001	9,219,924	10.2	121.3	5.9
2002	10,169,942	10.3	113.9	-7.4
2003	11,077,766	8.9	115.0	1.1
2004	12,102,751	9.3	105.4	-9.6
2005	11,989,523	-0.9	102.7	-2.7
2006	13,603,739	13.5	97.8	-4.9

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

農業者総合保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	1,478,142	2.7	111.4	NA
2000	1,524,233	3.1	108.9	-2.5
2001	1,640,592	7.6	113.5	4.6
2002	1,779,336	8.5	106.7	-6.8
2003	2,000,834	12.4	99.1	-7.6
2004	2,118,097	5.9	91.7	-7.4
2005	2,266,920	7.0	94.6	2.9
2006	2,310,688	1.9	122.8	28.2

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対し、医師および他の医療従事者をカバーするものである。

医療過誤保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	5,181,729	3.1	128.6	NA
2000	5,726,696	10.5	127.9	-0.7
2001	6,256,399	9.2	150.4	22.5
2002	7,440,970	18.9	138.0	-12.4
2003	8,753,854	17.6	138.8	0.8
2004	9,124,240	4.2	108.6	-30.2
2005	9,734,772	6.7	100.1	-8.5
2006	10,365,836	6.5	89.5	-10.6

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。

雑危険保険は、通常は火災保険に付帯して購入される財物保険を含む、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーである。

火災保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	4,773,647	1.4	104.0	NA
2000	4,740,558	-0.7	110.9	6.9
2001	5,097,592	7.5	117.5	6.6
2002	7,365,861	44.5	84.0	-33.5
2003	8,396,083	14.0	79.6	-4.4
2004	8,050,779	-4.1	73.1	-6.5
2005	7,937,200	-1.4	83.2	10.1
2006	9,362,560	18.0	77.9	-5.3

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

雑危険保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	2,815,608	-4.8	123.7	NA
2000	2,933,047	4.2	115.6	-8.1
2001	3,732,266	27.2	151.1	35.5
2002	4,838,138	29.6	86.3	-64.8
2003	6,154,573	27.2	77.9	-8.4
2004	5,985,422	-2.7	119.8	41.9
2005	5,945,718	-0.7	152.9	33.1
2006	6,592,847	10.9	94.4	-58.5

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。

オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリーン保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	6,063,160	2.8	101.2	NA
2000	6,577,227	8.5	92.0	-9.2
2001	6,686,003	1.7	98.7	6.7
2002	6,987,446	4.5	85.7	-13.0
2003	7,786,214	11.4	80.1	-5.6
2004	7,940,003	2.0	84.1	4.0
2005	8,251,432	3.9	90.3	6.2
2006	9,215,704	11.7	72.6	-17.7

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

オーシャン・マリーン保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	1,756,781	-5.5	115.5	NA
2000	1,738,796	-1.0	102.6	-12.9
2001	1,979,205	13.8	104.1	1.5
2002	2,442,039	23.4	100.9	-3.2
2003	2,588,607	6.0	103.1	2.2
2004	2,828,685	9.3	95.4	-7.7
2005	2,948,349	4.2	114.5	19.1
2006	3,133,418	6.3	97.3	-17.2

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかった場合などに、金銭的補償を提供するものである。保証は通常、あるプロジェクトを遂行することを契約した請負業者が購入する。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。

身元保証(fidelity bonds)は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	3,273,926	7.2	83.6	NA
2000	3,362,627	2.7	86.7	3.1
2001	3,039,761	-9.6	121.6	34.9
2002	3,260,415	7.3	110.3	-11.3
2003	3,382,615	3.7	119.9	9.6
2004	3,817,245	12.8	119.5	-0.4
2005	3,820,810	0.1	101.4	-18.1
2006	4,433,266	16.0	80.6	-20.8

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

身元保証(fidelity bonds) : 1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	871,365	11.8	90.4	NA
2000	815,007	-6.5	93.3	2.9
2001	842,428	3.4	93.2	-0.1
2002	1,024,107	21.6	104.7	11.5
2003	1,192,535	16.4	70.9	-33.8
2004	1,309,344	9.8	79.7	8.8
2005	1,216,793	-7.1	85.1	5.4
2006	1,240,822	2.0	87.2	2.1

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

住宅ローン保証保険

民間住宅ローン保険は、住宅ローン保証保険として知られ、住宅ローンの借入者が債務不履行となった場合に、保険会社が住宅ローンの貸付者に対し、抵当権実行により生ずる損害を一定額まで支払うものである。民間住宅ローン保険は、住宅ローンの借入者が購入し、ローン貸付者を保護するものであるが、ローン完済前に借入者が死亡した場合にローン残高を支払う住宅ローン補償生命保険と混同されることもある。借入者の頭金が20%未満の場合、銀行は通常、借入者に対して民間住宅ローン保険の購入を要求する。

住宅ローン保証保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	3,095,621	3.9	56.2	NA
2000	3,411,356	10.2	47.3	-8.9
2001	3,738,058	9.6	52.1	4.8
2002	3,987,772	6.7	58.2	6.1
2003	4,285,447	7.5	67.6	9.4
2004	4,323,071	0.9	75.6	8.0
2005	4,454,711	3.0	75.2	-0.4
2006	4,565,899	2.5	71.0	-4.2

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。

ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

盗難保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	111,059	1.4	82.3	NA
2000	116,885	5.2	60.3	-22.0
2001	121,629	4.1	71.3	11.0
2002	114,299	-6.0	53.4	-17.9
2003	123,692	8.2	66.8	13.4
2004	138,307	11.8	68.3	1.5
2005	120,133	-13.1	63.5	-4.8
2006	143,054	19.1	64.2	0.7

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

ボイラ・機械保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	760,055	-1.8	117.8	NA
2000	1,144,068	50.5	89.9	-27.9
2001	1,119,295	-2.2	88.2	-1.7
2002	1,410,316	26.0	73.6	-14.6
2003	1,591,987	12.9	68.4	-5.2
2004	1,572,195	-1.2	67.1	-1.3
2005	1,582,917	0.7	60.2	-6.9
2006	1,675,296	5.8	73.1	12.9

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場が供給する農産物雹害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援するオールリスク型（総合保険）で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引き受ける。

農産物雹害保険：1997年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1997	594,464	-5.8	57	-15
1998	576,464	-3.0	83	26
1999	508,108	-11.9	76	-7
2000	468,405	-7.8	68	-8
2001	433,743	-7.4	69	1
2002	405,003	-6.6	70	1
2003	422,137	4.2	56	-14
2004	427,567	1.3	58	2
2005	434,711	1.7	44	-14
2006	405,268	6.8	50	6

¹再保険取引前、農産物雹害保険の全契約者の合計。

² 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

出典：全国農産物保険サービス協会

農産物総合保険：1999年～2006年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	725,821	1.8	98.2	NA
2000	938,840	29.3	90.4	-7.8
2001	1,321,820	40.8	96.0	5.6
2002	2,003,443	51.6	124.4	28.4
2003	1,702,862	-15.0	109.8	-14.6
2004	2,203,143	29.4	76.1	-33.7
2005	2,234,630	1.4	91.3	15.2
2006	2,824,769	26.4	77.9	-13.4

¹再保険取引後、州基金を除く。

²契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。財務用語集参照。

NA=データ入手不能。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国以外で自然災害損害が付保されているケースは比較的少ない。

世界の高額付保損害上位15：2006年¹

(単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	4月13日	米国	竜巻、最大風速時速240キロに達する暴風を伴う嵐、雹	1,850
2	4月 6日	米国	最大風速時速274キロに達する暴風を伴う竜巻42件、雹	1,282
3	9月15日	日本、日本海	最大風速時速126キロに達する暴風を伴う台風13号/シャンシャン	1,024
4	3月11日	米国	最大風速時速202キロに達する暴風を伴う竜巻、洪水	920
5	8月23日	米国	嵐、竜巻、雹、洪水	560
6	4月 2日	米国	雷雨、竜巻、雹。建物への被害。	500
7	8月 1日	インド	モンスーン降雨に起因する洪水	407
8	6月25日	米国	雷雨、豪雨、洪水、地滑り	401
9	4月23日	米国	雹、竜巻	355
10	3月20日	オーストラリア、南太平洋	最大風速時速290キロに達する暴風を伴う熱帯低気圧ラリー	335
11	5月 1日	米国	雹、最大風速時速110キロに達する暴風を伴う雷雨	315
12	2月 7日	オーストリア、ドイツ	豪雪	290
13	8月27日	カリブ海、米国、キューバ、その他	最大風速時速113キロに達する暴風を伴う熱帯性暴風雨エルネスト	245
14	12月14日	米国	激しい嵐、降雪、停電	220
15	1月22日	ブラジル	鉄工所のシステム障害	NA

¹生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

注：本表記載の損害額は、損害予想額の改定のため、同一事象に対して他で見られる数値と異なることがある。

NA=データ入手不能。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2007号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

世界の高額付保損害上位10：1970年～2006年¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2006年価格) ²
1	2005年 8月25日	米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋	ハリケーン・カトリーナ。洪水、堤防決壊および石油掘削リグの損壊。	66,311
2	1992年 8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー。洪水。	22,987
3	2001年 9月11日	米国	世界貿易センタービル、ペンタゴン（国防総省）、その他の建物へのテロ攻撃	21,379
4	1994年 1月17日	米国	ノースリッジ地震（マグニチュード6.6）	19,040
5	2004年 9月 2日	米国、カリブ海（バルバドス、その他）	ハリケーン・アイバン。石油掘削リグの損害	13,651
6	2005年10月19日	米国、メキシコ、ジャマイカ、ハイチ、その他	ハリケーン・ウィルマ。集中豪雨と洪水。	12,953
7	2005年 9月20日	米国、メキシコ湾、キューバ	ハリケーン・リタ。洪水、石油掘削リグの損壊。	10,382
8	2004年 8月11日	米国、キューバ、ジャマイカ、その他	ハリケーン・チャーリー	8,590
9	1991年 9月27日	日本	台風19号／ミレイユ	8,357
10	1989年 9月15日	米国、プエルトリコ、その他	ハリケーン・ヒューゴ	7,434

¹生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。全米洪水保険制度によって付保された米国内の洪水損害を含む。

²スイス再保険会社により、2006年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所です示された数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2007号。

異常災害による世界の付保損害額：1997年～2006年¹
(単位百万ドル)

年	2006年価格	年	2006年価格
1997	10,745	2002	16,241
1998	23,971	2003	20,964
1999	41,857	2004	51,175
2000	14,582	2005	110,369
2001	40,635	2006	15,881

¹経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。スイス再保険会社により2006年価格に調整済。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2007号。

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10：2006年¹

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	5月27日	インドネシア	地震（マグニチュード6.3）。バントゥール地区がほぼ壊滅。	5,778
2	6月 1日	オランダ、ベルギー、フランス	欧州の熱波。	1,900
3	11月26日	フィリピン、ベトナム	台風21号／ドリアン。マヨン火山の斜面にて土砂流。	1,363
4	1月15日	ウクライナ、ポーランド、その他	東欧の寒波。電力不足。	1,333
5	2月 2日	紅海、エジプト	エジプトのフェリー、アル・サラム98号、沖合約80キロで沈没。	1,026
6	2月12日	フィリピン	長雨に起因する鉄砲水と地滑り。	1,000
7	7月11日	中国、フィリピン、その他	台風4号／ビリスによる洪水。人家、作物に被害。	847
8	7月17日	インドネシア	地震（マグニチュード7.7）により、津波が発生。	802
9	8月15日	エチオピア、スーダン	豪雨に起因する青ナイル河沿いの洪水。	620
10	8月26日	ネパール	モンスーンによる集中豪雨に起因する洪水と土砂流。	605

¹死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2007号。

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10：1970年～2006年¹

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	1970年11月14日	バングラデッシュ	嵐と洪水	300,000
2	1976年 7月28日	中国	地震（マグニチュード7.5）	255,000
3	2004年12月26日	インドネシア、タイ、その他	地震（マグニチュード9）。インド洋の津波。	220,000
4	1991年 4月29日	バングラデッシュ	熱帯低気圧ゴーキー	138,000
5	2005年10月 8日	パキスタン、インド、その他	地震（マグニチュード7.6）。余震、地滑り。	73,300
6	1970年 5月31日	ペルー	地震（マグニチュード7.7）。岩崩れ。	66,000
7	1990年 6月21日	イラン	地震（マグニチュード7.7）。地滑り。	40,000
8	2003年 6月 1日	フランス、イタリア、ドイツ、その他	欧州の熱波と旱魃	35,000
9	2003年12月26日	イラン	地震（マグニチュード6.5）。バム市の85%が壊滅。	26,271
10	1988年12月 7日	アルメニア、旧ソ連	地震（マグニチュード6.9）	25,000

¹死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社、Sigma第2/2007号。

鳥インフルエンザ

H5N1型インフルエンザは、主として鳥類に感染する致死率の高いウイルスであるが、2003年後半以降、12カ国で204人の死亡者を出している。死亡者数が最も多いのはインドネシアで89人、次いでベトナム（46人）、タイ（17人）、中国（16人）となっている。

鳥インフルエンザと確認された症例数・死亡者数：2003年～2007年¹

国	2003年～2004年		2005年		2006年		2007年		合計	
	症例	死亡	症例	死亡	症例	死亡	症例	死亡	症例	死亡
アゼルバイジャン	0	0	0	0	8	5	0	0	8	5
カンボジア	0	0	4	4	2	2	1	1	7	7
中国	1	1	8	5	13	8	3	2	25	16
ジブチ	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
エジプト	0	0	0	0	18	10	20	5	38	15
インドネシア	0	0	19	12	56	46	36	31	111	89
イラク	0	0	0	0	3	2	0	0	3	2
ラオス	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
ナイジェリア	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
タイ	17	12	5	2	3	3	0	0	25	17
トルコ	0	0	0	0	12	4	0	0	12	4
ベトナム	32	23	61	19	0	0	7	4	100	46
合計	50	36	97	42	116	80	70	46	333	204

¹2007年10月31日現在。研究所にて鳥インフルエンザと確認された死亡者のみ。

出典：世界保健機関

米国における異常災害

ISOは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を異常災害として定義している。下表は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害ならびに追加生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる正味支払保険金を反映している。損害調査費は推定から除外されている。異常災害による損害額は2006年に大幅に減少したものの、1997年以降6番目に高い数字である。異常災害の件数は33件と、過去10年間で2番目に多くなった。

米国における大規模異常災害：2006年 (単位百万ドル)

発生日	災害	州	推定付保損害額
第1四半期			
1月14-15日	冬嵐	CT, NY, NY, PA	105
1月18-19日	冬嵐	CT, MA, NJ, NY, PA	125
2月3-4日	風、雷雨	OR, WA	55
2月17-18日	冬嵐	MA, NH, NY	85
3月8-10日	竜巻	AL, AR, KY, MS, TN, TX	140
3月11-13日	竜巻	AR, IN, KS, MO, OK	920
3月19-20日	風、雷雨	TX	50
第1四半期合計			1,480
第2四半期合計¹			5,042
第3四半期			
8月23-25日	荒天	IL, IN, MN, WI	560
8月29日-9月3日	熱帯性暴風雨エルネスト	DE, FL, MD, NC, NJ, NY, SC, VA	245
第3四半期合計²			1,251
第4四半期合計³			1,395
合計（年間）			9,168⁴

¹ 13件合計。

² 7件合計。

³ 6件合計。

⁴ 四捨五入済みの損害額から計算。

注：1災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害には、ISOの財物保険クレーム・サービス部門が通し番号をつけている。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門

米国の高額異常災害損害上位10¹

順位	発生年月	災害	付保損害額(百万ドル)	
			発生時価格	2006年価格 ²
1	2005年 8月	ハリケーン・カトリーナ	41,100	42,426
2	1992年 8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	22,272
3	2001年 9月	世界貿易センタービル、 ペンタゴン (国防総省)へのテロ攻撃	18,800	21,401
4	1994年 1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	17,004
5	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	10,300	10,632
6	2004年 8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	7,978
7	2004年 9月	ハリケーン・アイバン	7,110	7,588
8	1989年 9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	6,820
9	2005年 9月	ハリケーン・リタ	5,627	5,809
10	2004年 9月	ハリケーン・フランシス	4,595	4,904

¹財物補償のみ。

²ISOおよび米国保険情報協会によって2006年価格に調整済。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

米国異常災害の付保損害額：1997年～2006年¹

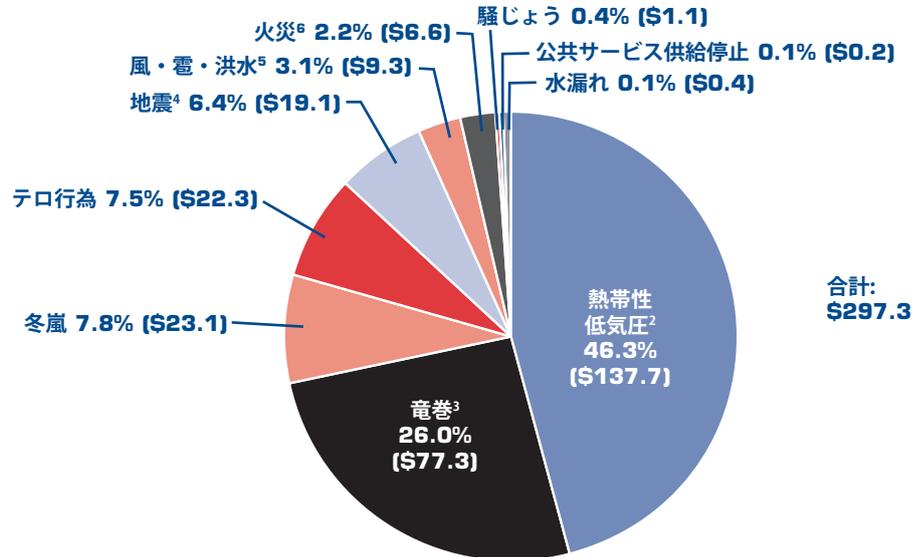
年	異常災害 発生件数	保険金請求件数 (百万件)	発生時価格 (十億ドル)	2006年価格 ² (十億ドル)
1997	25	1.6	2.6	3.3
1998	37	3.6	10.1	12.5
1999	27	3.2	8.3	10.0
2000	24	1.5	4.6	5.4
2001	20	1.5	26.5	30.2
2002	25	1.8	5.9	6.6
2003	21	2.7	12.9	14.1
2004	22	3.4	27.5	29.3
2005	24	4.4	62.3	64.3
2006	33	2.3	9.2	9.2

¹付保損害額が2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。

²米国保険情報協会により2006年価格に調整済み。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済）：1987年～2006年¹
（単位十億）



¹ 2006年価格で、2,500万ドル以上の財物付保損害額が生じたすべての災害について集計。ISOによりインフレ調整済。

² ハリケーンと熱帯性暴風雨を含む。

³ 雪害を除く。

⁴ 火山噴火その他の地表変動等の地質学的な現象を含む。

⁵ 国家洪水保険制度によって補償される洪水損害は除く。

⁶ 原野火災を含む。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門

ハリケーン

ハリケーンは、大西洋海盆で発生する熱帯性低気圧のことである。ハリケーンの風は、ミリバール (mb) または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンは、風速 (mile per hour) および波高 (feet) を反映した、1から5段階のサファー・シンプソン・スケールにより分類される。

ハリケーンのサファー・シンプソン分類法

カテゴリー	風速	気圧	波高	損害
1	74-95 mph	980 mb 超	4-5 ft.	軽 (Light)
2	96-110 mph	965-979 mb	6-8 ft.	中 (Moderate)
3	111-130 mph	945-964 mb	9-12 ft.	大 (Extensive)
4	131-155 mph	920-944 mb	13-18 ft.	極大 (Extreme)
5	155 mph 超	920 mb 未満	18 ft. 超	大災害 (Catastrophic)

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1987年～2006年

年	ハリケーンとして米国に上陸した件数	総件数	死亡者数 ¹	年	ハリケーンとして米国に上陸した件数	総件数	死亡者数 ¹
1987	1	1	0	1997	1	1	6
1988	1	2	1	1998	3	10	23
1989	3	6	56	1999	2	8	60
1990	0	1	0	2000	0	8	4
1991	1	1	18	2001	0	9	42
1992	1	4	27	2002	1	4	5
1993	1	1	3	2003	2	7	24
1994	0	1	8	2004	6 ²	9	59
1995	3	3	29	2005	7	15	1,518
1996	2	3	59	2006	0	5	0

¹ハリケーン風力未満の強風によるものを含む。

²ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、厳密な意味での上陸はしていない。

出典：ISO。米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国本土に上陸し多くの犠牲者を出したハリケーン上位10¹

順位	ハリケーン	年	カテゴリー	死亡者数
1	テキサス州（ガルベストン）	1900	4	8,000 ²
2	フロリダ州（南東部、オキチヨビー湖）	1928	4	2,500 ³
3	ハリケーン・カトリーナ（ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州）	2005	3	1,500
4	ルイジアナ州（シェニーレ・カミナンダ）	1893	4	1,100-1,400 ⁴
5	サウスカロライナ州、ジョージア州（シー・アイランズ）	1893	3	1,000-2,000
6	ジョージア州、サウスカロライナ州	1881	2	700
7	ハリケーン・オードリー（ルイジアナ州南西部、テキサス州北部）	1957	4	416
8	フロリダ州（キーズ）	1935	5	408
9	ルイジアナ州（ラスト・アイランド）	1856	4	400 ⁵
10	フロリダ州（マイアミ、ベンサコーラ）、ミシシッピ州、アラバマ州	1926	4	372

¹国立ハリケーンセンターによる米国本土に上陸した熱帯性低気圧分析（1851～2006年）による。

²最大12,000名との推測もある。

³最大3,000名との推測もある。

⁴洋上での死亡者を含めると、2,000名近くにのぼる。

⁵洋上での死亡者を含めると、600名。

出典：全米気象サービス、国立ハリケーンセンター、米国海洋大気庁

米国の高額ハリケーン損害上位10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 ¹	
				発生時価格	2006年価格 ²
1	2005年 8月25-30日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	カトリーナ	41,100	42,426
2	1992年 8月24-26日	FL, LA	アンドリュー	15,500	22,272
3	2005年10月24日	FL	ウィルマ	10,300	10,632
4	2004年 8月13-14日	FL, NC, SC	チャーリー	7,475	7,978
5	2004年 9月15-21日	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	アイバン	7,110	7,588
6	1989年 9月17-22日	GA, NC, PR, SC, VA, 米領バージン諸島	ヒューゴ	4,195	6,820
7	2005年 9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	リタ	5,627	5,809
8	2004年 9月 3- 9日	FL, GA, NC, NY, SC	フランシス	4,595	4,904
9	2004年 9月15-29日	DE, FL, GA, MD, NJ, NY, NC, PA, PR, SC, VA	ジーン	3,655	3,901
10	1998年 9月21-28日	AL, FL, LA, MS, PR, 米領バージン諸島	ジョージ	2,955	3,655

¹財物補償のみ。

²ISOにより2006年価格に調整済。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

2006年および2007年における大西洋のハリケーンシーズン

2005年の大西洋ハリケーンシーズンは、1851年の観測開始以来ハリケーン数が最も多かった年であり、命名された暴風雨だけでも28件にのぼった。一方、2006年のハリケーンシーズンは平年並みであり、命名された暴風雨は9件（平年値11件）、ハリケーンへと成長したのも5件（平年値6件）にとどまった。ハリケーンの状態都合衆国に上陸したものは1件もなく、これは、2001年以来初めてのことである。ただし、熱帯性暴風雨として上陸した命名された暴風雨は3件あり、ISOの一部門である財物保険クレーム・サービスによると、8月末から9月上旬にかけてフロリダ州に2度上陸し、その後ノースカロライナ州に上陸した熱帯性暴風雨エルネストの推定付保損害額は、8州で2億4,500万ドルにのぼる。

2007年のハリケーンシーズンは、2007年11月現在、命名された暴風雨が14件で、このうちハリケーンとなったものは5件であった。ハリケーンの状態合衆国を襲ったものはハンバート1件だけであり、これは2005年10月のウィルマ以来である。ハンバートは9月13日、テキサス州とルイジアナ州を襲い、テキサス州に風雨による被害をもたらしたが、ISOの定義する異常災害損害の水準を満たしていない。また、9月9日には熱帯性暴風雨ガブリエルがノースカロライナ州に上陸している。

米国の大規模ハリケーンによる保険金請求と損害額：1998年～2006年¹

	1998年	1999年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
件数	2	5	1	2	5	6	0
保険金請求件数	729,450	695,850	133,700	527,800	2,259,150	3,315,550	NA
個人 ² (%)	72.8	73.9	83.8	82.3	73.6	70.0	NA
企業 ² (%)	15.7	17.2	3.0	4.1	13.4	9.3	NA
自動車 (%)	11.5	9.0	13.2	13.5	12.9	20.7	NA
損害額 (100万ドル)	3,315	2,315	430	1,775	22,900	58,337	NA
個人 ² (%)	34.9	39.4	66.5	74.9	65.7	49.8	NA
企業 ² (%)	59.8	55.6	26.7	14.0	29.6	44.7	NA
自動車 (%)	5.4	5.0	6.7	11.1	4.6	5.5	NA
平均支払保険金							
個人 ² (ドル)	2,176	1,773	2,554	3,061	9,049	12,515	NA
企業 ² (ドル)	17,331	10,769	28,750	11,376	22,337	84,953	NA
自動車 (ドル)	2,124	1,856	1,638	2,755	3,626	4,698	NA

¹ ISOの一部門である財物保険クレーム・サービスは、現在、大規模異常災害を、財物元受付保損害額2,500万ドル以上、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、と定義している。2000年、2001年および2006年は、大規模異常災害に該当するハリケーンは発生していない。

² 車両損害を除く財物損害。

注：データは2007年8月現在のものであり、他の類似データと異なる場合がある。NA=データ入手不能。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門

米国の大規模ハリケーンによる損害：1997年～2006年

年	異常災害をもたらした大規模ハリケーン数 ¹	付保損害額 ²	年	異常災害をもたらした大規模ハリケーン数 ¹	付保損害額 ²
1997	1	7,540万ドル	2002	1	4億8,190万ドル
1998	2	41億ドル	2003	2	19億ドル
1999	5	28億ドル	2004	5	244億ドル
2000 ³	0	NA	2005	6	602億ドル
2001 ³	0	NA	2006 ³	0	NA

¹ ISOの定義する大型ハリケーン。

² 2006年価格に調整済み。

³ 2000年、2001年および2006年には、ISO財物保険クレーム・サービス部門の定義する大規模異常災害、つまり、単独または一連の関連した出来事、人災、天災であって、財物元受付保損害額2,500万ドル以上かつ、相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、に該当する気象事象はなかった。

NA=該当せず。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門

113ページの表「米国の高額ハリケーン損害上位10」は、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位づけしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、過去の大型ハリケーンが現在発生した場合の付保損害額を推定したものである。AIR Worldwide社の米国ハリケーンモデルは、分析が行われた2005年現在のエクスポージャー（数量および金額）を考慮に入れ、各暴風雨の気象学的特徴に基づきシミュレーションを行ったものである。

現在の財物エクスポージャーに基づくハリケーンの推定付保損害額上位10¹
(単位十億ドル)

順位	発生日	ハリケーン	推定付保損害額 (現在の付保状況による)
1	1926年 9月18日	マイアミ・ハリケーン	80
2	1992年 8月24日	ハリケーン・アンドリュー	42
3	2005年 8月29日	ハリケーン・カトリーナ	41 ²
4	1938年 9月21日	1938年のロング・アイランド・エクスプレス	35
5	1965年 9月 9日	ハリケーン・ベッツィ	34
6	1900年 9月 9日	1900年のガルベストーン暴風雨	33
7	1928年 9月17日	グレート・オケチョビー・ハリケーン	33
8	1960年 9月10日	ハリケーン・ドナ	26
9	1947年 9月17日	1947年のフォート・ローダーデール・ハリケーン	24
10	1945年 9月16日	1945年のホームステッド・ハリケーン#9	20

¹ モデルにより推定される2005年12月31日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費（住居、モバイルホーム、企業および自動車保険）。

² ISOによる推定。

出典：AIR Worldwide Corporation

洪水

全米洪水保険制度支払保険金の額¹による洪水上位10

順位	出来事	発生日	保険金 支払件数	支払保険金	1件あたりの 平均支払 保険金
1	ハリケーン・カトリーナ	2005年 8月	164,917	15,679,829,572	95,077
2	ハリケーン・アイバン	2004年 9月	27,304	1,515,868,005	55,518
3	熱帯性暴風雨アリソン	2001年 6月	30,627	1,100,859,476	35,944
4	ルイジアナ洪水	1995年 5月	31,343	585,072,008	18,667
5	ハリケーン・イザベル	2003年 9月	19,685	473,943,969	24,076
6	ハリケーン・フロイド	1999年 9月	20,438	462,178,153	22,614
7	ハリケーン・リタ	2005年 9月	9,328	442,405,134	47,428
8	ハリケーン・オパール	1995年10月	10,343	405,528,543	39,208
9	ハリケーン・ヒューゴ	1989年 9月	12,843	376,494,566	29,315
10	ハリケーン・ウィルマ	2005年10月	9,530	355,854,863	37,340

¹1978年から2007年2月までに起きた洪水で、全米洪水保険制度の「保険金支払件数が1,500件以上」のもの。

出典：国土安全保障省、連邦危機管理庁

竜巻

米国海洋大気庁（NOAA）によると、竜巻とは、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。NOAAによると、米国では年平均で1,000件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は藤田スケール（Fスケール）によって測られる。藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を0～5の階級に分類する。当初のFスケールは、2007年2月1日に新Fスケールに改定されている。0～5の階級は変わらないが、樹木からショッピングモールに至る広範な構造物に与える被害を表す28種類の「損害指標」が組み込まれている。

竜巻の藤田スケール

階級	損害	旧 Fスケール ¹	新F スケール ²	階級	損害	旧 Fスケール ¹	新F スケール ²
		風速(mph)	3秒間の突風 (mph)			風速(mph)	3秒間の突風 (mph)
F-0	軽(Light)	40-72	65-85	F-3	激(Severe)	158-207	136-165
F-1	中(Moderate)	73-112	86-110	F-4	壊滅的 (Devastating)	208-260	166-200
F-2	大 (Considerable)	113-157	111-135	F-5	驚異的 (Incredible)	261-318	Over 200

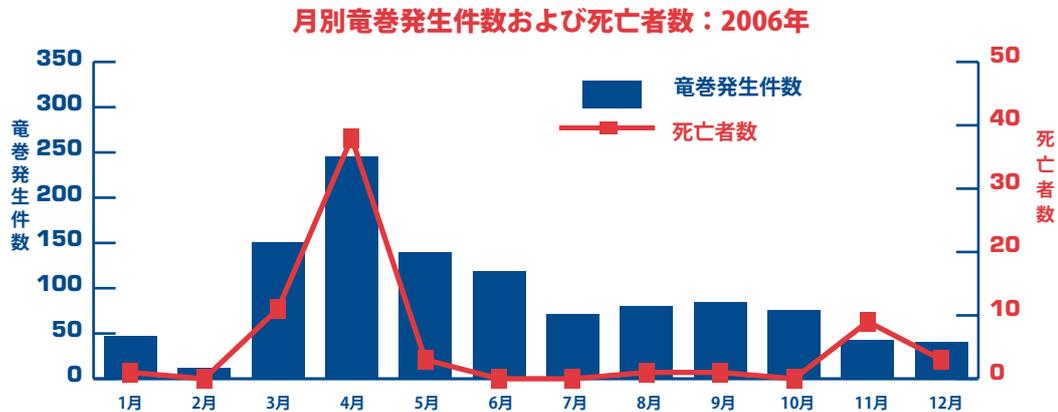
¹旧Fスケール：風速は空気が1/4マイル移動するのにかかる時間内の最大風速を表す。

²新Fスケール：風速は3秒間の突風の最大風速を表す。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁

A.M.Best社の調査によれば、2006年、竜巻に関連する付保損害額は80億ドル以上に達した。同調査によれば、記録上、最も損害額の高かった竜巻は1973年3月31日にジョージア州中部・北部で発生した竜巻で、2007年価格で52億1,000万ドルの損害をもたらしている。2007年価格で損害額が大きかった竜巻は、以下、1966年6月8日のカンザス州トピカ（19億4,000万ドル）、1970年5月11日のテキサス州ラボック（14億3,000万ドル）、1999年5月3日のオクラホマ州オクラホマ・シティー（13億ドル）、1974年4月3日のオハイオ州ジーニア（9,800万ドル）と続いている。A.M.Best社が行ったRMSモデリングデータを使用した分析によれば、竜巻による平均損害額が最も高い州はニュージャージー州で、以下、コネチカット州、マサチューセッツ州と続いている。年間を通して最も竜巻の発生率が高いのはテキサス州で、以下、オクラホマ州、カンザス州と続く。

竜巻は、年間を通して発生する可能性があるが、南部諸州では3月から5月にかけてよく見られ、北部諸州では夏季がピークとなっている。



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

州別竜巻発生件数および死亡者数：2006年¹

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	69	1	ネブラスカ	22	0
アラスカ	0	0	ネバダ	1	0
アリゾナ	6	0	ニューハンプシャー	2	0
アーカンソー	25	0	ニュージャージー	1	0
カリフォルニア	9	0	ニューメキシコ	5	0
コロラド	20	0	ニューヨーク	8	0
コネティカット	1	0	ノースカロライナ	31	9
デラウェア	0	0	ノースダコタ	21	0
ワシントンD.C.	0	0	オハイオ	36	0
フロリダ	42	0	オクラホマ	27	0
ジョージア	21	0	オレゴン	4	0
ハワイ	2	0	ペンシルバニア	8	1
アイダホ	9	0	プエルトリコ	1	0
イリノイ	123	1	ロードアイランド	0	0
インディアナ	25	0	サウスカロライナ	36	0
アイオワ	38	1	サウスダコタ	27	0
カンザス	93	0	テネシー	25	34
ケンタッキー	19	0	テキサス	114	4
ルイジアナ	40	1	ユタ	2	0
メイン	1	0	バーモント	0	0
メリーランド	3	0	バージニア	16	0
マサチューセッツ	1	0	ワシントン	2	0
ミシガン	10	0	ウェストバージニア	0	0
ミネソタ	25	2	ウィスコンシン	13	0
ミシシッピ	32	0	ワイオミング	1	0
ミズーリ	103	13	全米合計	1,121	67
モンタナ	1	0			

¹接地後他州に移動した竜巻15件を含む。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1986年～2006年¹

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1986	765	15	1993	1,173	33	2000	1,071	40
1987	656	59	1994	1,082	69	2001	1,216	40
1988	702	32	1995	1,234	30	2002	941	55
1989	856	50	1996	1,173	25	2003	1,376	54
1990	1,133	53	1997	1,148	67	2004	1,819	36
1991	1,132	39	1998	1,424	130	2005	1,264	39
1992	1,297	39	1999	1,345	94	2006	1,106	67

¹州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

地震

1900年以來、39の州で地震が発生し、全50州で損害が発生した。毎年およそ5,000回の地震が観測されている。1906年4月18日にサンフランシスコを襲った地震とその後の火災は、米国史上最悪の自然災害の一つであり、付保損害額は当時の価格で2億3,500万ドルにのぼり、2006年価格に換算すると51億ドルに相当する。AIR Worldwide社の推定によれば、同程度の地震が今日の経済状況および人口分布で発生したと仮定すると、損害額は1,080億ドルに達するという。

米国の高額地震損害上位10

(単位百万ドル)

順位	年	場所	マグニチュード	推定財物損害額 ¹	
				発生時価格	2006年価格 ²
1	1994	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	13-20,000	18-27,000
2	1989	サンフランシスコ湾岸地域； カリフォルニア州ロマ・ブリエタ	6.9	7,000	11,381
3	1964	アラスカ州および米国西海岸 (アラスカ州アンカレッジ周辺の 地震から発生した津波被害)	9.2	500	3,252
4	1971	カリフォルニア州サンフェルナンド	6.5	553	2,753
5	2001	ワシントン州、オレゴン州	6.8	2,305	2,624
6	1987	南カリフォルニア；主としてロサンゼルス/ バサデナ／ウィッチャー地域	5.9	358	635
7	1933	カリフォルニア州ロングビーチ	6.3	40	620
8	1952	カリフォルニア州カーン郡	7.5	60	456
9	1992	南カリフォルニア；ランダース、 ジョシュアツリー、ビッグベア	7.6	92	132
10	1992	北カリフォルニア沿岸；ペトロリア、ユーレカ	7.1	66	95

¹付保損害および無保険の損害を含む。

²米国保険情報協会により2006年価格に調整済。

出典：米国内務省米国地質調査所、ミュンヘン再保険会社、米国保険情報協会

前ページの表は、インフレ調整済み付保損害額で歴代の地震を順位づけしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、過去の大地震が今日発生したと仮定した場合の推定付保損害額を示したものである。AIR Worldwide社の米国地震モデルによる分析は、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを利用したもので、分析が行われた2005年現在において地震に曝されていた財物の数量および金額を考慮に入れたものである。

現在のエクスポージャーに基づく地震の推定付保損害額上位10¹
(単位十億ドル)

順位	発生日	場 所	マグニチュード	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1906年 4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.9	108
2	1812年 2月 7日	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	88
3	1886年 8月31日	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	38
4	1857年 1月 9日	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	27
5	1868年10月21日	カリフォルニア州ハイワード	6.8	25
6	1994年 1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	16
7	1843年 1月 5日	アーカンソー州マーキド・ツリー	6.5	12
8	1838年 6月 1日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.2	11
9	1877年10月12日	オレゴン州ポートランド	6.3	11
10	1911年 7月 1日	カリフォルニア州サン・ジョゼ	6.6	9

¹ モデルにより推定される2005年12月31日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費（住居、モバイルホーム、企業および自動車保険）。損害額は需要殺到に伴う価格急騰を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および顧客企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide Corporation

テロリズム

ニューヨーク、ワシントン、ペンシルバニアにおける2001年9月11日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯19人を除いて、計2,976人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額（賠償責任を含む）は、財産保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2006年価格で約360億ドルに達するとみられている（一部係争中）。この推定損害額は、他の組織が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死亡者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は2006年価格で約210億ドルに達している。

スイス再保険会社によれば、2005年7月に発生したロンドン交通システム爆破テロでは56名が死亡、165名が負傷し、損害額は合計17億2,000万ドルに達している。Axco Information Services社によれば、付保財物損害額は比較的小規模であった。損害額は、主として、キャプティブ保険会社であるロンドン市交通局および英国の半官半民のテロリズム保険専門の再保険会社Pool Re社によって支払われた。

最も被害の大きかったテロ行為、付保財物損害
(単位百万ドル、2006年価格)

順位	発生日	国	場所	災害	付保財物損害 ¹	死者数
1	2001年 9月11日	米国	ニューヨーク市、 ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界 貿易センタービルおよびペンタゴ ン(国防総省)に突入	21,401 ²	2,976 ³
2	1993年 4月24日	英国	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付 近における爆弾の爆発	1,005	1
3	1996年 6月15日	英国	マンチェスター	ショッピング・モール付近でIRAが 車に仕掛けた爆弾が爆発	825	0
4	1993年 2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫にお ける爆弾の爆発	803	6
5	1992年 4月10日	英国	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	744	3
6	2001年 7月24日	スリランカ	コロンボ国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機 8機を破壊、3機の民間航空機を著 しく損傷	441	20
7	1996年 2月9日	英国	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キイ・ドッ クランドで爆発	287	2
8	1995年 4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビ ルに衝突	160	166
9	1988年 12月21日	スコット ランド	ロッカービー	パンナム航空のボーイング747の 爆発	153	270
10	1970年 9月12日	ヨルダン	ゼルカ	ハイジャック犯がスイス航空の DC-8、TWA ボーイング707、 BOAC VC-10 をダイナマイトで爆 破	140	0
11	2004年 3月11日	スペイン	マドリード、 アトーチャ	列車爆破事件	130	191
12	1970年 9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空の ボーイング747をダイナマイトで 爆破	123	0

¹ 身体障害および航空機機体損害を含む。原データはスイス再保険会社による2001年価格表示。米国保険情報協会により2006年価格に調整済。

² ISOの最新の推定値を反映するため米国保険情報協会により更新済。

³ 最新の政府公表による。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門、スイス再保険会社、米国保険情報協会

市民暴動

米国史上における高額市民暴動損害上位10
(単位百万ドル)

順位	発生日	場 所	推定付保損害額 ¹	
			発生時価格	2006年価格 ²
1	1992年 4月29日 -5月 4日	ロサンゼルス	775	1,114
2	1965年 8月11 -17日	ロサンゼルス	44	282
3	1967年 7月23日	デトロイト	42	250
4	1980年 5月17 -19日	マイアミ	65	160
5	1968年 4月 4 - 9日	ワシントンD.C.	24	139
6	1977年 7月13 -14日	ニューヨーク市	28	93
7	1967年 7月12日	ニューアーク	15	91
8	1968年 4月 6 - 9日	ボルチモア	14	81
9	1968年 4月 4 -11日	シカゴ	13	75
10	1968年 4月 4 -11日	ニューヨーク市	4	24

¹ 騒じょう・市民暴動で付保損害額が業界合計で1991年までは100万ドル、1992年から1996年までは500万ドル、その後は2,500万ドル以上のもの。

² 米国保険情報協会により、2006年価格に調整済。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

原野火災

森林にとって原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀には、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火するという火災抑制策が採られたため、原野火災の燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、発展が著しいカリフォルニア州の森林地帯において発生した。

2007年のカリフォルニア州原野火災

10月21日、カリフォルニア州南部一帯に原野火災が発生し、数千軒の家屋が損傷を受け、広範囲に及んで避難が行われた。Risk Management Solutions (RMS) 社による11月1日現在の初期推定値によると、付保損害額は15億ドルを超え、2006年価格で見ると、1970年以降で損害額の最も高い原野火災の第1位または2位になる見込みである。6月に起きたレイク・タホ地域の原野火災では、タホ湖のカリフォルニア州側で住宅254戸およびその他建造物が焼失している。この火災はアンゴラ火災と呼ばれ、RMS社の推定値どおり付保損害額は1億ドルから1億5,000万ドルに達した。なお、このアンゴラ火災は、影響を受けた契約者数および保険会社数の点で、ISOの異常災害の定義を満たしていない。

米国における大規模原野火災：1970年～2006年¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	発生時 価格	2006年 価格 ²
1	1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド郡、アラメダ郡	1,700.0	2,516.3
2	2003年10月25日-11月 4日	カリフォルニア州サンディエゴ郡(Cedar)	1,060.0	1,161.4
3	2003年10月25日-11月 3日	カリフォルニア州サン・バーナディノ郡(Old)	975.0	1,068.3
4	1993年11月 2- 3日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡	375.0	523.2
5	1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡	350.0	488.3
6	1990年 6月27日- 7月 2日	カリフォルニア州サンタバーバラ郡	265.0	408.8
7	2000年 5月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ	140.0	163.9
8	2002年 6月23-28日	アリゾナ州ロデオ・チェディスキ・コンプレックス	120.0	134.5
9	1970年 9月22-30日	カリフォルニア州オークランド-パークレイ・ヒル	24.8	128.9
10	1980年11月24-30日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、サン・バーナ ディノ郡、オレンジ郡、リバーサイド郡、サンデ イエゴ郡	43.0	105.2

¹ 推定付保損害額。1997年1月1日現在、財物保険クレーム・サービス (PCS) では大規模火災の定義を、2,500万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

² 米国保険情報協会により2006年価格に調整済。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門、米国保険情報協会

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅な発展を遂げてきた。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により相殺される。全米火災予防協会によると、全米で平均して19秒に1回、消防署が出動している計算になる。構造物の火災は60秒に1回、住宅火災は76秒に1回、車両火災は113秒に1回発生している。

ISOの推定値では、2006年、FAIRプランを含む住宅所有者保険に係る損害が火災損害全体の43%を占め、残りを企業総合保険および火災保険に係る損害が占め、その割合はそれぞれ19%、38%となっている。

米国の火災損害：1997年～2006年¹

年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人あたり 損害額(ドル)	年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人あたり 損害額(ドル)
1997	12,940	48.32	2002	17,586	61.07
1998	11,510	45.59	2003	21,129	72.65
1999	12,428	45.58	2004	17,344	59.06
2000	13,457	47.69	2005	20,427	68.89
2001	17,118 ²	60.04	2006	18,072	60.36

¹ FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

² テロリズムに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

建物火災：1997年～2006年¹

年	火災件数	年	火災件数
1997	552,000	2002	519,000
1998	517,500	2003	519,500
1999	523,000	2004	526,000
2000	505,500	2005	511,000
2001	521,500	2006	524,000

¹ 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫、特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

火災による市民（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2006年

建物等の用途	火災死亡者数	2005年からの 増率(%)	合計に占める 割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	2,620	-14.2	80.7	12,925
1～2家族住宅 ¹	2,155	-16.1	66.4	8,800
共同住宅	425	-7.6	13.1	3,700
その他 ²	40	60.0	1.2	425
非居住用建物 ³	85	70.0	2.6	1,425
公道走行車両	445	-11.0	13.7	1,075
その他乗り物 ⁴	45	125.0 ⁵	1.4	125
その他の全火災 ⁶	50	0.0	1.5	850
合計	3,245	-11.7	100.0	16,400

¹ プレハブ住宅を含む。

² ホテル、モーター、大学寮、寄宿舎等を含む。

³ 集会施設、学校、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

⁴ 列車、ボート、船舶、農業用車両、建設用車両を含む。

⁵ 航空機墜落に伴う火災が原因で24名が死亡した航空機事故1件を含む。

⁶ 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2006年¹
（単位百万ドル）

建物の用途	推定件数	2005年からの増率(%)	財物損害額 ²	2005年からの増率(%)
集会施設	13,500	0.0	444	38.8
学校	6,500	8.3	105	56.7
公共施設	7,500	0.0	42	5.0
居住用建物（合計）	412,500	4.2	6,990	1.7
1～2世帯住宅 ³	304,500	6.1	5,936	2.7
共同住宅	91,500	-2.7	896	-5.5
その他 ⁴	16,500	10.0	158	8.2
店舗および事務所	20,000	-13.0	691	0.6
産業・公益事業・防衛施設 ⁵	11,500	0.0	573	52.4
倉庫	29,500	-1.7	650	10.2
特殊建造物	23,000	-2.1	141	-40.8
合計	524,000	2.5	9,636	4.8

¹ 2006年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ プレハブ住宅を含む。

⁴ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

⁵ 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

出典：全米火災予防協会

多数の死亡者を出した火災上位10：2006年¹

順位	発生月	州	施設の種類の	死亡者数
1	8月	ケンタッキー	航空機の墜落・火災	24
2	10月	ネバダ	104室のレジデンシャル・ホテル	12
3	1月	ウエストバージニア	サゴ炭鉱爆発	12
4	3月	テキサス	原野火災	12
5	11月	ミズーリ	寝室数19の介護施設	11
6	3月	テネシー	1世帯向け住宅	9
7	7月	オクラホマ	1世帯向け住宅	7
8	3月	インディアナ	1世帯向け住宅	6
9	4月	フロリダ	プレハブ住宅	6
10	9月	イリノイ	12世帯の共同住宅	6

¹ 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

米国史上における多数の死亡者を出した火災上位10¹

順位	発生日	場所・災害	死亡者数
1	2001年 9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、 世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ²
2	1865年 4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月 8日	ウィスコンシン州ペシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年 6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・ グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年 4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号と モンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年 9月 1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月 6日	ウェストバージニア州モノンガ、炭鉱爆発	361

¹居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

²政府当局により2,976名に改定された。

出典：全米火災予防協会

高額火災損害上位10：2006年¹

(単位百万ドル)

順位	州	施設の種類等	推定損害額
1	テキサス	山火事8件	95
2	アラスカ	学校を火元とする大火災	35
3	ペンシルベニア	プラスチック製造工場	34
4	ペンシルベニア	倉庫	26
5	バージニア	発電所	25
6	カリフォルニア	ジェット旅客機	20
7	アラバマ	食品加工工場	20
8	ペンシルベニア	老人向け共同住宅	20
9	ワシントン	建設中の寮	13
10	アリゾナ	百貨店	13

¹1,000万ドル以上の高額火災損害。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 ¹	
			発生時価格	2006年価格 ²
1	2001年 9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 ³	38,000 ³
2	1906年 4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	7,800
3	1871年10月 8 - 9日	シカゴ大火災	168	2,800
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,200
5	1872年11月 9日	ボストン大火災	75	1,300
6	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,200
7	2000年 5月 4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、原野火災	1,000	1,200
8	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、原野火災	1,100	1,200
9	1904年 2月 7日	ボルチモア大火災	50	1,100
10	2003年10月25日	カリフォルニア州サン・バーナディノ郡、原野火災(Old)	975	1,100

¹ 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

² 2006年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国情勢調査局による推定物価指数を使用。

³ 他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会

宗教・葬儀施設の建造物火災¹ (2002年～2005年・年平均)

施設	火災件数	民間 死亡者数	民間 負傷者数	直接 損害額 (百万ドル)
教会、モスク、 寺院、チャペル	1,730	2	11	91
葬儀場	70	0	0	5
その他の宗教・ 葬儀施設	110	0	0	4
合計	1,910	2	11	100

¹ 米国自治体の消防署に報告のあった火災の推定に基づく。連邦、州機関、産業消防団のみに報告のあったものを除く。死傷者数と損害額の推定は、大規模火災一件の有無で大きく影響を受ける。

出典：全米火災予防協会

- 1980年代に大きな問題となった教会への放火は大幅に減少している。宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から当該データが最後にまとめられた2002年には240件へと82%減少している。

放火

放火、すなわち、不正にまたは悪意を持って建物、車、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。

故意による火災：1997年～2006年
(単位百万ドル)

- 2006年に建物への放火による火災で死亡した市民(消防士を除く)は、総計305人で、2005年より3.2%減少した。
- ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%～25%は薬物が関与している。放火の半分近くは18歳未満の未成年によるものである。

年	建物		車両	
	火災件数	財物損害	火災件数	財物損害
1997	52,000	802	NA	NA
1998	46,500	816	NA	NA
1999	43,500	828	NA	NA
2000	45,500	792	NA	NA
2001	45,500	34,453 ¹	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165
2005	31,500	664	21,000	113
2006	31,000	775	20,500	134

¹ 2001年9月11日の同時多発テロ攻撃を含む。これによる財物損害は334億4,000万ドルに上る。

NA=データ入手不能。

出典：全米火災予防協会

財産犯罪行為

連邦捜査局(FBI)の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を強盗、窃盗および自動車盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその行使の脅迫を伴わない金銭財物の占有奪取が含まれる。次の表は、財産犯罪の件数と発生率を示すものである。

家屋の種類別財産犯罪率：2005年¹

- 借家での強盗犯罪率は、持家の強盗犯罪率よりも50%ほど高い。

家屋の種類	強盗 ²	自動車盗	窃盗 ³	財産犯罪合計
借家	38.6	13.3	140.3	192.3
持家	25.3	6.1	105.1	136.5
借家と持家における犯罪率の差(%)	52.6	118.0	33.5	40.9

¹ 1,000世帯あたりの件数。

² 不法侵入、力づくでの侵入を伴うもの。

³ 家人との接触や力づくでの侵入を伴わないもの。

出典：米国司法統計局全国犯罪被害調査

米国における財産犯罪の件数と発生率：1997～2006年¹

年	強盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
1997	2,460,526	918.8	7,743,760	2,891.8
1998	2,332,735	863.2	7,376,311	2,729.5
1999	2,100,739	770.4	6,955,520	2,550.7
2000	2,050,992	728.8	6,971,590	2,477.3
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,144,446	730.3	6,937,089	2,362.3
2005	2,155,448	726.9	6,783,447	2,287.8
2006	2,183,746	729.4	6,607,013	2,206.8

年	自動車盗		財産犯罪合計 ²	
	件数	発生率	件数	発生率
1997	1,354,189	505.7	11,558,475	4,316.3
1998	1,242,781	459.9	10,951,827	4,052.5
1999	1,152,075	422.5	10,208,334	3,743.6
2000	1,160,002	412.2	10,182,584	3,618.3
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,851	421.5	10,319,386	3,514.1
2005	1,235,859	416.8	10,174,754	3,431.5
2006	1,192,809	398.4	9,983,568	3,334.5

¹発生率は住民10万人あたり。

²財産犯罪とは、強盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

自動車事故

全米道路交通安全局の報告によれば、衝突事故による死亡者は、2006年には42,642名と、2005年の43,510名から2.0%減少している。他方、飲酒がからむ衝突事故による死亡者は、2005年の17,590名から2006年は17,602名と0.1%の微増となっている。バイク事故による死亡者は9年連続の増加となっており、2005年は5.1%増の4,810名であった。全米道路交通安全局の財物損害に関するデータは、警察に届出のあった事故をベースとしており、軽度の衝突事故は含んでいない。

自動車事故件数：1997年～2006年

年	死亡	負傷 ¹	財物損害のみ ¹	事故総数 ¹
1997	37,324	2,149,000	4,438,000	6,624,324
1998	37,107	2,029,000	4,269,000	6,335,107
1999	37,140	2,054,000	4,188,000	6,279,140
2000	37,526	2,070,000	4,286,000	6,393,526
2001	37,862	2,003,000	4,282,000	6,322,862
2002	38,491	1,929,000	4,348,000	6,315,491
2003	38,477	1,925,000	4,365,000	6,328,477
2004	38,444	1,862,000	4,281,000	6,181,444
2005	39,252	1,816,000	4,304,000	6,159,252
2006	38,588	1,746,000	4,189,000	5,973,588

¹推定値。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

交通事故死亡者数：1997年～2006年

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億	登録自動車
			マイルあたり死亡者数	10万台あたり死亡者数
1997	42,013	-0.1	1.64	20.64
1998	41,501	-1.2	1.58	19.95
1999	41,717	0.5	1.55	19.61
2000	41,945	0.5	1.53	19.33
2001	42,196	0.6	1.51	19.07
2002	43,005	1.9	1.51	19.06
2003	42,884	-0.3	1.48	18.59
2004	42,836	-0.1	1.45	18.00
2005	43,510	1.4	1.46	17.71
2006	42,642	-2.0	1.42	16.93

• 自動車衝突事故による負傷者数は、2005年の270万人から2006年は260万人へと、4.6%減少した。

• 2006年、走行距離100マイルあたりの負傷者数は2.7%、登録自動車10万台あたりの負傷者数は4.4%、それぞれ減少している。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

全米道路交通安全局によると、2006年に交通事故で死亡した人の72%は自動車の搭乗者であり、歩行者と自動二輪車の運転者がそれぞれ11%ずつ、残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

州別自動車事故死亡者数：2005年～2006年

州	死亡者数			州	死亡者数		
	2005	2006	増減 (%)		2005	2006	増減 (%)
アラバマ	1,148	1,208	5.2	モンタナ	251	263	4.8
アラスカ	73	74	1.4	ネブラスカ	276	269	-2.5
アリゾナ	1,179	1,288	9.2	ネバダ	427	432	1.2
アーカンソー	654	665	1.7	ニューハンプシャー	166	127	-23.5
カリフォルニア	4,333	4,236	-2.2	ニュージャージー	747	772	3.3
コロラド	606	535	-11.7	ニューメキシコ	488	484	-0.8
コネティカット	278	301	8.3	ニューヨーク	1,434	1,456	1.5
デラウェア	133	148	11.3	ノースカロライナ	1,547	1,559	0.8
ワシントンD.C.	48	37	-22.9	ノースダコタ	123	111	-9.8
フロリダ	3,518	3,374	-4.1	オハイオ	1,321	1,238	-6.3
ジョージア	1,729	1,693	-2.1	オクラホマ	803	765	-4.7
ハワイ	140	161	15.0	オレゴン	487	477	-2.1
アイダホ	275	267	-2.9	ペンシルバニア	1,616	1,525	-5.6
イリノイ	1,363	1,254	-8.0	ロードアイランド	87	81	-6.9
インディアナ	938	899	-4.2	サウスカロライナ	1,094	1,037	-5.2
アイオワ	450	439	-2.4	サウスダコタ	186	191	2.7
カンザス	428	468	9.3	テネシー	1,270	1,287	1.3
ケンタッキー	985	913	-7.3	テキサス	3,536	3,475	-1.7
ルイジアナ	963	982	2.0	ユタ	282	287	1.8
メイン	169	188	11.2	バーモント	73	87	19.2
メリーランド	614	651	6.0	バージニア	947	963	1.7
マサチューセッツ	441	430	-2.5	ワシントン	649	630	-2.9
ミシガン	1,129	1,085	-3.9	ウェストバージニア	374	410	9.6
ミネソタ	559	494	-11.6	ウィスコンシン	815	724	-11.2
ミシシッピ	931	911	-2.1	ワイオミング	170	195	14.7
ミズーリ	1,257	1,096	-12.8	全米合計	43,510	42,642	-2.0

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

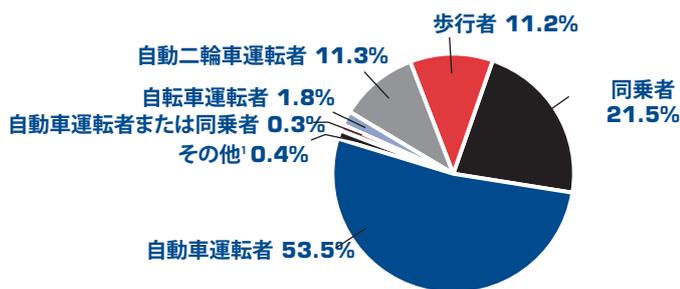
車種別自動車事故件数：1995年と2005年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1995年	2005年	1995年	2005年	1995年	2005年
乗用車						
事故件数	30,940	25,029	2,914,000	1,893,000	5,335,000	4,169,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	2.09	1.55	197	117	361	258
登録自動車10万台あたり事故件数	25.11	18.52	2,365	1,401	4,329	3,085
ライトトラック¹						
事故件数	17,587	22,838	1,024,000	1,209,000	2,149,000	2,919,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	2.35	2.01	137	107	287	257
登録自動車10万台あたり事故件数	28.13	24.05	1,638	1,273	3,437	3,074
自動二輪車						
事故件数	2,268	4,655	52,000	80,000	13,000	18,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	23.15	43.22	530	746	131	168
登録自動車10万台あたり事故件数	58.20	74.75	1,331	1,291	329	291

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）、全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk 社。自動二輪車の登録台数はUSDOT連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者数：2006年



¹ その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

衝突事故に関与した運転者の性別：1996年～2005年¹

年	死亡事故				負傷事故			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²						
1996	40,899	45.19	14,723	16.54	2,378,000	2,627	1,711,000	1,922
1997	40,594	44.18	14,816	16.32	2,296,000	2,499	1,643,000	1,809
1998	40,433	43.47	14,967	16.30	2,158,000	2,319	1,576,000	1,717
1999	40,639	43.16	14,717	15.83	2,134,000	2,267	1,609,000	1,730
2000	41,443	43.27	14,682	15.48	2,192,000	2,289	1,573,000	1,659
2001	41,548	43.38	14,829	15.53	2,090,000	2,182	1,547,000	1,620
2002	41,995	43.03	14,876	15.34	2,000,000	2,049	1,481,000	1,528
2003	42,177	42.95	15,106	15.43	1,990,000	2,026	1,525,000	1,557
2004	41,876	42.06	15,272	15.38	1,912,000	1,920	1,482,000	1,493
2005	42,722	42.56	14,883	14.84	1,837,000	1,830	1,425,000	1,421
年	物損のみの事故				衝突事故合計			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²						
1996	4,888,000	5,400	2,968,000	3,335	7,306,899	8,074	4,693,723	5,273
1997	4,808,000	5,232	2,967,000	3,268	7,144,594	7,775	4,624,816	5,094
1998	4,634,000	4,982	2,902,000	3,162	6,832,433	7,345	4,492,967	4,894
1999	4,509,000	4,789	2,800,000	3,011	6,683,639	7,099	4,423,717	4,757
2000	4,559,000	4,760	2,904,000	3,062	6,792,443	7,092	4,491,682	4,737
2001	4,518,000	4,717	2,903,000	3,041	6,649,548	6,943	4,464,829	4,677
2002	4,436,000	4,545	2,999,000	3,093	6,477,995	6,638	4,494,876	4,635
2003	4,528,000	4,610	3,020,000	3,084	6,560,177	6,680	4,560,106	4,657
2004	4,405,000	4,424	3,037,000	3,058	6,358,876	6,387	4,534,272	4,566
2005	4,357,000	4,341	3,007,000	2,999	6,236,722	6,213	4,446,883	4,435

¹16歳以上の運転者のみ。²免許を有する運転者10万人あたり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

十代の運転者

15歳から20歳の主な死亡原因は自動車衝突事故である。米国運輸省によれば、2005年、15歳から20歳までの運転者3,467名が自動車衝突事故で死亡し、281,000名が負傷している。15歳から20歳までの運転者は、全死亡衝突事故の12.6%、警察に報告された全衝突事故の16%に関与している。死亡した十代の運転者のうち23%は飲酒をしていた。全米道路交通安全局は、2002年、15歳から20歳までの運転者が関与し警察に報告された衝突事故による経済的損失は408億ドルに達すると推定している。運転免許保有者のうち、15歳から20歳までの若年運転者は、高齢運転者を含むどの年齢層よりも高い率で死亡事故に関与している。十代の運転者が死亡事故に巻き込まれるリスクは、65歳から69歳までの運転者の3倍となっている。

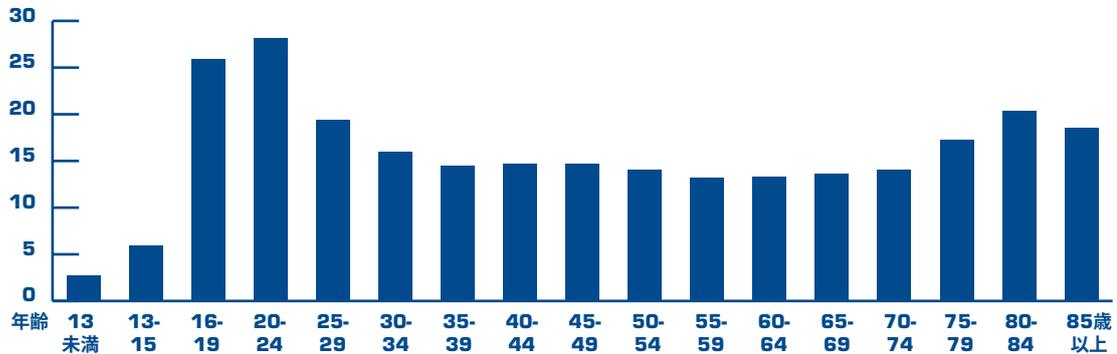
運転者の年齢別事故数：2005年

年齢層	運転者数	構成比(%)	死亡事故 運転者数	構成比(%)	全事故運 転者数	構成比(%)
20歳未満	9,396,000	4.7	6,300	10.1	2,490,000	13.5
20～24	16,886,000	8.4	8,900	14.3	2,640,000	14.3
25～34	36,003,000	17.9	11,300	18.1	3,820,000	20.8
35～44	40,394,000	20.0	10,400	16.7	3,420,000	18.6
45～54	39,851,000	19.8	9,600	15.4	3,060,000	16.6
55～64	29,685,000	14.7	6,600	10.6	1,610,000	8.8
65～74	16,492,000	8.2	4,200	6.7	800,000	4.3
74歳超	12,793,000	6.4	5,000	8.0	560,000	3.0
合計	201,500,000	100.0	62,300	100.0	18,400,000	100.0

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。運転者数は、16歳未満が含まれていないため、合計と一致しない。

出典：全米安全協会

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2006年



出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2006年¹

原因	人数	割合 (%)
車線離脱もしくは道路から外れた	16,470	28.5
スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走	12,262	21.3
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	7,349	12.7
注意散漫（会話、飲食等）	4,560	7.9
道を譲らなかった	4,238	7.3
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,450	4.2
標識、信号、警察官の指示無視	2,408	4.2
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	2,162	3.7
異常、無謀、不注意運転	2,086	3.6
視界不良（雨、雪、陽光、ライト、建物、樹木等）	1,545	2.7
右左折ミス	1,526	2.6
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,480	2.6
一方通行の逆走、反対車線への進入	762	1.3
その他	9,426	16.3
報告なし	19,990	34.6
不明	1,011	1.8
合計	57,695	100.0

¹1名の運転者に複数の原因が混在し得るため、各原因の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

**死亡事故に関与した運転者のうちBAC¹0.08%以上の運転者が
占める割合：1996年および2006年**
(単位%)

- アルコールが関与した衝突事故による死亡者は、2005年の17,590名から2006年は17,602名へと微増している。

年齢	1996年	2006年	1996年-2006年変化率 (ポイント)
16歳未満	9	14	5
16-20	17	19	2
21-24	31	33	2
25-34	30	29	-1
35-44	25	25	0
45-54	18	19	1
55-64	12	13	1
65-74	8	8	0
74歳超	5	5	0

¹ 血中アルコール濃度。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者数：1997年～2006年¹

年	人数	全事故死亡者数に占める割合(%)
1997	16,711	40
1998	16,673	40
1999	15,572	40
2000	17,380	41
2001	17,400	41
2002	17,524	41
2003	17,105	40
2004	16,919	39
2005	17,590	40
2006	17,602	41

¹ 警察へ報告された事故のうち、運転者または歩行者の血中アルコール濃度（BAC）が0.01%以上であったものを、アルコールが関与した事故とする。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者または負傷者の 事故時の状態と負傷の程度：2006年

事故時の状態	死亡者 ¹		負傷者 ²			合計
	件数	割合 (%)	身体の自由 を失う	身体の自由 を失わない	その他	
自動車						
運転者	9,472	53.8	26,671	61,121	94,219	182,010
同乗者	3,433	19.5	12,125	22,534	39,309	73,967
不明	55	0.3	3	3	3	3
合計	12,960	73.6	38,796	83,654	133,527	255,977
自動二輪車運転者						
合計	1,901	10.8	2,591	2,784	909	6,284
上記以外						
歩行者	2,367	13.4	3,927	4,063	1,823	9,813
自転車運転者	302	1.7	724	1,738	1,259	3,721
その他・不明	72	0.4	72	557	1,135	1,764
合計	2,741	15.6	4,723	6,358	4,216	15,298
合計	17,602	100.0	46,111	92,796	138,653	277,559

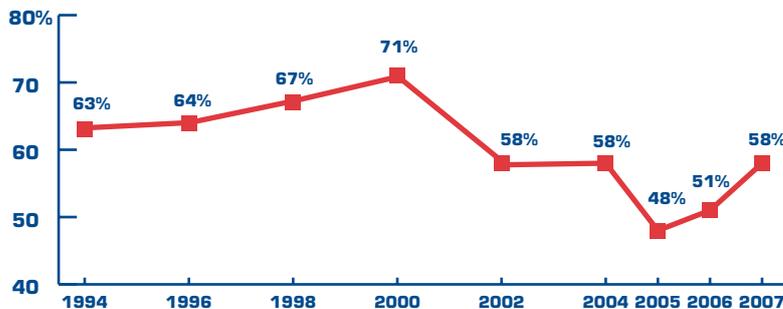
¹ 衝突時血中アルコール濃度(BAC)1デシリットルあたり0.01グラム以上。全米道路交通安全当局ではアルコール検査の結果が不明な場合、アルコールが関与した事故と推定している。

² 警察によりアルコールが関与した事故と報告されたもの。

³ 500人未満。

出典：米国運輸省全米道路交通安全当局

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2007年¹



¹ 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。調査は、1994年から2000年は10月、それ以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全当局統計分析センター

- 米国運輸省の推定では、ヘルメットの着用により自動二輪車の死亡事故の約37%を防ぐことができる。
- 2007年6月現在、ヘルメットの着用率が最も高いのは西部の77%で、南部と北東部が58%とこれに続いている。着用率が最も低いのは中西部で49%であった。

衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保の場合の保険金請求頻度、1請求あたりの平均支払保険金および1自動車・年（vehicle year）あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金に分解される。この数字は、車両（衝突）保険金の請求頻度とその支払保険金をかけ合せた大きさを示すものである。

請求頻度は、100自動車・年あたりの割合で示される。1自動車・年とは、自動車1台に対する365日の保険カバーのことである。

2004年～2006年式乗用車の累計車両（衝突）保険金支払状況

	2004年式	2005年式	2006年式	2004-2006年式
100自動車・年あたりの保険金請求頻度				
乗用車・ミニバン	7.7	7.8	7.8	7.7
小型トラック	5.5	5.6	5.7	5.6
SUV	5.7	5.8	5.5	5.7
全乗用車	6.7	6.9	6.9	6.8
1請求あたりの平均支払保険金（ドル）				
乗用車・ミニバン	3,969	4,029	4,241	4,013
小型トラック	4,414	4,455	4,608	4,439
SUV	4,010	3,902	3,842	3,966
全乗用車	4,048	4,059	4,204	4,063
1自動車・年あたりの平均支払保険金（ドル）				
乗用車・ミニバン	304	315	329	310
小型トラック	244	251	262	247
SUV	228	225	213	226
全乗用車	271	281	292	276

出典：道路損害データ協会

自動車盗

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。

米国における自動車盗：1997年～2006年

年	盗難台数	増率(%)
1997	1,354,189	-2.9
1998	1,242,781	-8.2
1999	1,152,075	-7.3
2000	1,160,002	0.7
2001	1,228,391	5.9
2002	1,246,646	1.5
2003	1,261,226	1.2
2004	1,237,851	-1.9
2005	1,235,859	-0.2
2006	1,192,809	-3.5

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

- 米国では、自動車は平均して26秒に1台盗まれている。
- 2006年の自動車盗難台数は人口10万人あたり398.4台と推定され、2005年比で4.4%減少した。

都市における自動車盗

米国の大都市圏における自動車盗発生率の高い都市上位10：2006年

順位	統計分類上の大都市圏	盗難台数	発生率 ¹
1	ネバダ州ラスベガス/パラダイス	22,415	1,310.40
2	カリフォルニア州ストックトン	7,046	1,060.96
3	カリフォルニア州 ビサリア/ポータービル	4,238	1,031.46
4	アリゾナ州フェニックス/ メサ/スコッツデール	39,535	1,022.88
5	カリフォルニア州モデスト	5,081	1,005.13
6	ワシントン州 シアトル/タコマ/ベルビュー	31,231	974.96
7	カリフォルニア州サクラメント/ アーデンアーケード/ローズヴィル	19,558	957.65
8	カリフォルニア州フレズノ	8,363	952.96
9	ワシントン州ヤキマ	2,155	930.54
10	アリゾナ州ツーソン	8,508	920.00

¹ 発生率順。発生率は、2005年米国国勢調査の人口予想に基づく人口10万人あたり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

- 全米保険犯罪事務局によれば、2006年、大都市圏で自動車盗発生率の高い上位10都市はすべて西部にあり、このうち5都市がカリフォルニア州の都市であった。

自動車盗の多い州上位10：2006年

順位	州	盗難台数
1	カリフォルニア	242,693
2	テキサス	95,429
3	フロリダ	76,437
4	アリゾナ	54,849
5	ミシガン	50,017
6	ワシントン	45,899
7	ジョージア	43,163
8	イリノイ	37,641
9	オハイオ	37,425
10	ニューヨーク	32,134

出典：全米保険犯罪事務局

盗難頻度が高かった車種上位10：2006年

順位	年式	メーカー・モデル
1	1995	日本車 (A・1)
2	1991	日本車 (A・2)
3	1989	日本車 (B・1)
4	1997	米国車 (A・1)
5	2005	米国車 (B・1)
6	1994	米国車 (C・1)
7	1994	日本車 (C・1)
8	1994	米国車 (B・2)
9	1994	米国車 (C・2)
10	1990	日本車 (D・1)

出典：全米保険犯罪事務局

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務づけられている。登録されたボートの数は、1980年の860万台、1997年の1,230万台に対し、2006年には1,270万台であった。レクリエーション・ボートにかかわる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2006年に報告された4,967件の事故のうち、フロリダ州で全体の13%にあたる633件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州（569件）、アリゾナ州（209件）およびテキサス州（195件）である。

ボートの事故による死亡者数は2005年から2006年にかけて1.9%増加した。登録されているボート10万台あたりの死亡者数は、2005年の5.4人に対して2006年は5.6人であった。ボート上でアルコールを摂取すると、日光、風、騒音、振動、揺れといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりも早く体調を悪化させる可能性がある、という調査結果が出ている。血中のアルコール濃度（BAC）が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定される。

レクリエーション・ボートの事故：2002年～2006年¹

年	事故件数		死亡者数			財物損害 (百万ドル)
	総事故 件数	アルコール が関与した 事故件数 ²	総死亡 者数	アルコール が関与した 死亡者数 ²	負傷者数	
2002	5,705	357	750	145	4,062	39
2003	5,438	362	703	129	3,888	40
2004	4,904	331	676	124	3,363	35
2005	4,969	402	697	157	3,451	39
2006	4,967	403	710	148	3,474	44

¹財物損害が2,000ドル以上であった事故が対象。

²ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

- 飲酒はボートによる死亡事故の主要要因であり、2006年に報告された死亡事故の20%近くを占めている。
- ボートの事故で死亡した者のうち2/3は溺死しており、その溺死者のうち90%は救命胴衣を着用していなかった。
- 報告された事故を起こしたボートで最も一般的なものはオープンモーターボートで45%、以下、個人用船舶24%、船室付モーターボート14%となっている。

米国におけるスポーツ中の負傷：2006年

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	6,800,000 ¹	3,180	0.0	11.9	26.6	54.2	7.3
野球	14,600,000	163,834	2.6	49.2	27.8	19.6	0.8
ソフトボール	12,400,000	111,094	0.3	24.5	32.6	41.8	0.8
バスケットボール	26,700,000	529,837	0.3	33.5	47.0	19.0	0.2
自転車 ²	35,600,000	480,299	5.7	44.0	17.4	29.5	3.3
ビリヤード	31,800,000	4,722	9.0	22.5	17.0	48.3	2.8
ボーリング	44,800,000	18,553	9.8	15.3	14.0	51.6	9.3
ボクシング	NA	13,118	0.0	11.8	51.0	37.2	0.0
チアリーディング	3,800,000	25,966	0.1	45.0	52.7	2.3	0.0
体操	NA	197,406 ³	3.4	16.3	20.6	49.9	9.9
魚釣り	40,600,000	73,206	2.8	18.5	13.3	56.5	8.9
フットボール	17,800,000 ^{4,5}	460,210	0.2	47.8	41.9	10.1	0.1
ゴルフ	24,400,000	37,891 ⁶	4.1	23.0	9.3	42.0	21.6
体操（競技）	NA	30,523 ⁷	4.1	67.6	22.0	6.2	0.0
ホッケー （ストリート、ローラー、フィールド）	NA	6,500 ⁸	0.0	28.1	62.0	9.9	0.0
乗馬	NA	70,915	1.4	21.7	20.5	52.2	4.2
蹄鉄投げ	NA	1,542	6.0	32.1	10.1	47.2	4.6
アイスホッケー	2,600,000	21,825	0.3	37.5	48.8	13.4	0.0
アイススケート	NA	22,025 ⁹	0.9	48.3	21.5	28.1	1.2
武道	4,700,000 ⁴	24,835	0.8	27.2	29.6	42.4	0.0
マウンテンバイク	8,500,000	10,135	0.9	8.9	25.9	63.0	1.4
登山	NA	3,875	1.5	9.0	43.4	43.7	1.9
ラケットボール、スカッシュ、パドルボール	NA	6,702	0.2	4.6	18.7	69.5	6.7
ローラースケート	NA	69,989 ¹⁰	0.6	59.0	13.3	26.4	0.7
ラグビー	NA	10,589	0.0	4.1	77.2	18.8	0.0
スキューバダイビング	NA	1,963	0.0	4.1	6.9	89.0	0.0
スケートボード	9,700,000	125,713	1.2	50.6	38.8	9.0	0.3

米国におけるスポーツ中の負傷：2006年（続き）

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
スノーボード	5,200,000	50,660	0.0	28.2	54.6	17.0	0.1
スノーモービル	NA	7,293	0.0	8.7	38.2	49.2	3.9
サッカー	14,000,000	186,544	0.6	43.5	37.3	18.4	0.2
水泳	56,500,000	178,412 ¹¹	10.3	41.3	18.3	27.3	2.8
テニス	10,400,000	22,425	0.6	15.4	22.1	48.1	13.8
陸上競技	NA	20,459	0.3	44.7	50.5	4.2	0.3
バレーボール	11,100,000	57,387	0.1	28.0	41.9	28.9	1.0
水上スキー	6,300,000	9,928	0.1	8.4	39.2	52.3	0.0
重量挙げ	32,900,000	73,425	3.1	9.0	39.1	46.8	1.9
レスリング	NA	36,943	0.0	35.2	59.6	5.0	0.2

¹2005年のデータ。

²マウンテンバイクを除く。

³運動用具による負傷者数407,708人と運動中の負傷者数149,698人。

⁴2004年のデータ。

⁵タッチフットボール960万人とタックルフットボール820万人。

⁶ゴルフカートによる負傷者数13,411人を除く。

⁷トランポリンによる負傷者数109,522人を除く。

⁸フィールドホッケーによる負傷者数5,238人とローラーホッケーによる負傷者数1,262人。ホッケーの分類が示されていない負傷者数29,597人を除く。

⁹スケート中の負傷者数で、分類されていないもの11,394人を除く。

¹⁰ローラースケートによる負傷者数42,305人とインラインスケートによる負傷者数27,684人。

¹¹水泳、プール、ウォータースライド、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数。

NA=データ入手不能。

出典：全米安全協会

オフロードカーの事故

オフロードで使用するために設計された三輪、四輪または六輪のオープンカーであるオフロードカーにより負傷する子供の数が増加している。多くの州では、州有地でオフロードカーを運転する場合にオフロードカー保険の付保を義務づけている。

オフロードカー関連で救急処置室において治療を受けた負傷件数：2001年～2005年¹

年	推定負傷件数		全年齢に占める 16歳未満の割合 (%)
	全年齢	16歳未満	
2001	110,100	34,300	31
2002	113,900	37,100	33
2003	125,500	38,600	31
2004	136,100	44,700	33
2005	136,700	40,400	30

¹三輪、四輪または車輪数不明のオフロードカー。

出典：米国消費者製品安全委員会

- 2006年の民間航空機事故は1,603件と、2005年の1,779件から減少している。死亡者数は600名から766名へと増加した。
- 大型定期商業航空便の死亡者数は、2005年の22名に対し2006年は50名であった。
- 2004年から2006年にかけて大型不定期航空便（チャーター便）では、死亡者は発生していない。
- 小型通勤用航空便の事故は、2005年の6件に対し、2006年は3件であった。
- エアー・タクシーなど、オンデマンドで運行される小型航空便の事故件数は、2005年の66件から2006年は54件に減少した。死亡者数は2005年の18名に対し、2006年は16名となった。
- 2006年の一般民間航空便の事故件数は、1,515件で、過去40年で最も低い数字となった。反面、死亡者数は、2005年の562名に対し698名となっている。

航空機事故による損害

米国の航空機事故による損害

全米運輸安全委員会は、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故数、死亡者数のデータを集計している。

1997年以降、商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤用（定期）航空便とオンデマンドで運行されるエア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000年が6億6,500万人、2005年が7億3,900万人であったのに対し、2006年は7億4,400万人であった。連邦航空局の予想では、2007年の搭乗者数は7億6,900万人、2015年までには年間搭乗者数は10億人に達すると見込まれている。

米国における2006年の航空機事故¹

	飛行時間 (単位千 時間)	総事故数	死亡 事故数	総死亡 者数 ²	10万飛行 時間あたりの 総事故数
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	18,900	25	2	50	0.132
不定期便	660	6	0	0	0.909
座席数10未満					
通勤用便	280	3	1	2	1.071
オンデマンド便	3,600	54	10	16	1.50
一般民間航空便	22,800	1,515	303	698	6.64
民間航空便合計	NA	1,603	316	766	NA

¹速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

²乗客以外の死亡者を含む。

NA=データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

米国の大型航空便の事故：1997年～2006年¹

年	飛行時間	総事故数	死亡事故数	総死者数 ²	10万飛行時間あたりの 総事故数
1997	15,838,109	49	4	8	0.309
1998	16,816,555	50	1	1	0.297
1999	17,555,208	51	2	12	0.291
2000	18,299,257	56	3	92	0.306
2001	17,814,191	46 ³	6	531	0.236
2002	17,290,198	41	0	0	0.237
2003	17,476,700	54	2	22	0.309
2004	18,882,503	30	2	14	0.159
2005	19,390,029	40	3	22	0.206
2006 ⁴	19,560,000	31	2	50	0.158

¹座席数が10以上の定期便および不定期便。

²乗客以外の死亡者を含む。

³この年の事故原因にはテロリズム、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故数には含めていない。

⁴速報値。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の1機関で185ヶ国が加盟する国際民間航空機関（ICAO）がデータを集計している。

全世界における定期航空便の死亡事故数：1997年～2006年

年	航空機死亡事故数 ¹	乗客死亡者数	1億旅客キロあたりの乗客死亡者数	年	航空機死亡事故数 ¹	乗客死亡者数	1億旅客キロあたりの乗客死亡者数
1997	25	921	0.04	2002	14	791	0.03
1998	20	904	0.03	2003	7	466	0.02
1999	21	499	0.02	2004	9	203	0.01
2000	18	757	0.03	2005	17	712	0.02
2001	13	577	0.02	2006	13	755	0.02

¹乗客が死亡した事故数。

出典：国際民間航空機関

就業中の損害

全米安全協会(NSC)によると、2005年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は1,604億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失800億ドル、医療費用313億ドル、諸経費344億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、障害を被った者に対処するために障害を被っていない労働者が費消した時間にかかる費用や、障害を調査し事故報告書を作成するのに要する時間の価値が含まれ、これらが107億ドルである。また、総損害額には、23億ドルの火災損害と17億ドルの自動車損害も含まれる。一般に、就業中の障害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については改訂されていない。

労働災害損害額および死亡者数：1998年～2005年

年	労働者 ³ (千人)	経済的損害 ¹ (百万ドル)			死亡者 ²	
		発生時価格	2005年価格 ⁴	労働者1人あたりの損害額 (ドル) (2005年価格) ⁴	人数	労働者10万人あたり
1998	132,772	125,100	149,890	1,129	5,117	3.9
1999	134,688	122,600	143,720	1,067	5,184	3.8
2000	136,402	131,200	148,800	1,091	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	145,675	1,069	5,042	3.7
2002	137,731	146,600	159,149	1,156	4,726	3.4
2003	138,988	156,200	165,793	1,193	4,725	3.4
2004	140,504	142,200	142,018	1,046	4,999	3.6
2005	142,946	160,400	160,400	1,122	4,961	3.5

¹ 不慮の障害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

² 不慮の事故による死亡者。

³ 所有者、経営者、その他雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

⁴ 米国保険情報協会により2005年価格に調整済。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労働災害死亡事故調査、米国保険情報協会

職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされる体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係し（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連づけることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは1966年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：2000年～2006年 (単位十億ドル)

年	損害			
	期首支払備金	既発生損害 ¹	支払保険金	期末支払備金 ²
2000	10.7	1.5	1.4	10.8
2001	10.8	3.8	1.6	13.0
2002	12.6	7.6	2.0	18.2
2003	18.1	6.5	2.2	22.4
2004	22.4	4.3	3.3	23.4
2005	23.4	3.6	2.3	24.7
2006	24.7	1.6	2.6	23.7

- 2006年のアスベスト関連の既発生損害は16億ドルと、2000年の15億ドルに次ぐ低水準となった。

¹ 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。

² 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO

傷害・疾病の多い職業上位10：2005年¹

職業	負傷者および疾病者数（千人）	割合（%）
建設業を除く労務者	92.2	7.5
大型トラック運転手	65.9	5.3
看護師、看護兵	52.2	4.2
建設労務者	39.3	3.2
小型トラック運転手	32.7	2.6
小売販売員	32.3	2.6
用務員、清掃作業員	31.4	2.5
大工	31.3	2.5
保守修繕作業員（一般）	23.2	1.9
在庫管理担当、発注担当	23.1	1.9
上位10職業合計	423.6	34.3
全職業合計	1,234.7	100.0

¹ 民間（従業員11名未満の農場を除く）で死亡に至らない程度の傷害・疾病により休職に至った負傷者および疾病者数。

出典：米国労働省労働統計局

就業中の死亡事故の原因

米国労働省によれば、2006年、最も危険な職業は漁業であり、従業員10万人あたりの死亡者数は141.7人であった。以下、パイロットと航空機関士、伐木搬出業者、鉄鋼労働者、廃棄物回収業者となっている。全産業平均では、従業員10万人あたりの死亡者数は3.9人であった。

就業中の死亡事故の要因：2001年～2006年¹

要因	2001年～2005年 平均死亡者数	2005年 死亡者数	2006年	
			死亡者数	割合（%）
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	2,451	2,493	2,413	42
自動車の衝突事故	1,394	1,437	1,329	23
物体、装置との接触事故	952	1,005	983	17
暴行、暴力（殺人事件を含む）	850	792	754	13
殺人	602	567	516	9
転倒／転落	763	770	809	14
有害な物質または環境に曝されることによる事故	498	501	525	9
火災・爆発事故	174	159	201	4
合計	5,704	5,734	5,703	100

¹ 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

死亡率

米国の主要死因別死亡率：2004年

死因	死亡者数	死亡率 (%)	年齢調整後10万人あたりの死亡者数 ¹
心臓病	652,486	27.2	217.0
癌	553,888	23.1	185.8
脳卒中	150,074	6.3	50.0
呼吸器疾患	121,987	5.1	41.1
事故	112,012	4.7	37.7
糖尿病	73,138	3.1	24.5
アルツハイマー病	65,965	2.8	21.8
インフルエンザ・肺炎	59,664	2.5	19.8
腎疾患	42,480	1.8	14.2
敗血症	33,373	1.4	11.2
自殺	32,439	1.4	10.9
慢性肝臓疾患	27,013	1.1	9.0
高血圧 ²	23,076	1.0	7.7
パーキンソン病	17,989	0.8	6.1
殺人	17,357	0.7	5.9
その他	414,674	17.3	NA
合計	2,397,615	100.0	800.8

¹年齢に起因する差異を調整。

²本態性（原発性）高血圧および高血圧に起因する腎疾患。

NA=適用せず。

出典：全米健康統計センター

原因別の死亡確率（オッズ）

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えると確率(オッズ)を事故形態別に示している。1年間に死亡する確率は米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険さの度合いに基づくものではない。例えば、自動二輪車事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、自動二輪車の運転や航空機による旅行との危険度の違いによるのではなく、自動車を移動手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯における確率は、1年間の確率に2004年生まれの米国人の平均余命である77.9年で除して算出する。

米国における負傷原因別の死亡確率：2004年¹

	死亡の原因	死亡者数	1年間の確率 (オッズ)	生涯の確率 (オッズ)
<ul style="list-style-type: none"> 直近のデータによれば、2004年に傷害により死亡する確率(オッズ)は1,756分の1であった。 2004年に生まれた人が生涯において傷害により死亡する確率(オッズ)は、23分の1である。 	自動車事故	44,933	6,535	84
	銃器による攻撃	11,624	25,263	324
	自動二輪車の運転	4,018	73,085	938
	煙、火、火炎	3,229	90,944	1,167
	階段等からの転落	1,638	179,278	2,301
	航空・宇宙輸送の事故	679	432,484	5,552
	発砲	649	452,476	5,808
	遊泳中または転落によるプールでの溺死	625	469,851	6,031
	はしごまたは足場からの転落	392	749,125	9,616
	激しい嵐 ²	63	4,661,220	59,836
	落雷	46	6,383,844	81,949
	地震、その他の地殻の変動	30	9,788,561	125,655
	犬に咬まれまたは襲撃されること	27	10,876,179	139,617
	洪水	22	13,348,038	171,348

¹2004年の死亡者数による順位。

²ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。

出典：全米健康統計センター、全米安全協会

7. コストに影響を及ぼす要因

財とサービスの費用

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、自動車保険料率の設定の当事者（州が定めるのか競争市場で決定されるのか）や、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出：1990年～2006年¹ (単位%)

	1990年	1995年	2000年	2002年	2004年	2005年	2006年
住居	30.0	31.7	31.7	31.9	31.3	31.9	33.1
交通	15.9	16.4	17.5	16.9	15.8	16.0	15.7
食料	15.0	14.0	13.6	13.2	13.3	12.8	12.6
その他	10.6	10.2	10.5	10.3	10.3	10.4	10.6
退職年金 ²	8.8	8.0	7.8	8.6	10.2	10.4	10.2
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.8	6.9	6.5	6.3
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.9	3.1	2.9	3.0
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8
生命保険	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8
その他	0.1	0.1	0.1	³	³	0.1	³
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	5.1	5.1	4.9
衣料	5.7	5.3	4.9	4.3	4.2	4.1	3.9
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.7

¹ 2006年のデータに基づく順位。

² 2006年においては、給与控除である社会保障(77%)および私的年金プラン(14%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職積立勘定(9%)が大部分である。

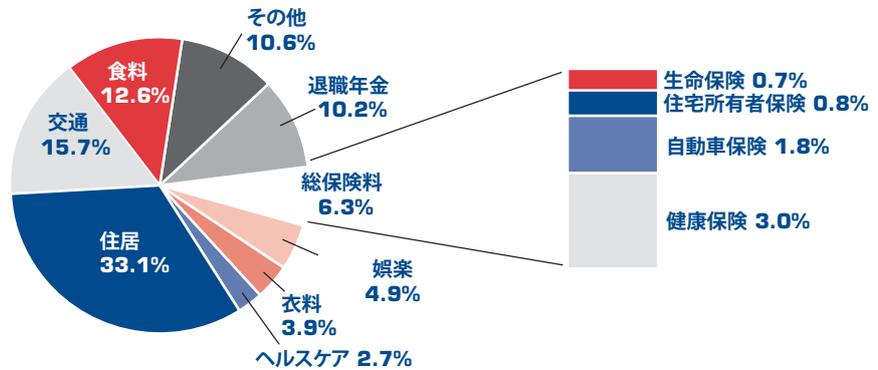
³ 0.1%未満。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

出典：米国労働省労働統計局

- 2006年、家計支出に占める保険料支出の割合は6.3%と、2005年から0.2ポイント低下した。また、家計支出に占める退職者年金支出の割合は2005年の10.4%から2006年の10.2%へと低下した。

家計支出に占める保険料支出の割合：2006年



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局は、消費者物価指数を作成するために、毎月、特定の消費財とサービスの価格を「バスケット方式」で収集している。あらゆる種目の保険料は、保険会社が保険金を支払う際に支出する財やサービスの価格によって大きく影響を受ける。

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1997年～2006年
(基準：1982年～1984年=100)

年	生計費（全費目）		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 ¹	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1997	160.5	2.3	251.6	3.2	234.6	2.8	222.9	3.0	101.7	NA
1998	163.0	1.6	254.3	1.1	242.1	3.2	229.5	3.0	105.0	3.2
1999	166.6	2.2	253.8	-0.2	250.6	3.5	236.0	2.8	109.3	4.1
2000	172.2	3.4	256.7	1.1	260.8	4.1	244.7	3.7	115.9	6.0
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
2005	195.3	3.4	329.9	2.1	323.2	4.2	287.5	3.3	161.6	5.3
2006	201.6	3.2	331.8	0.6	336.2	4.0	291.9	1.5	172.1	6.5
1997-2006年 上昇率(%)		25.6		31.9		43.3		31.0		69.2

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1997年～2006年（続き）
 （基準：1982年～1984年=100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック ²		中古トラック	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1997	172.9	4.2	144.3	0.4	141.7	0.2	151.4	1.3	151.1	-3.8
1998	179.5	3.8	143.4	-0.6	140.7	-0.7	151.1	-0.2	150.6	-0.3
1999	182.2	1.5	142.9	-0.3	139.6	-0.8	152.0	0.6	152.0	0.9
2000	187.8	3.1	142.8	-0.1	139.6	0.0	151.7	-0.2	155.8	2.5
2001	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7	158.7	1.9
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9	152.0	-4.2
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2	142.9	-6.0
2004	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8	133.3	-6.7
2005	215.0	3.3	137.9	0.6	135.2	1.0	145.3	0.2	139.4	4.6
2006	224.8	4.6	137.6	-0.2	136.4	0.9	142.9	-1.7	140.0	0.4
1997-2006年 上昇率(%)		30.0		-4.6		-3.7		-5.6		-7.3

年	借家人保険および 家財に関わる保険 ³		住宅修繕費目 ³		法律サービス		中古の1世帯住宅 価格の 中央値	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	中央値	上昇率 (%)
1997	NA	NA	NA	NA	163.8	4.3	126,000	5.1
1998	99.8	NA	101.8	NA	171.7	4.8	132,800	5.4
1999	101.3	1.5	107.2	5.3	180.0	4.8	138,000	3.9
2000	103.7	2.4	111.6	4.1	189.3	5.2	143,600	4.1
2001	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	153,100	6.6
2002	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	165,000	7.8
2003	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	178,800	8.4
2004	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	195,400	9.3
2005	117.6	1.2	147.4	5.7	241.8	4.1	219,600	12.4
2006	116.5	-0.9	154.7	5.0	250.0	3.4	221,900	1.0
1997-2006年 上昇率(%)		16.7⁴		52.0⁴		52.6		76.1

¹1996年12月を100とする。

²1983年12月を100とする。

³1997年12月を100とする。

⁴1998年から2006年まで。

NA=データ入手不能。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

- **米国保険情報協会の推定では、保険詐欺は、損害保険業界の既発生損害と損害調査費の10%、つまり、年間300億ドルに達していることになる。**

保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、事故、傷害、窃盗、放火などの、保険契約で担保される損害を擬装したりまたはでっち上げたりする意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれにあたる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺にあたる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

約40州が詐欺問題担当局を設けている。担当局に限られた権限しか持たせない州もあれば、保険種目別に複数の担当局を設けている州もある。

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プログラム強制法	強制写真点検法
アラバマ	X ¹	X ²			
アラスカ	X	X	X		
アリゾナ	X	X	X		
アーカンソー	X	X	X	X	
カリフォルニア	X	X	X	X	
コロラド	X	X	X	X	
コネティカット	X	X	X ^{1,3}		
デラウェア	X	X	X		
ワシントンD.C.	X	X	X	X	
フロリダ	X	X	X	X	X
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X ⁴	X ⁵	X ⁵		
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X			
インディアナ	X	X			
アイオワ	X	X	X		
カンザス	X	X	X	X	
ケンタッキー	X	X	X	X	
ルイジアナ	X	X	X		
メイン	X	X		X	
メリーランド	X	X	X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		X
ミシガン	X	X			
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X ²	X ³		
ミズーリ	X	X	X		
モンタナ	X	X	X ^{1,3}		
ネブラスカ	X	X	X		
ネバタ	X	X	X ³		
ニューハンプシャー	X	X	X	X	
ニュージャージー	X	X	X	X	X

(続く)

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当当局は、州の法執行機関で通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し訴追手続きを開始する。

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務付けている。さらに、詐欺の種類を識別するための専門の調査組織の設置を義務づけることもある。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニューメキシコ	X	X	X	X	
ニューヨーク	X	X	X	X	X
ノースカロライナ	X	X	X		
ノースダコタ	X	X	X		
オハイオ	X	X	X	X	
オクラホマ	X	X	X		
オレゴン		X			
ペンシルバニア	X	X	X	X	
ロードアイランド	X	X ¹	X ^{1,6}		X
サウスカロライナ	X	X	X ³		
サウスダコタ	X	X	X		
テネシー	X	X	X	X	
テキサス	X	X	X	X	
ユタ	X	X	X		
バーモント	X ⁴	X			
バージニア		X	X ⁷		
ワシントン	X	X	X ^{1,6}	X	
ウェストバージニア	X	X	X		
ウィスコンシン	X	X			
ワイオミング	X	X ²			

¹労働者災害補償保険のみ。

²放火のみ。

³詐欺問題担当当局は州検事総長室内に設置。

⁴自動車保険と労働者災害補償保険詐欺のみ。

⁵自動車保険のみ。

⁶詐欺問題担当当局は州労働省内に設置。

⁷詐欺問題担当当局は州警察内に設置。

出典：保険金詐欺防止連合、米国損害保険協会

訴訟問題

保険会社の防御費用

会社に対する訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社のTillinghast社によれば、2005年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）システムの費用は2,608億ドルで、前年の2,597億ドルからわずかに増加した。訴訟の大半は法廷外で和解がなされている。Jury Verdict Research社のデータによれば、訴訟から評決まで進んだケースで、原告の身体障害に対する裁定額の中央値は、2005年は4万5,000ドルで、前年とほぼ同水準であるが、2002年の3万2,000ドル水準よりは相当高くなっている。

保険会社は訴訟から契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また査察、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、保険担保の有無にかかわらず、応訴のための弁護士報酬も発生する。これは補償範囲について、弁護士を雇ってその意見書を得ることが必要となるためである。保険会社の既発生損害に占める訴訟費用の割合は、製造物責任など一部種目で大幅に増加している。多くの原因が考えられるが、訴訟内容の複雑化、保険会社の個々の訴訟のための防御費用の支出増、アスベスト訴訟など特定の種類の弁護士費用の増加、などが挙げられよう。

防御と抑制のための費用の既発生損害に対する割合：2004年～2006年¹
(単位千ドル)

	2004年		2005年		2006年	
	金額	既発生損害に対する割合 (%)	金額	既発生損害に対する割合 (%)	金額	既発生損害に対する割合 (%)
製造物責任	1,347,178	53.8	1,427,045	70.0	876,030	134.5
医療過誤	2,214,495	40.5	2,427,241	48.0	2,438,039	56.6
企業総合 ²	2,232,547	39.7	2,198,205	42.2	2,322,743	36.7
一般賠償責任 ³	5,891,398	22.6	6,970,797	28.3	5,727,225	27.1
労働者災害補償	2,459,706	10.0	2,735,166	11.1	2,734,225	11.0
企業自動車賠償責任	1,220,868	11.3	1,039,773	10.0	1,062,935	10.1
個人自動車賠償責任	4,263,149	7.6	3,775,160	6.6	3,716,987	6.6
全賠償責任種目	19,629,341	14.9	20,573,387	15.9	18,878,184	15.3

¹ 再保険控除後、州基金を除く。

² 賠償責任部分のみ。

³ 製造物責任を除く。

出典：Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。本情報は著作権により保護されている。Highline Data社の文書による明示的許可がある場合を除き、全部または一部を問わず複製、再配布禁止。

米国不法行為制度の費用：1990年～2005年
(単位十億ドル)



出典：Tillinghast-Towers Perrin社

不法行為制度の費用の伸び：1951年～2005年
(%)

- 2005年、米国の不法行為制度の費用は0.5%増加した。これは、1997年以来、最も低い増率である。
- 2005年、米国の不法行為制度の費用は1人あたり880ドルとなった。この数字は、1950年には12ドルであった。
- 1996年から2005年までの10年間で、米国の不法行為制度の費用は68.8%増加した。
- 2005年、不法行為制度の費用は国内総生産（GDP）の2.09%を占めた。

年	不法行為制度の費用の年平均増率 (%)
1951-1960	11.6
1961-1970	9.8
1971-1980	11.9
1981-1990	11.8
1991-2000	3.2
2001	14.7
2002	13.4
2003	5.5
2004	5.7
2005	0.5
55年間 (1950-2005)	9.5

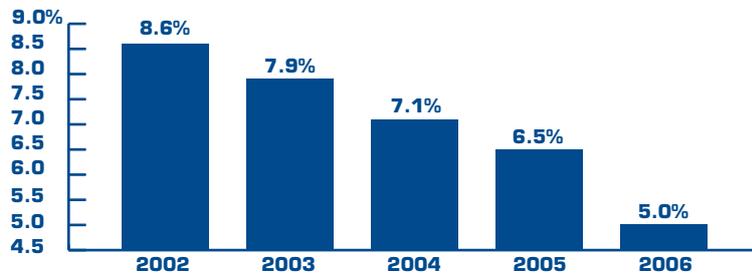
出典：Tillinghast-Towers Perrin社

賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額をも押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。

毎年、ブローカーのMarsh社は、米国企業約2,900社を含む世界の7,000以上の組織が超過賠償責任保険を購入した理由を調査している。超過賠償責任保険は、上乘せ損害保険としても知られており、賠償責任保険の限度額を厚くする。この保険は本来、頻度の低い大事故や大事件に備えるためのものである。以下のチャートは500万ドル以上の損害を経験したことのある米国企業の割合を示している。このような高額な損害を経験した企業は、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向がみられた。

500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2002年～2006年¹
(単位%)



¹過去5年間に被った損害額。

出典：「2006年賠償責任保険限度額に関する報告」©2006 Marsh社

超過賠償責任保険限度額（全米平均）、損害経験別：2002年～2006年
(平均限度額、単位百万ドル)

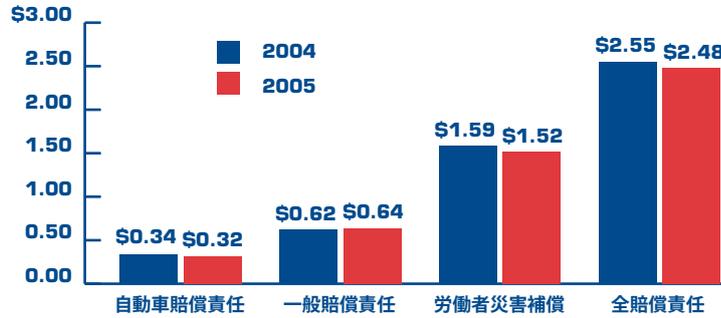


¹過去5年間に被った損害額。

出典：「2006年賠償責任保険限度額に関する報告」©2006 Marsh社

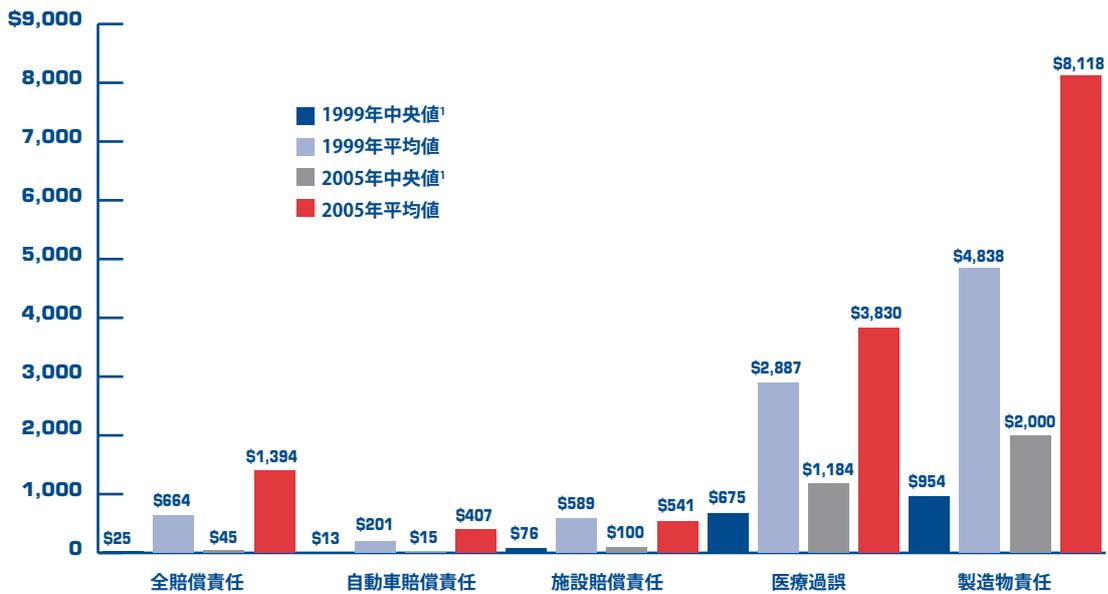
- Marsh社が1,600社以上を対象に行った調査によれば、2005年、契約者は賠償責任リスクに係る費用を3%削減している。

収入1,000ドルあたりの賠償責任リスク費用：2004年～2005年
(単位ドル)



出典：Marsh社

身体障害賠償金の中央値¹および平均値：1999年および2005年
(単位千ドル)



¹賠償金の中央値。賠償金の半数は中央値を上回り、半数は下回る。

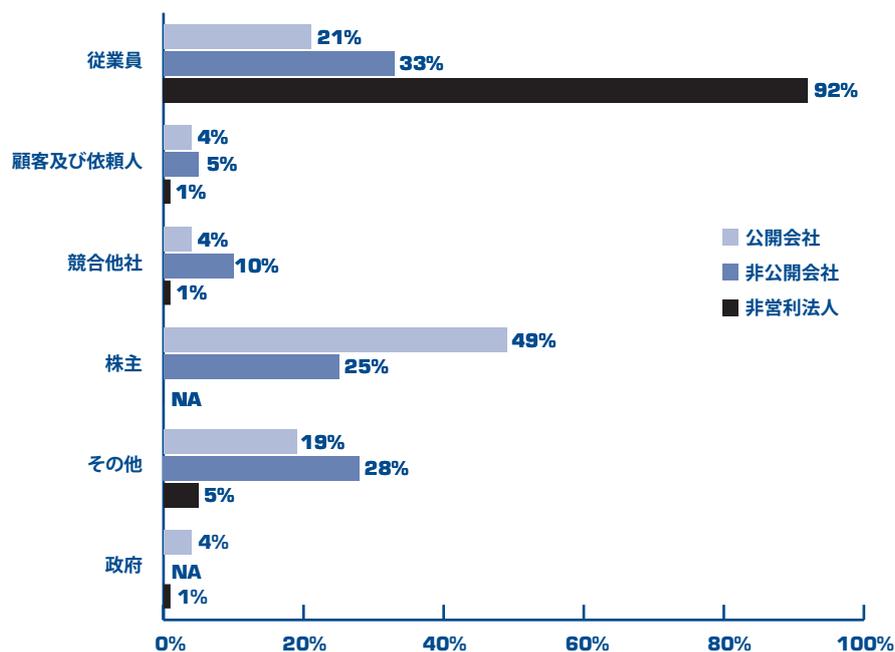
出典：『身体障害に対する賠償金の傾向 (Current Award Trends in Personal Injury)』より許可を得て転載。
©2007 LRP Publication社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

会社役員賠償責任保険

会社役員賠償責任保険（D&O保険）は会社役員の過失ある行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。会社役員賠償責任保険にはいくつかの形式がある。会社が役員に補償する場合の会社への担保と、役員が会社から補償を受けられない場合に役員個人の賠償責任を補償する個々の役員向けの担保（サイドA担保）、また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。D&O保険証券の担保を拡張して、雇用慣行賠償責任も含めることができる。雇用慣行賠償責任はまた、独立の保険としても加入することができる。

Towers Perrin社の一部門であるTillinghast社が2,875社の米国企業を対象として行った調査によると、保険費用の指標となるD&O保険料指数は2004年の10%、2005年の9%に続いて2006年には18%低下した。10年間に1件以上の保険金請求を受けた調査対象企業の割合を示す請求影響度は、2006年には14%と前年より2%低下した。公開企業ではこの請求影響度が非常に高く31%となっており少なくとも1件の保険金請求がなされたと報告されている。他方、非公開企業は9%、非営利組織は4%となっている。解決済みの平均支払金額は、2005年の480万ドルから2006年は430万ドルへと減少している。

米国における会社役員賠償責任、原告分類別割合：1996年～2006年



NA=データ入手不能。

出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2006年会社役員賠償責任調査

役員賠償責任保険、業種別：1996年～2006年

- Tillinghast社の2006年会社役員賠償責任調査によると、米国の調査対象企業の平均支払限度額は、公開企業で3,400万ドル、非営利団体で300万ドルであり、平均は1,155万ドルであった。
- 同調査によれば、役員賠償責任保険を最も多く引き受けているのは、保険料ベースで見るとAIG社で、そのマーケットシェアは37%、以下Chubb社22%、XL社6.6%となっている。契約者数ベースで見ると、Chubb社が第1位でマーケットシェア22%を占め、以下ACE社が16.6%、AIG社が16.3%となっている。

業種	影響度 (%) ¹	頻度 ²
銀行	26	0.74
バイオテクノロジー、製薬	11	0.15
耐久財	22	0.33
教育	25	0.46
政府その他非営利団体	2	0.03
健康サービス	30	14.66
商業	21	0.39
ノンバンク	17	0.42
非耐久財	15	0.25
個人向けおよび企業向けサービス	18	0.32
石油、石炭、農業	15	0.30
不動産、建設	10	0.19
技術	16	0.24
運輸、通信	22	0.33
公益	35	0.71
その他	0	0.00
合計	14	0.45

¹1996-2006年の10年間に1件以上の賠償請求がなされた調査対象企業の割合。

²10年間に1企業が賠償請求を受けた平均件数。請求頻度が0.25の場合、100企業が10年間に25件の請求を受けたことになる。

出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2006年会社役員賠償責任調査

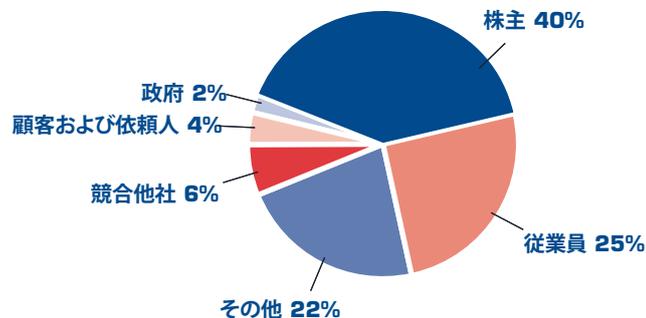
企業の形態別役員賠償責任請求額の傾向：2004年～2006年

	影響度 ¹			頻度 ²		
	2004年	2005年	2006年	2004年	2005年	2006年
公開企業	27	35	31	0.559	0.618	0.569
非公開企業	8	10	9	0.124	0.178	0.141
非営利団体	5	6	4	1.342	1.532	1.160

¹1996-2006年の10年間に1件以上の賠償請求がなされた調査対象企業の割合。

²10年間に1企業が賠償請求を受けた平均件数。請求頻度が0.25の場合、100企業が10年間に25件の請求を受けたことになる。

出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2006年会社役員賠償責任調査

会社役員賠償責任、原告分類別割合：1996年～2006年¹

¹ 営利企業に対する賠償請求。

出典：Tillinghast-Towers Perrin社による2006年会社役員賠償責任調査

雇用慣行賠償責任

雇用慣行は、しばしば役員やその所属組織に対する賠償請求の原因となっている。雇用慣行賠償責任保険は、一般に、雇用慣行賠償責任保険契約単体としてまたは役員賠償責任保険の特約として購入される。

Tillinghast社の行った2006年会社役員賠償責任調査によると、調査対象企業の91%が雇用慣行賠償責任保険を購入しており、この数値は2005年の79%から増加している。このうち雇用慣行賠償責任保険を単体で購入した調査対象企業は、2005年の14%から2006年には36%と増加している。一方、役員賠償責任保険の特約として購入した調査対象企業は、前年の65%から2006年には55%と低下している。

雇用慣行賠償責任の傾向：1996年～2005年

(単位ドル)

年	裁定額の中央値	範囲 ¹
1996	128,000	40,350-400,000
1997	133,691	45,412-376,046
1998	164,200	43,125-400,000
1999	150,000	50,000-463,919
2000	169,813	50,000-500,000
2001	145,777	43,387-450,125
2002	200,000	56,884-500,000
2003	161,000	49,649-514,130
2004	199,000	57,000-505,224
2005	276,711	90,532-658,000

¹ サンプルを昇順に並べた際、全裁定額中、中央の50%に来る裁定額。中央値の裁定額から上下25%の範囲。

出典：『雇用慣行賠償責任 (Employment Practice Liability)』より許可を得て転載。©2006 LRP Publications社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

株主訴訟

Cornerstone Research社は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的とした民事証券訴訟改革法が1995年に成立した後の証券訴訟を分析している。証券集団訴訟の和解は2006年、172億ドルと過去最高であった2005年の94億ドルからほぼ倍増した。この急増は、主として10億ドルを超える和解5件に起因し、これにはEnron社の部分和解66億ドル（これにより、総額は71億ドルに達している）が含まれる。平均和解金額は2006年、ほぼ5倍となっており、和解金額の増加は、件数の増加によるものではなく、平均和解金額の増加によるものであることがわかる。（件数自体は2005年の723件から2006年は93件に減少している。）上述の大規模和解5件を除いても、2006年の平均和解金額は4,500万ドルと史上最高であり、これは改革法が成立してから2005年までの全和解における平均額の2倍以上となっている。他方、2006年の和解金額中央値は700万ドルであり、改革法が成立してから2005年までの全和解の中央値670万ドルとほぼ同じ水準にある。

改革法以後の証券訴訟の和解金額：1996年～2006年¹

	(単位ドル)	
	1996～2005年	2006年
最小値	10万	30万
中央値	670万	700万
平均値	2,260万	1億660万
最大値	6億	27億
合計	165億	100億

¹ 1995年民事証券訴訟改革法のこと。数字はインフレ調整済み。

注：和解の統計数値は、2006年末現在のEnron社の和解金額71億ドル、2005年末現在のWorldCom社の和解金額62億ドルおよび2000年のCendant社の和解金額31億ドルを除く。上記を加えると、2006年の平均値は1億8,060万ドル、合計額は172億ドル、改革法成立後2005年までの平均値は3,620万ドル、合計額は265億ドルとなる。

出典：Cornerstone Research社

資本 (Capital)

上場保険会社において資本とは、株主持分のことである。相互会社においては、資本とは利益剰余金を指す。損害保険会社の適正資本量を測る一般的な方法は存在しない。適正資本量は、当該保険会社の取り扱うリスクの度合いに応じて決められる。例えば、医療機器製造会社の保険を引受ける保険会社は、小企業の保険を引き受けている保険会社に比べて、予期せぬ大規模な損失に備えるためにより多額の資本が必要となる。

コンバインド・レシオ (Combined ratio)

保険料1ドルあたり、損害保険会社が支払った保険金および経費の比率を表す。コンバインド・レシオの低下は財務状況の改善を示し、上昇は財務状況の悪化を示す。

元受保険料 (Direct premiums)

保険会社が契約者から集めた損害保険料で、再保険料を差し引く前のもの。保険会社は、保険料の一部とそれに対応するリスクを再保険会社とシェアする。

配当金 (Dividend)

保険会社の収益から契約者に返金される金額。これは、徴収した保険料と実際の損失の差額であり、課税対象となる利益の分配ではなく、保険料の一部返還とみなされる。配当金は、生命保険契約の多くと損害保険契約の一部において契約者に支払われる。配当金を支払う生命保険契約は、「配当付き保険」と呼ばれる。

既経過保険料 (Earned premiums)

保険料のうち、既経過保険期間に対応する部分。保険料は前払いであるが、保険期間が終了するまでは保険会社にとって全額が収益となるわけではない。

経費率 (Expense ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った一般管理費、募集費用、手数料などの経費が占める割合。

一般に公正妥当と認められる会計原則**(Generally accepted accounting principles / GAAP)**

一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) による会計は、株式公開企業が証券取引委員会提出用に財務諸表を作成する際に用いられる。

既発生損害 (Incurred losses)

一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に支払保険金の額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。

ロイズ (Lloyds)

保険引受人グループのサービスを販売する目的で設立された団体。保険契約の当事者となったりカバーを提供したりすることはない。保険は個別の引受人が引き受け、各引受人が全引受リスクの一部を引き受ける。ロンドンのロイズ (Lloyd's) とは無関係であり、多くはテキサスにある。

損害調査費用 (Loss adjustment expenses)

保険者が調査および保険金請求の処理のために支払う総額であり、裁判における応訴費用を含む。

損害率 (Loss ratio)

保険者が保険料1ドルあたり保険金として支払った比率のこと。

相互保険会社 (Mutual insurance company)

契約者の所有する会社形態であり、収益の一部を配当金として契約者に返金する。相互保険会社は収益の残りを剰余金とし、予期せぬ大規模な損失が発生した際の損失に備える。

正味計上保険料 (Net premiums written)

再保険取引後の計上保険料。

契約者剰余金 (Policyholders' surplus)

保険者の資産からその負債を差し引いた残りの金額のこと。契約者剰余金は、準備金に加え、予想外のまたは巨額な損害から契約者を守る財務的クッションの役割を果たす。

レシプロカル・エクスチェンジ (Reciprocal exchange)

会員の保険を引き受けるために組織された非法人組合であって、会員各自が保険リスクの一部を引き受ける。

法定会計原則 (Statutory accounting principles/SAP)

GAAP会計原則より保守的な基準を採用しており、保険会社の現時点におけるソルベンシーを重要視する州法によって義務付けられている。法定会計では、保険会社が予想されるすべての保険金支払責任に見合うだけの、十分かつすぐに利用できる資産を有することを確保するために、債務はGAAPよりもより早い時期に、より高額に認識し、資産は、より遅い時期に、より低額に認識する。例えば、法定会計では、販売のための支出は、契約期間にわたって償却するのではなく、支出時点で費用認識しなければならない。

株式保険会社 (Stock insurance company)

株主の所有する保険会社であって、株主は、利益分配および株価上昇によって、収益を共有する。

保険引受利益 (Underwriting income)

保険引受利益とは、すべての経費および保険金の支払い後の、保険販売による保険会社の利益のこと。保険金や経費に対して保険料が十分でない場合には、保険引受損失が生じる。保険引受損失は、一般に投資収益によって相殺される。

注：さらに詳しい用語集を米国保険情報協会のホームページに掲載しています。

<http://www.iii.org/media/glossary/>

刊行物

米国保険情報協会は、ファクトブック以外にも、電子媒体および印刷媒体による刊行物を多数発行しております。ご注文は、電話1-212(346)5500、Eメールpublications@iii.orgまたはホームページwww.iii.orgにて承っております。

記者向け保険ハンドブック(Insurance Handbook for Reporters)

ジャーナリスト向けに作成された保険業界ガイドブック。自動車保険、住宅保険、生命保険、就業不能保険、企業向け保険などを簡潔に解説。詳細な用語集、数百にのぼる保険関連組織一覧、保険関連の情報源のガイドなどを含む。

電子媒体は、www.iii.org/media/research/insurancehandbookから入手可能。

金融サービスファクトブック(The Financial Services Fact Book)

保険、銀行、証券、金融サービス一般に関して350以上の図表を収録した他に類を見ない総合ガイド。Financial Services Roundtable社との共同出版。

電子媒体は、www.financialservicesfacts.orgから入手可能。

強固な基礎: 保険はいかに経済を支えているか(A Firm Foundation: How Insurance Supports The Economy)

雇用の提供、資本市場への資金供給から、保険金支払を通じた個人・現地企業に対する経済的安定と所得の提供まで、保険が経済を支える仕組みを数多く取り上げている。多数の図表を収録。電子媒体には、州ごとの集計ができるツールも収録。

電子媒体は、www.economicinsurancefacts.orgから入手可能。

国際保険ファクトブック(International Insurance Fact Book)

数十ヶ国の損害保険業界、生命保険業界事情および統計。印刷媒体での提供はなく、CD-ROMでの提供。

電子媒体は、www.internationalinsurance.orgから入手可能。

あなたの事業に保険をかける(Insuring Your Business)

小規模事業者向け総合保険ガイド。

電子媒体は、www.iii.org/smallbusinessから入手可能。

企業保険(Commercial Insurance)

20以上の主要保険商品、数十にのぼる専門商品を網羅する企業保険業務の総合ガイド。販売チャンネル、サープラスライン、準備金などあらゆる分野について簡潔に説明。印刷媒体での提供はない。

電子媒体は、www.commercialinsurancefacts.orgから入手可能。

米国保険情報協会 保険日報(I.I.I. Insurance Daily)

平日の朝、保険業界の重要な出来事、問題、動向に関する最新情報を数千の読者に届ける他に類を見ないメールマガジン。全米および世界各国の新聞・雑誌から保険関連記事を集めて要約を提供。

平日早朝、Eメールにて送付。

米国保険情報協会 最新の保険問題(I.I.I. Insurance Issues Updates)

保険に関する重要な問題を取りあげその背景を解説。随時更新。

電子媒体のみ、www.iii.org/mediaにて。

ウェブサイト

米国保険情報協会のデータやホームページへのリンクが、数千にのぼるウェブサイトで使用されています。以下のウェブサイトは、自動コンテンツ・フィード、自動リンクが可能となっています。ご利用の申込は、andreab@iii.orgまで、Eメールをお送りください。

米国保険情報協会速報(I.I.I. Wire)

保険関連の最新情報。

www.iii.org

ホット・トピックス(Hot Topics)

保険に関する最新の研究論文や出版物。

www.iii.org

最新事情と統計(Facts & Statistics)

保険業界の最新事情および統計。

www.iii.org/media/facts

最新の研究(Latest Studies)

保険業界に関する最新レポートおよび研究。

www.iii.org/media/lateststud

家財を知ろう(Know Your Stuff)

無料でダウンロードできる簡単操作の家財一覧表作成プログラム。

www.knowyourstuff.org

家庭の財務(My Financial House)

無料でダウンロードして使える簡単操作の金融資産一覧表作成プログラム。

www.myfinancialhouse.org

災害保険情報(Disaster Insurance Information)

米国内の主要災害に関する情報を掲載するウェブサイト。

www.disasterinformation.org

保険業界ブログ(Terms and Conditions Blog)

保険を巡る諸問題についてのディスカッション。

www.iii.org/insuranceindustryblog

年	出来事
1601	英国で最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
1666	ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家のNicholas Barbon氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
1684	イングランドの共済組合（Friendly Society）の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
1688	ロイズ（Lloyd's of London）の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会場所となった。
1696	Hand in Hand mutual fire companyが設立された。、現在も事業を継続している保険会社としては世界最古のAviva社はこの会社起源を持つ。
1710	Charles Povey氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古であるSun社を設立した。同社はRoyal & Sun Alliance Groupの前身である。
1735	米国で最初の保険会社であるThe Friendly Society社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は1740年に廃業した。
1752	現在も事業を継続している保険会社としては米国最古のThe Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire社が設立された。
1759	米国で最初の生命保険会社であるPresbyterian Ministers Fund社が設立された。
1762	世界で最古の生命保険相互会社であるEquitable Life Assurance Society が英国に設立された。
1776	米国で最初の海上保険会社であるCharleston Insurance CompanyとSouth Carolina Insurance Companyの2社が、サウスカロライナ州に設立された。
1779	ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
1792	米国初の株式会社形態の保険会社であるInsurance Company of North Americaが設立された。
1813	Eagle Fire Insurance Company of New Yorkは、Union Insurance Companyのすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
1849	ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
1850	Franklin Health Assurance Company of Massachusettsが最初の傷害・健康保険を発売した。
1851	ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
1861	南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
1866	ニューヨーク市でNational Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。 最初のボイラ保険会社であるHartford Steam Boiler Inspection and Insurance Companyが、コネティカット州ハートフォードに設立された。
1873	マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
1878	Fidelity and Casualty Company of New Yorkが身元保証と保証の取り扱いを開始した。
1885	使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。

年	出来事
1890	特定の疾病による身体障害に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
1894	National Board of Fire Underwritersは、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratoriesを設立した。
1898	Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
1899	ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
1910	ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
1911	ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。
1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営するFAIRプラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。 国家洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1981	1981年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Groupが破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。

年	出来事
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。 異常災害リスクのカバーを資本市場で調達する手法、CATボンドが導入される。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関（WTO）の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。
1998	Travelersは、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法（Gramm-Leach-Bliley法）が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
2001	ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントンD.C.の国防総省に対するテロ攻撃により、約400億ドルの付保損害額が発生した。 ニューヨーク州、運転中手に持った携帯電話使用を禁止する最初の州となる。
2002	テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が補償を提供。
2003	連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm対Campbellにおいて、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の9倍までとする下級審判決を追認、2004年に確定。
2004	ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
2005	Citigroupは2002年の損害保険業務スピンオフに続き、Travelers life insuranceを売却した。これにより1999年Gramm-Leach-Bliley法制定の契機となった合意は解消された。 連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防衛費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。 ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。
2006	マサチューセッツ州が、州民皆健康保険制度を法制化した最初の州となる。 議会が、テロリズムリスク保険法を2007年12月まで延長。2002年に成立した、テロリズムによる保険損害に対して連邦政府が補償を提供するという同法は、2005年末までの時限立法であった。
2007	フロリダ州、ハリケーン被害に対する補償の負担割合を、民間保険会社により軽く、州により重くする法案を可決。 ワシントン州、運転中の携帯メールを禁止する最初の州となる。

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク(*)を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

Alabama • Walter A. Bell, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. www.aldoi.org

Alaska • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. www.dced.state.ak.us/insurance

American Samoa • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Ext. 55. Fax. 011-684-633-2269. www.americansamoa.gov

Arizona • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-2505. www.id.state.az.us

Arkansas • Julie Benafield Bowman, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. www.arkansas.gov/insurance

* **California** • Steve Poizner, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. www.insurance.ca.gov

Colorado • David F. Rivera, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. www.dora.state.co.us/insurance

Connecticut • Thomas R. Sullivan, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. www.ct.gov/cid

* **Delaware** • Matthew Denn, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-674-7300. Fax. 302-739-5280. www.delawareinsurance.gov

District of Columbia • Thomas E. Hampton, Commissioner of Insurance, 810 First St., NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. www.disb.dc.gov

Florida • Kevin McCarty, Director of the Office of Insurance Regulation, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3132. Fax. 850-488-2349. www.floir.com

* **Georgia** • John W. Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., West Tower, Suite 704, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. www.gainsurance.org

Guam • Theresa C. Santos, Director of the Department of Insurance, Securities & Banking, Mariner Ave., 1240 Route 16, Barrigada, GU 96913. Tel. 671-635-1843. Fax. 671-633-2643. www.admin.gov.gu/admin.html

Hawaii • J.P. Schmidt, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-568-2806. www.state.hi.us/dcca/ins

Idaho • William Deal, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. www.doi.state.id.us

Illinois • Michael T. McRaith, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. www.state.il.us/ins

Indiana • Jim Atterholt, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. www.in.gov/idoi

Iowa • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. www.iid.state.ia.us

- * Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. www.ksinsurance.org
- Kentucky** • Julie M. McPeak, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602. Tel. 502-564-6027. Fax. 502-564-1650. <http://doi.ppr.ky.gov>
- * Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. www.lds.la.gov
- Maine** • Eric A. Cioppa, Acting Superintendent of the Bureau of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. <http://www.maineinsurancereg.org>
- Maryland** • Ralph S. Tyler, Insurance Commissioner, 525 St. Paul Pl., Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. <http://www.mdinsurance.state.md.us>
- Massachusetts** • Nonie Burnes, Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110. Tel. 617-521-7301. Fax. 617-521-7575. www.state.ma.us/doi
- Michigan** • Linda A. Watters, Commissioner of Insurance, PO Box 30220, Lansing, MI 48909-7220. Tel. 517-335-3167. Fax. 517-335-4978. www.michigan.gov/offis
- Minnesota** • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-296-4026. Fax. 651-297-1959. www.commerce.state.mn.us
- * Mississippi** • Mike Chaney, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. www.doi.state.ms.us
- Missouri** • Douglas M. Ommen, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. www.insurance.state.mo.us
- * Montana** • John Morrison, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. <http://sao.mt.gov/insurance/index.asp>
- Nebraska** • Ann Frohman, Acting Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. www.nol.org/home/NDOI
- Nevada** • Alice A. Molasky-Arman, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89701. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. <http://doi.state.nv.us>
- New Hampshire** • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. www.state.nh.us/insurance
- New Jersey** • Steven M. Goldman, Commissioner of Banking & Insurance, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. www.njdoib.org
- New Mexico** • Morris J. Chavez, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. www.nmprc.state.nm.us/insurance/inshm.htm
- New York** • Eric R. Dinallo, Superintendent of Insurance, 25 Beaver Street, New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. www.ins.state.ny.us
- * North Carolina** • James E. Long, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-733-3058. Fax. 919-733-6495. www.ncdoi.com
- * North Dakota** • Adam Hamm, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Boulevard Ave., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. www.state.nd.us/ndins

- Ohio** • Mary Jo Hudson, Director of Insurance, 2100 Stella Court, Columbus, OH 43215-1067.
Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. www.ohioinsurance.gov
- ***Oklahoma** • Kim Holland, Commissioner of Insurance, 2401 NW 23rd Street, Oklahoma City, OK 73107.
Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. www.oid.state.ok.us
- Oregon** • Carl Lundberg, Acting Insurance Administrator, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405.
Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. www.cbs.state.or.us/external/ins
- Pennsylvania** • Joel Scott Ario, Insurance Commissioner, 1326 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120.
Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp
- Puerto Rico** • Dorelisse Juarbe Jimenez, Commissioner of Insurance, PO Box 8330, San Juan, PR 00910-8330. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-722-4400. www.ocs.gobierno.pr
- Rhode Island** • A. Michael Marques, Director, 233 Richmond St., Suite 233, Providence, RI 02903-4233.
Tel. 401-222-2223. Fax. 401-222-5475. www.dbr.state.ri.us
- South Carolina** • Scott Richardson, Director of Insurance, PO Box 100105, Columbia, SC 29202-3105.
Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6229. www.doi.state.sc.us
- South Dakota** • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185.
Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. www.state.sd.us/dcr/insurance
- Tennessee** • Leslie A. Newman, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-6934. www.state.tn.us/commerce
- Texas** • Mike Geeslin, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464.
Fax. 512-475-2005. www.tdi.state.tx.us
- Utah** • D. Kent Michie, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901.
Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. www.insurance.utah.gov
- Vermont** • Paulette J. Thabault, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306.
www.bishca.state.vt.us
- Virgin Islands** • John McDonald, Director of Division of Banking & Insurance, 18 Kongens Gade, St. Thomas, VI 00801. Tel. 340-773-6459. Fax. 340-774-9458. www.itg.gov.vi
- Virginia** • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218. Tel. 804-371-9694.
Fax. 804-371-9349. www.scc.virginia.gov/division/boi
- ***Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40255, Olympia, WA 98504-0255.
Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. www.insurance.wa.gov
- West Virginia** • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301.
Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. www.wvinsurance.gov
- Wisconsin** • Sean Dilweg, Commissioner of Insurance, PO Box 7873, Madison, WI 53707. Tel. 608-267-1233.
Fax. 608-266-9935. www.oci.wi.gov
- Wyoming** • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 106 East 6th Ave., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-2446. <http://insurance.state.wy.us>

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク (*) を付した。

ACORD • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. www.acord.com — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

The Actuarial Foundation • 475 N. Martingale Rd., Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226. Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. www.actuarialfoundation.org — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

Advocates for Highway and Auto Safety • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. www.saferoads.org — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

AIR Worldwide Corporation • 131 Dartmouth St., Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. www.air-worldwide.com — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

A.M. Best Company, Inc. • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. www.ambest.com — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

America's Health Insurance Plans • 601 Pennsylvania Ave., NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487. www.ahip.org — National trade association representing health insurance plans providing medical, long-term care, disability income, dental supplemental, stop-gap and reinsurance coverage.

American Academy of Actuaries • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. www.actuary.org — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

American Association of Crop Insurers • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. www.cropinsurers.com — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

American Association of Insurance Services • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187-8132. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. www.aaisonline.com — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

American Association of Managing General Agents • 150 South Warner Rd., Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. www.aamga.org — Membership association of managing general agents of insurers.

American Bankers Insurance Association • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. www.theabia.com — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

The American College • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 888-263-7265. Fax. 610-526-1465. www.theamericancollege.edu — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

American Council of Life Insurers • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2000. www.acli.com — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. www.aicpcu.org — An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

***American Institute of Marine Underwriters** • 14 Wall St., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.aimu.org — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

American Insurance Association • 1130 Connecticut Ave., NW, Suite 1000, Washington, DC 20036. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. www.aiadc.org — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

American Land Title Association • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 800-787-ALTA. Fax. 888-787-ALTA. www.alta.org — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

American Nuclear Insurers • 95 Glastonbury Blvd., Glastonbury, CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. www.amnucins.com — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

American Prepaid Legal Services Institute • 321 N. Clark St., Chicago, IL 60610. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5710. www.aplsi.org — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

American Tort Reform Association • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. www.atra.org — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

APIW. • 555 Fifth Ave., 8th Fl., New York, NY 10017. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. www.apiw.org — A professional association of women in the insurance and reinsurance industries and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

***Arbitration Forums, Inc.** • 3350 Buschwood Park Dr., Bldg. 3, Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. www.arbfile.org — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

Association of Financial Guaranty Insurers • c/o TowersGroup, 15 West 39th St., 14th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-354-5020. Fax. 212-391-6920. www.afgi.org — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

Automobile Insurance Plans Service Office • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. www.aipso.com — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

Bank Insurance & Securities Association • 303 West Lancaster Ave., Suite 2D, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax. 610-989-9102. www.bisanet.org — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions.

Captive Insurance Companies Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. www.cicaworld.com — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

***Casualty Actuarial Society** • 4350 N. Fairfax Dr., Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. www.casact.org — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

Certified Automotive Parts Association • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. www.capacertified.org — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

Coalition Against Insurance Fraud • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. www.insurancefraud.org — An alliance of consumer, law enforcement and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

The Committee of Annuity Insurers • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Ave., NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. www.annuity-insurers.org — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

Conning Research and Consulting Inc. • One Financial Plaza, Hartford, CT 06103-2627. Tel. 888-266-6464. www.conningresearch.com — Research and consulting firm that offers a growing array of specialty information products, insights and analyses of key issues confronting the insurance industry.

Council of Insurance Agents and Brokers • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. www.ciab.com — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. www.cpcusociety.org — Professional society established to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

Crop Insurance Research Bureau • 10800 Farley, Suite 330, Overland Park, KS 66210. Tel. 913-338-0470. Fax. 913-339-9336. www.cropinsurance.org — Crop insurance trade organization.

Defense Research Institute • 150 North Michigan Ave., Suite 300, Chicago, IL 60601. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0747. www.dri.org — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

Employee Benefit Research Institute • 2121 K St., NW, Suite 600, Washington, DC 20037-1896. Tel. 202-659-0670. Fax. 202-775-6312. www.ebri.org — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

Eqecat • 475 14th St., Suite 550, Oakland, CA 94612-1900. Tel. 510-817-3100. www.eqecat.com — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

Federal Insurance Administration • 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 800-621-3362. Fax. 800-827-8112. www.fema.gov — Administers the federal flood insurance program.

Fitch Credit Rating Company • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. www.fitchratings.com — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

Global Aerospace, Inc. • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-0900. www.aau.com — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

Global Association of Risk Professionals • 100 Pavonia Ave., Suite 405, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-222-0054. Fax. 201-222-5022. www.garp.com/index.asp — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

Group of North American Insurance Enterprises • 40 Exchange Place, Suite 1707, New York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. www.gnaie.net — Group focusing on financial reporting, accounting and solvency issues.

Highline Data LLC • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424. www.highlinedata.com — An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

Highway Loss Data Institute • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1588. www.hwysafety.org — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc. • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. www.iiaba.org — Trade association of independent insurance agents and brokers.

Inland Marine Underwriters Association • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.imua.org — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

***Institute for Business & Home Safety** • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. www.ibhs.org — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

Insurance Accounting and Systems Association, Inc. • 3511 Shannon Rd., Suite 160, PO Box 51340, Durham, NC 27707. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. www.iasa.org — An international organization to promote the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

Insurance Industry Charitable Foundation • 990 N. California Blvd., Suite 230, Walnut Creek, CA 94596. Tel. 925-280-8009. Fax: 925-280-8059. www.iicf.org — This group seeks to help communities and enrich lives by combining the collective strengths of the insurance industry to provide grants, volunteer service and leadership.

Insurance Committee for Arson Control • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. www.arsoncontrol.org — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

Insurance Data Management Association, Inc. (IDMA) • 545 Washington Blvd., 22-16, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. Fax. 201-748-1690. www.idma.org — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management.

Insurance Education Institute • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 800-433-8408. Fax. 317-879-8408. www.theief.org — Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

Insurance Information Institute • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org — A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

Insurance Institute for Highway Safety • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. www.highwaysafety.org — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

Insurance Institute of America, Inc. • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. www.aicpcu.org — Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

Insurance Library Association of Boston • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. www.insurancelibrary.org — A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

Insurance Marketplace Standards Association • 4550 Montgomery Ave., Suite 700N, Bethesda, MD 20814. Tel. 240-744-3030. Fax. 240-744-3031. www.imsaethics.org — A nonprofit, independent organization created to strengthen consumer trust and confidence in the marketplace for individually sold life insurance, long-term care insurance and annuities.

Insurance Regulatory Examiners Society • 12710 S. Pflumm Rd., Suite 200, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. www.go-ires.org — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in the insurance industry.

Insurance Research Council • 718 Providence Rd., PO Box 3025, Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. www.ircweb.org — A division of the American Institute for CPCU. Provides research relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

Integrated Benefits Institute • 595 Market St., Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. www.ibiweb.org — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. www.irua.com — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. www.iaifa.org — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

International Association of Special Investigation Units • 8015 Corporate Dr., Suite A, Baltimore, MD 21236. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. www.iasiu.com — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

***International Insurance Society, Inc.** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291. Fax. 212-815-9297. www.IIsonline.org — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

***ISO** • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. www.iso.com — Provider of products and services that help measure, manage and reduce risk. Provides data, analytics and decision-support solutions to professionals in many fields, including insurance, finance, real estate, health services, government and human resources.

IVANS • 100 First Stamford Place, Stamford, CT 06902. Tel. 800-288-4826. Fax. 203-698-7299. www.IVANS.com — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

Kehrer-LIMRA • 300 Day Hill Rd, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 860-298-3910. Fax. 860-298-9555. www.kehrerlimra.com/ — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance.

Latin American Agents Association • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999. Fax. 626-444-2999. www.latinagents.com — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

Latin American Association of Insurance Agencies • 2550 NW 72nd Ave., Suite 318, Miami, FL 33122. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. www.laايا.com — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

The Life and Health Insurance Foundation for Education • 2175 K St. NW, Suite 250, Washington, DC, 20037-1809. Tel. 202-464-5000. www.life-line.org — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

LIMRA International • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095. Tel. 860-285-7787. Fax. 860-298-9555. www.limra.com — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

LOMA • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. www.loma.org — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

Loss Executives Association • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 732-388-5700. Fax. 732-388-0171. www.lossexecutivesassoc.org — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

Marshall & Swift/Boeckh • 2885 S. Calhoun Rd., New Berlin, WI 53151. Tel. 262-780-2800. Fax. 262-780-0306. www.msbinfo.com — Building cost research company providing data and estimating technologies to the property insurance industry.

MIB, Inc. • PO Box 105, Essex Station, Boston, MA 02112. Tel. 866-692-6901. www.mib.com/html/lost-life-insurance.html — Database of individual life insurance applications processed since 1995.

Moody's Investors Service • 99 Church St., New York, NY 10007. Tel. 212-553-1658. www.moody.com — Global credit analysis and financial information firm.

Mortgage Insurance Companies of America (MICA) • 727 15th St., NW, 12th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-682-2683. Fax. 202-393-5557. www.micanews.com — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

National African-American Insurance Association (NAAIA) • 1718 M St., NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. www.naaia.org — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides its members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

National Arbitration Forum • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 952-345-1160. www.arbitration-forum.com — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

National Association for Fixed Annuities • 2300 E. Kensington Blvd., Milwaukee, WI 53211. Tel. 414-332-9306. Fax. 415-946-3532. www.nafa.us/ — Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and life products; provides educational and informational resources.

National Association for Variable Annuities • 11710 Plaza America Dr., Suite 100, Reston, VA 20190. Tel. 703-707-8830. Fax. 703-707-8831. www.navanet.org — Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and variable life products to retirement-focused Americans; provides educational and informational resources.

National Association of Health Underwriters • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. www.nahu.org — Professional association of people who sell and service disability income, and hospitalization and major medical health insurance.

National Association of Independent Insurance Adjusters • 825 West State St., Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax. 630-397-5013. www.naiia.com — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

National Association of Insurance and Financial Advisors • 2901 Telestar Ct., PO Box 12012, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. www.naifa.org — Professional association representing health and life insurance agents.

National Association of Insurance Commissioners • 2301 McGee St., Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. www.naic.org — Organization of state insurance commissioners that promotes uniformity in state supervision of insurance matters and recommends legislation in state legislatures.

National Association of Insurance Women • 6528 E. 101st St. PMB #750, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-743-1968. www.naiw.org — Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

National Association of Mutual Insurance Companies • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. www.namic.org — Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

National Association of Professional Insurance Agents • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. www.pianet.com — Trade association of independent insurance agents.

National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd. • 200 NE 54th St., Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. www.napslo.org — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

National Association of Surety Bond Producers • 1828 L St., NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. www.nasbp.org — Trade association of surety bond producers.

***National Conference of Insurance Guaranty Funds** • 300 North Meridian St., Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. www.ncigf.org — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

National Conference of Insurance Legislators • 385 Jordan Rd., Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. www.ncoil.org — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

National Crop Insurance Services, Inc. • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. www.ag-risk.org — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

National Fire Protection Association • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. www.nfpa.org — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression.

National Highway Traffic Safety Administration • 400 Seventh St., SW, Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. Fax. 202-366-2106. www.nhtsa.dot.gov — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

National Independent Statistical Service • PO Box 68950, 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. www.niss-stat.org — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

National Insurance Association • 411 Chapel Hill Dr., Suite 633, Durham, NC 27701. Tel. 919-683-5328. — Association of minority-owned life insurance companies.

***National Insurance Crime Bureau** • 1111 East Touhy Ave., Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 800-447-6282. Fax. 847-544-7101. www.nicb.org — Not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA) • 13873 Park Center Rd., Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. www.nolhga.com — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia, and Puerto Rico. When insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its members in fulfilling their statutory obligations to policyholders.

National Risk Retention Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656. Fax. 952-929-1318. www.nrra-usa.org — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

National Safety Council • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. www.nsc.org — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

***NCCI Holdings, Inc.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. www.ncci.com — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

National Structured Settlements Trade Association • 1800 K St., NW, Suite 718, Washington, DC 20006. Tel. 202-466-2714. Fax. 202-466-7414. www.nssta.com — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

NeighborWorks Insurance Alliance • 1325 G St., NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

***The New York Alliance Against Insurance Fraud** • c/o New York Insurance Association, Inc., 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-432-4220. www.fraudny.com — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

New York Board of Fire Underwriters • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel. 212-227-3700.

Fax. 212-385-3700. www.nybfu.org — Conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards and assists in the adjustment of fire insurance claims.

***New York Insurance Association, Inc.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227.

Fax. 518-432-4220. www.nyia.org — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

***New York Property Insurance Underwriting Association** • 100 William St., 4th Fl., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. www.nypiua.com — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

Nonprofit Risk Management Center • 1130 Seventeenth St., NW, Suite 210, Washington, DC 20036.

Tel. 202-785-3891. Fax. 202-296-0349. www.nonprofitrisk.org — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

Organisation for Economic Co-operation and Development • 2001 L St., NW Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. www.oecdwash.org — Markets the publications of the OECD in the United States and serves as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

Overseas Private Investment Corporation • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527.

Tel. 202-336-8400. Fax. 202-336-7949. www.opic.gov — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

Physician Insurers Association of America • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850.

Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. www.thepiaa.org — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

***Professional Liability Underwriting Society** • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416.

Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. www.plusweb.org — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

Property Casualty Insurers Association of America • 2600 South River Rd., Des Plaines, IL 60018-

3286. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. www.pciaa.net — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

Property Insurance Plans Service Office • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-

4175. Fax. 617-371-4177. www.pipso.com — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

Property Loss Research Bureau • 3025 Highland Parkway, Suite 800, Downers Grove, IL 60515.

Tel. 630-724-2200. Fax. 630-724-2260. www.plrb.org — Trade organization that promotes productivity and efficiency in the property and liability loss and claim adjustment processes, disseminates information on property and liability issues and fosters education and new and beneficial developments within the industry.

Public Risk Management Association • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314.

Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. www.primacentral.org — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND Institute for Civil Justice • 1776 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138.

Tel. 310-451-6979. www.rand.org/centers/icj — Organization formed within the RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

Reinsurance Association of America • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004.

Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. www.reinsurance.org — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

Risk and Insurance Management Society, Inc. • 1065 Avenue of the Americas, 13th Fl., New York, NY 10018.

Tel. 212-286-9292. www.rims.org — Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

Risk Management Solutions, Inc. • 7015 Gateway Blvd., Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500.

Fax. 510-505-2501. www.rms.com — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-277-5193. Fax. 212-277-5189.

www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-217-5135) provides services, products and resources to its members.

Self-Insurance Institute of America • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789.

Fax. 864-962-2483. www.siaa.org — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

SNL Financial LC • One SNL Plaza, PO Box 2124, Charlottesville, VA 22902. Tel. 434-977-1600.

Fax. 434-977-4466. www.snl.com — Research firm that collects, standardizes and disseminates all relevant corporate, financial, market and M&A data as well as news and analytics for the industries it covers: banking, specialized financial services, insurance, real estate and energy.

Society of Actuaries • 475 North Martingale, #600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500.

Fax. 847-706-3599. www.soa.org — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members. The Society's vision is for actuaries to be recognized as the leading professionals in the modeling and management of financial risk and contingent events.

Society of Certified Insurance Counselors • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 North Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194.

www.scic.com — National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

Society of Financial Examiners • 174 Grace Blvd. Altamonte Springs, FL 32714. Tel. 800-787-7633.

Fax. 407-682-3175. www.sofe.org — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

Society of Insurance Research • 631 Eastpointe Dr., Shelbyville, IN 46176. Tel. 317-398-3684,

Fax. 317-642-0535. www.sirnet.org — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

Society of Insurance Trainers and Educators • 2120 Market St., Suite 108, San Francisco, CA 94114. Tel. 415-621-2830. Fax. 415-621-0889. www.insurancetrainers.org — Professional organization of trainers and educators in insurance.

Standard & Poor's Rating Group • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-1000. www.standardandpoors.com — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

Surety Association of America • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. www.surety.org — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

Surety Information Office • 1828 L St. NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-7463. Fax. 202-686-3656. www.sio.org — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies. Membership includes insurance companies licensed to write fidelity or surety insurance in one or more states and foreign affiliates.

Underwriters' Laboratories, Inc. • 333 Pfingsten Rd., Northbrook, IL 60062-2096. Tel. 847-272-8800. Fax. 847-272-8129. www.ul.com — Investigates and tests electrical materials and other products to determine whether fire prevention and protection standards are being met.

Viatical and Life Settlement Association of America • 1504 E. Concord St., Orlando, FL 32803. Tel. 407-894-3797. Fax. 407-897-1325. www.viatical.org — Nonprofit trade association for members of the viatical and life settlement industry, associated businesses and consumers; a leader in promoting responsible legislation and regulation of the industry.

Weather Risk Management Association (WRMA) • 1156 15th St., NW, Suite 900, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-223-9741. wrma.org — The goal of the WRMA is to serve the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

***Wisconsin Insurance Alliance** • 44 E. Mifflin St., Suite 201, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. www.wisinsal.org — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

***Workers Compensation Research Institute** • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139. Tel. 617-661-9274. www.wcrinet.org — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA	Munich Reinsurance America, Inc.
Acuity	Nationwide
Aegis Insurance Services Inc.	New York Life Insurance Company
Allianz of America, Inc.	The Norfolk & Dedham Group
Allstate Insurance Group	North Pointe Insurance Group
American Agricultural Insurance Company	Ohio Mutual Insurance Group
American International Group, Inc.	OneBeacon Insurance Group
Atlantic Mutual Companies	Palisades Safety and Insurance Association
Auto Club South Insurance Company	Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance Company
Beazley Group plc	Plymouth Rock Assurance Corporation
Bituminous Insurance Companies	Safeco Insurance Companies
Chubb Group of Insurance Companies	Scor U.S. Corporation
Church Mutual Insurance Company	SECURA Insurance Companies
CNA	Selective Insurance Group
CUMIS Insurance Society, Inc.	State Farm Mutual Automobile Insurance Company
De Smet Farm Mutual Insurance Company of South Dakota	The Sullivan Group
Dryden Mutual Insurance Company	Swiss Reinsurance America Corporation
Erie Insurance Group	TIAA-CREF
Farmers Group, Inc.	The Tokio Marine and Fire Insurance Co., Ltd.
GEICO	Travelers
Gen Re	Unitrin Property and Casualty Insurance Group
Germania Insurance	USAA
Glencoe U.S. Holding Group	Utica National Insurance Group
Grange Insurance Companies	West Bend Mutual Insurance Company
GuideOne Insurance	Westfield Group
The Hanover Insurance Group Inc.	W. R. Berkley Corporation
The Harford Mutual Insurance Companies	XL Global Services
Harleysville Insurance	XL Insurance Company, Ltd.
The Hartford Financial Services Group	Zurich North America
Holyoke Mutual Insurance Company	
James River Group, Inc.	Associate Members
Liberty Mutual Group	Allegany Co-op Insurance Company
Lloyd's	Deloitte
Lockton Companies	Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee
Marsh Inc.	Livingston Mutual Insurance Company
MetLife Auto & Home	Mutual Assurance Society of Virginia
Millville Mutual Insurance Company	Randolph Mutual Insurance Company
Missouri Employers Mutual Insurance	Sompo Japan Research Institute, Inc.

**Insurance Information Institute
110 William Street
New York, NY 10038**

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org>

President – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU
Executive Vice President – Cary Schneider
Senior Vice President – Public Affairs – Jeanne Salvatore

Research

Vice President and Chief Economist – Steven N. Weisbart, Ph.D, CLU
Vice President – Global Issues – Claire Wilkinson

Fact Book

Vice President – Publications and Information Services – Madine Singer
Managing Editor – Neil Liebman
Research and Production – Mary-Anne Firneno
Director – Technology and Web Production – Shorna Lewis
Production Assistant – Charlene Lewis
Editorial Advisor – Andréa C. Basora
Special Consultant – Ruth Gastel, CPCU

Media

New York:

Vice President – Media Relations – Michael Barry
Vice President – Web and Editorial Services – Andréa C. Basora
Vice President – Communications – Loretta Worters

Washington, DC:

Vice President – Carolyn Gorman
Tel. 202-833-1580. Fax. 202-785-4676.

West Coast:

Insurance Information Network of California:
Executive Director – Candysse Miller
Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

Northern California:

Communications Specialist – Tully Lehman
Tel. 925-969-2223. Fax. 925-969-2188.

Representatives

Special Counsel – William E. Bailey, Ph.D., CPCU
Tel. 617-884-2461. Fax. 617-884-2593.
Davis Communications – William J. Davis, Atlanta
Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

あ	
アサインド・リスク・プラン	61, 65
アスベストの関与した疾病	147
訴訟	147, 157
損害	147
アド・オン	66, 67
異常災害	(暴動・地震・火災・洪水・ハリケーン・テロリズム・ 竜巻の項も参照)
犠牲者の多く発生した世界の異常災害	107
上位10	112, 113, 115, 119, 120
世界	105, 106, 107, 108
付保損害額	v, 105, 106, 109, 110, 111, 113, 114, 115, 117, 119, 120, 122
米国内	109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122
一般(その他)賠償責任保険	95 (製造物責任保険の項も参照)
医療過誤保険	45, 47, 49, 98
医療費	(ヘルスケア費用の項を参照)
飲酒運転	70, 71, 72
法律	70, 71
インランド・マリーン保険	45, 47, 49, 100
沿岸部人口増の大きな州	79
沿岸物件引受金額	80
沿岸暴風プラン	81, 82, 83
オーシャン・マリーン保険	45, 47, 50, 100
オフロードカーの事故	143
か	
外国再保険会社	3
外資の出資割合の高い保険会社による米国内販売 会社	7 (保険会社の項を参照)
会社役員賠償責任保険	161, 162, 163
家計支出	151, 152
火災	
高額損害上位10	126, 127
死傷者数	124, 125, 126
宗教・葬儀施設	127
建物	124
建物等用途別	125
米国史上上位10	126, 127
放火	128
火災保険	45, 46, 99, 129
合併・買収	v, 14
カビ	86
株式会社	18, 36, 37
株主訴訟	164
簡易生命保険	19
企業総合保険	96, 97
企業保険種目	46, 92, 96, 97, 99, 123
既経過保険料	23, 29, 59, 85
既発生損害	29, 60, 147, 154, 157
キャプティブ保険会社所在地	8
共有市場	62, 63
金融保証	45, 47, 50
携帯電話法/運転者注意義務法	75
経費	30, 35, 59, 85
経費率	35
契約者剰余金	29, 31, 34
契約者配当金	29, 30, 33, 35, 59, 85
血中アルコール濃度(BAC)	71, 75, 136, 137
原因別の死亡率	150
健康保険の保険料	21
原野火災	122, 123, 125, 127

航空機事故	144, 145
航空機保険	45, 47, 51
洪水保険	
損害	88
米国	45, 47, 78, 87, 88, 89, 90
洪水保険制度	78, 87, 88, 116
交通事故	(自動車事故の項を参照)
強盗	128, 129
高リスク市場、州別	61, 62, 63, 79, 80, 81, 82, 83
高齢運転者	
運転免許更新に関する法律	73, 74
自動車事故	134, 135
国内総生産(GDP)への保険業界の貢献	12, 13
個人自動車賠償責任損害	60, 157
対人	60
対物	60
個人終身および養老保険	26
個人定期保険、生命保険上位10グループ	26
個人保険種目	46, 48, 49
コスト	(支出の項を参照)
国境を越える販売	7
雇用	12, 13
雇用慣行賠償保険の動向	163
コンバインド・レシオ	30, 35
	(個々の保険種目の項も参照)
自動車保険	52, 54
住宅所有者保険	78
さ	
サープラスライン	38
上位10社	39
災害	(異常災害の項を参照)
債券	18, 36, 37
財産犯罪	128, 129
再保険	3, 40, 45, 47
外国再保険会社の所在地	3
世界の10大再保険会社	5
世界の10大再保険ブローカー	6
再保険会社上位10社、米国	40
財務成績、概観	29
雑危険保険	45, 46, 49, 99
サファール・シンプソン(ハリケーンの分類法)	111
残余市場	(任意市場の項を参照)
シートベルト法	68, 69
事業成績	33
生命・健康保険	17
事故	(自動車事故の項も参照)
航空機	144, 145
負傷原因別の死亡確率	150
レクリエーショナル・ボート	141
資産	34, 36
資産売却損益	17, 29, 33
支出	
家計	151, 152
健康保険	11
州別	
自動車保険	55, 56, 57
借家人保険、住宅所有者保険	84
保険料の用途	30, 59, 85
高額地震損害	119
地震	119, 120
地震保険	45, 47, 51, 91
地震の損害額上位10	120
慈善事業への貢献・慈善団体向け献金	12

自動車事故	130
アルコールの関与した	136, 137
運転者性別	133
運転者年齢	134, 135
携帯電話の関与した	75
事故原因	135
死亡者数	135
州別	131
年別	130
年齢別、発生率	135
車種	132
自動車修理	
費用	153
自動車盗	59, 128, 129, 139
上位10州	140
自動車保険	
企業自動車保険	45, 46, 52, 54
強制保険	64, 65
個人自動車保険	45, 46, 52, 53, 55, 59, 62, 63
コンバインド・レシオ、年別	52, 54
残余市場	61
支払保険金、衝突	60, 138
主要保険会社	53, 54
損害	60
ノン・スタンダード市場	61
物価指数	152, 153
付保車両数、州別	62, 63
法律	
アド・オン	66, 67
ノーフォールト	66, 67
賠償資力法、強制賠償法	63, 64
賠償責任保険	66, 67
保険料	52, 53, 54
企業と個人	52
高い州、安い州上位10州	58
正味計上保険料	45, 46
高い都市と安い都市上位10	58
賠償責任、車両(衝突および包括)	48, 52, 54
元受計上保険料、州別	48
保険料支出	55, 56, 57, 58
保険料の使途	59
自動二輪車、衝突	132
死亡	132, 137
自動二輪車、ヘルメットの着用	137
支払保険金	
自動車保険	59, 60
住宅所有者保険	85, 86, 87
衝突事故	138
保険料に占める支払保険金の割合	30
支払保険金、訴訟問題	156, 157, 158, 159, 160
支払保証基金	43, 44
正味賦課金	
州別	44
年別	43
死亡者数	
アルコールの関与した	136, 137
火災	123, 124, 125, 126, 127
航空機	144, 145
自動車	130, 131, 132, 134, 135, 136, 137
就業中	146, 148
竜巻	117, 118, 119
鳥インフルエンザ	108, 149
ハリケーン	112

死亡率、死因別	149
資本	34
若年運転者	
自動車事故	134
法律	75, 76, 77
借家人保険	83, 84
車両保険	(自動車保険の項を参照)
収益性	31
就業不能保険	22
主要保険会社ランキング	28
保険料	28
十代の運転者	(若年運転者の項を参照)
住宅所有者保険	
家計支出	151, 152, 153
加入率	83
カビ	86
コンバインド・レシオ	78
損害の原因	86
保険料	45, 47, 48
正味計上保険料、年別	78
平均保険料、州別	84
元受計上保険料、州別	48
保険料の用途	85
住宅所有者保険の支払保険金	86
住宅ローン保証	45, 47, 51, 102
集団訴訟、株主訴訟	164
州別、共有市場任意市場で付保された車両数	62, 63
州別表	
飲酒運転防止法	70, 71
運転免許更新に関する法律	73, 74
沿岸部人口増	79
沿岸物件	80
沿岸暴風プラン	83
洪水保険	89, 90
高齢運転者法	73, 74
残余市場	(任意市場の項を参照)
シートベルト着用法	68, 69
自動車事故死亡者数	131
自動車盗	140
自動車賠償資力責任限度額	64, 65
自動車保険料平均支出額	56, 57
支払保証基金正味賦課金	44
若年運転者法	76, 77
借家人保険の平均保険料	84
住宅所有者保険の平均保険料	84
酒類販売業者賠償責任法	72
生命・健康保険料および年金保険料	24, 25
竜巻発生件数および死亡者数	118
賠償責任保険について規定した州自動車保険法	67
FAIRプランによる保険	82
法律	64, 65, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 76, 77
保険会社数	16
保険詐欺に関する法律	155, 156
保険料	48, 49, 50, 51
保険料税	42
元受計上保険料	41
種目別	48, 49, 50, 51
州保険庁	172, 173, 174
主要保険会社	10, 53, 54, 92
個人終身および養老保険	26
個人定期保険	26
個人年金	27
就業不能保険	28

生命保険	11
世界	4, 5, 6
団体年金	27
長期介護保険	23
酒類販売業者賠償責任法	72 (飲酒運転の項も参照)
純利益	v, 34
障害	(事故、自動車事故、火災の項を参照)
傷害・健康保険	19, 23, 45, 47
証券訴訟	164
消費者支出	151
消費者物価指数	152, 153
正味計上保険料	9, 30, 32, 34, 46, 47 (個々の保険種目の項も参照)
種目別	45, 46, 47
増率	32
年別	53, 54
職業病	147
信用生命保険	19
信用保険	45, 47
森林火災	(原野火災の項を参照)
Stamping Office	38
スポーツによる負傷、スポーツ別	142, 143
税金	33, 59, 85
保険料税、州別	42
製造物責任保険	45, 47, 95
税引後純利益	v
生命・健康保険の会社数	16
雇用	13
財務成績	17
主要保険会社	11
世界の10大生命・健康保険会社	5
投資	18
保険料	9
州別	24, 25
世界の保険市場	1, 2
10大保険会社	4, 5
年別	2
保険料	v
保険料収入上位10ヶ国	1
世界貿易センタービル	106, 110, 120, 121, 126, 127
窃盗	128, 129
選択ノーフォールト自動車保険	66, 67
総合保険	
企業総合保険	45, 47, 96, 97
住宅所有者保険	45, 47, 48, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87
農業者総合保険	45, 47, 48, 96, 97
農産物保険	104
訴訟費用	157
その他の賠償保険	(一般賠償責任保険の項を参照)
損害	
アスベスト	147
世界	106
世界	105, 106, 107, 108
米国	109, 110, 111
火災	123, 124, 125, 126, 127
既発生損害、損害保険	29
洪水	88
自動車賠償責任、年別	60
住宅所有者保険における損害の原因	86
世界貿易センタービル	106
損害原因別異常災害損害額比率	111
年別、異常災害、米国	110

ハリケーン	112, 113, 114, 115
米国会社の賠償責任	159
米国企業の損害	159
保険引受損益	29, 33
労働災害	146
損害調査費の割合	(防御費用および損失抑制費用の項を参照)
損害の大きい洪水上位10	116
損害保険の海外販売	(米国保険会社による外国での損害保険販売の項を参照)
損害保険料	1, 2
損害率	35
た	
代理店	15
数	15
雇用	13
マーケットシェア	15
代理店販売制保険会社	15
竜巻	116, 117, 118, 119
段階的運転免許	75
団体年金	19
引受会社ランキング	27
長期介護保険	23
直販制保険会社	15
テロ攻撃	106, 110, 120, 126, 127
テロリズム	(テロ攻撃の項を参照)
凍結	85, 86, 87
投資、種類別	36, 37
生命・健康保険会社	18
債券ポートフォリオ	18
投資収益	17, 29, 33, 59, 85
盗難保険	45, 47, 50, 103
道路安全法規	(法律、自動車運転者に関する法律の項を参照)
特定財源債	18, 37
特別水害危険地域	88
鳥インフルエンザの確認患者	108
な	
2001年9月11日	106, 120, 121, 126, 127
	(テロ攻撃、世界貿易センタービルの項も参照)
任意市場	61, 62, 63
任意市場で付保された個人自動車保険付保車両、州別	62, 63
熱帯性低気圧による損害	(異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)
年金	19, 20, 21, 24, 25
正味計上保険料	27
据置	20
即時	20
定額	20
販売チャンネル	21
変額	20
年金販売制度	20, 21
農業者総合保険	45, 47, 48, 96, 97
農産物保険	104
	(農業者総合保険の項も参照)
ノースリッジ地震	106, 110, 119, 120
ノーフォールト、金銭的な訴訟要件	66, 67
ノーフォールト自動車保険	66, 67
ノーフォールト人身障害補償	64, 65
は	
ハーフィンダール指数	39
賠償金	160
賠償資力法、自動車保険	63, 64, 65
賠償責任保険	(一般賠償責任保険など、個別種目の項を参照)
賠償責任保険の支払限度額	159
ハリケーン	111, 112, 113, 114, 115

多くの犠牲者を出したハリケーン	112
高額損害ランキング	113, 115
上位	112, 113, 115
名前を付けられたハリケーン・熱帯性低気圧、2007年	113
年別	112, 114
ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額	80
保険金請求、年別	114
ハリケーン・アンドリュー	106, 110, 113, 115
ハリケーン・カトリーナ	88, 106, 110, 112, 113, 115
洪水	116
犯罪	128, 129, 139, 140
販売チャネル	15
年金	21
引受キャパシティ	34
引受成績	29, 35
藤田スケール(竜巻分類法)	116
不法行為制度費用	158
不法行為責任、自動車保険	66
不法行為賠償責任保険	66, 67
不慮の傷害	(事故、自動車事故、労働災害の項を参照)
ブローカー	
雇用	13
世界の10大ブローカー	6
米国の10大ブローカー	92
マーケットシェア、生命保険	15
米国保険会社による外国での損害保険販売	7
米国保険情報協会、スタッフ	188
加盟会社	187
ヘルスケア支出	11, 12
ボイラ・機械保険	45, 47, 103
放火	128
防衛費用	156, 157
防衛費用および損失抑制費用	157
暴動	122
暴風雹災カバー	83
暴風プラン	(沿岸暴風プランの項を参照)
法律	
自動車運転者に関する法律	(州別表の項も参照)
飲酒運転防止法	70, 71
運転免許更新に関する法律	73, 74
携帯電話法/運転者注意義務法	75
シートベルト法	68, 69
若年運転者法	75, 76, 77
酒類販売業者賠償責任法	72
ノーフォールト	66, 67
賠償資力法	63, 64, 65
保険詐欺	154, 155, 156
法律、州別	64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77
保険アクセス公正化(FAIR)プラン	81, 82, 83
保険および関連サービス機関	175, 176, 177, 178, 179, 180, 181, 182, 183, 184, 185, 186
保険会社	
州別	16
主要保険会社	10, 11, 53, 54, 79, 92
世界の10大保険会社	4
保険加入率	83
保険業界のサイクル	32
保険詐欺	154
法律	155, 156
保険小史	169, 170, 171
保険料	v, 9, 10
借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、州別	84

種目別、生命・健康保険	19
生命・健康保険、州別	24, 25
増率	10
種目別	45, 46, 47
正味計上保険料	9, 34
年別	30, 34
保険会社の種類別	9
元受計上保険料	
州別	41
種目別、州別	48, 49, 50, 51
主要保険会社	10, 53, 54
世界	2
世界における保険料収入上位の国	1
	(個々の保険種目、元受計上保険料、正味計上保険料の項も参照)
保険料税	42
保険料の使途	30, 59, 85
保証	45, 47, 50, 101
ま	
マーケットシェア、生命保険	15
マーケットシェアの動向、規模別	39
マリーン保険	
インランド・マリーン保険	45, 47, 49, 100
オーシャン・マリーン保険	45, 47, 50, 100
水濡れ、支払保険金	85, 86, 87
身元保証	45, 47, 50, 101
民間会社引受(WYO)プログラム	87, 89, 90
民間住宅ローン保険	(住宅ローン保証保険の項を参照)
民事証券訴訟改革法	164
無保険運転者	61
モーゲージローン	18, 36, 37
元受計上保険料	10
健康保険	21
州別	41
種目別	45
種目別、州別	48, 49, 50, 51
主要保険会社ランキング	10, 11, 53, 54, 79, 92
上位国	1
世界	2
文言上	67
や	
用語解説	165, 166
養老保険	26
ら	
落雷	87
利益率	v, 31
リスク費用	160
レクリエーション・ボートの事故	141
連邦洪水保険制度	45, 47, 51
労働災害	
疾病	147, 148
要因別	148
死亡者数	148
損害	146
労働者災害補償保険	45, 47, 93, 94
医療費	94
労働者災害補償保険の給付、担保範囲、費用	94

**INSURANCE INFORMATION INSTITUTE
BOARD OF DIRECTORS**

Donald G. Southwell, President & Chief Executive Officer, Unitrin, Inc., *Chairman*
Evan G. Greenberg, Chairman & Chief Executive Officer, ACE Limited
Jan Carendi, Chairman, Allianz of America, Inc.
Edward M. Liddy, Chairman, Allstate Insurance Company
Martin J. Sullivan, President & Chief Executive Officer, American International Group, Inc.
Klaus G. Dorfi, Chairman & Chief Executive Officer, The Atlantic Mutual Companies
Gregory Ator, President, Chief Executive Officer & Chairman, Bituminous Insurance Companies
John D. Finnegan, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Chubb Corporation
Stephen W. Lilienthal, Chairman & Chief Executive Officer, CNA Financial Corporation
Thomas B. Morgan, Executive Vice President, Insurance Operations, Erie Insurance Group
Paul N. Hopkins, Chief Executive Officer, Farmers Group, Inc.
Olza M. Nicely, Chairman, President & Chief Executive Officer, GEICO
J. Daniel Hickey, President-North American Treaty Reinsurance, Gen Re
Frederick H. Eppinger, President & Chief Executive Officer, The Hanover Insurance Group Inc.
Michael L. Browne, President & Chief Executive Officer, Harleysville Insurance
Ramani Ayer, Chairman & Chief Executive Officer, The Hartford Financial Services Group, Inc.
Edmund F. Kelly, Chairman, President & Chief Executive Officer, Liberty Mutual Group
Lord Levene, Chairman, Lloyd's
Brian M. Storms, Chairman & Chief Executive Officer, Marsh, Inc.
William J. Mullaney, President, Institutional Business, MetLife, Inc.
Dominic J. Adesso, President - Direct Treaty, Munich Reinsurance America, Inc.
W.G. Jurgensen, Chief Executive Officer, Nationwide
Mike Miller, President & Chief Executive Officer, OneBeacon Insurance Group
Paula Rospot Reynolds, President & Chief Executive Officer, Safeco Corporation
Gregory E. Murphy, Chairman, President & Chief Executive Officer, Selective Insurance Group
Edward B. Rust Jr., Chairman & Chief Executive Officer, State Farm
Pierre L. Ozendo, Chief Executive Officer-Americas Division, Swiss Re
Bertram L. Scott, Executive Vice President-Product Management, TIAA-CREF
Jay S. Fishman, Chairman & Chief Executive Officer, Travelers
Stuart Parker, President - Property & Casualty Insurance Group, USAA
J. Douglas Robinson, Chairman & Chief Executive Officer, Utica National Insurance Group
Roger McManus, President, Westfield Insurance
William R. Berkley, Chairman & Chief Executive Officer, W. R. Berkley Corporation
Brian O'Hara, President & Chief Executive Officer, XL Capital, Ltd.